

JILPT 調査シリーズ

No.101

2012年3月

# 地方自治体における雇用創出への取組みと課題

The Japan Institute  
for  
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



# 地方自治体における雇用創出への取組みと課題

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

## ま え が き

本調査シリーズは2011年11月に実施した「地域における雇用創出の取組みの現状と課題に関するアンケート」（都道府県調査、市区町村調査）の結果を速報的にとりまとめたものである。

2000年以降、地域雇用対策は大きく変化している。地域雇用対策は地域の状況を踏まえて、個々の地域の特徴を活かすようなものへと転換しつつあり、これまで以上に地方自治体、とりわけ市区町村が果たす役割が重要になると思われる。

当機構では、雇用の地域間格差があることを踏まえ、プロジェクト研究として「失業の地域構造分析に関する研究」「雇用・失業の地域構造の変革要因に関する研究」を実施してきた。研究の一環として、過去2回、全国の都道府県および市区町村を対象として雇用創出に関するアンケートを実施してきた。今回のアンケートは第3回目にあたる。

なお、過去2回の調査結果の概要については、JILPT調査シリーズNo. 21「地域自治体における雇用問題への対応の現状と課題」、JILPT調査シリーズNo. 60「地方自治体における雇用創出への取組みに関する調査」を、アンケートで得たデータに基づく分析結果については、労働政策研究報告書No. 93「市町村における雇用問題への対応」、労働政策研究報告書No. 119「市町村における地域雇用戦略と雇用創出の取組み」としてとりまとめているので、あわせてご参照いただきたい。

過去2回の調査と同様に、ご多忙な業務の中、アンケートにご協力くださった自治体関係者の方々に心からお礼を申し上げます次第である。

2012年3月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構  
理事長 山 口 浩 一 郎

## 執 筆 者

渡辺 博頭      独立行政法人 労働政策研究・研修機構      労働経済分析 副統括研究員

## 目 次

第1章 調査で確認したかったことと調査の概要 .....	1
第2章 地方自治体の雇用状況について .....	14
第3章 地方自治体における雇用創出の取組み状況 .....	19
第4章 国による地域雇用創出の支援施策をめぐって(1) .....	35
第5章 国による地域雇用創出の支援施策をめぐって(2) .....	52
参考資料 .....	63
(1)調査票	
(2)集計表	

## 第1章 調査で確認したかったことと調査の概要

### 1 はじめに

この章では、調査研究を進める上で持っていた問題意識を記述する。

地域雇用対策の主体が国から地方自治体へと移りはじめ、地域の雇用対策は大きく変化している。法制度面でも地方分権一括法（2000年）によって国と地方の役割分担を明確にされ、自治体への権限委譲の方針が打ち出された。改正雇用対策法（2000年）、職業安定法の改正（2003年）、さらに、改正雇用対策法（2007年）によって自治体が主体的に雇用政策に取り組む際の支援が行われることになった。このように、地域の雇用対策は地域が主体となり、地域の状況を踏まえて、各地の特徴を活かすようなものへと転換しつつある。

こうした制度や政策面の変化をふまえ、地域雇用に関する研究の視点も徐々に変化している。従来の地域雇用に関する研究では地域を限定したケーススタディが多く行われてきた。これに対して、われわれが地域雇用の研究を開始する上で、ポリシー・メーカーに焦点を当てて地域雇用を検討することとした。すなわち、自治体、とりわけ市区町村が雇用政策でどのような役割を果たすべきか、国はどのような役割を果たしていけばいいかということである。

こうした問題関心に近い研究として佐口（2004）の議論を参考にした<sup>1</sup>。佐口の議論は、地域雇用政策が「産業振興策に埋没する雇用開発や、対症療法としての雇用対策」となりがちであることから出発する。そして、そもそも地域レベルでの雇用政策とは何かという問に対して、地域雇用問題は多様であるにもかかわらず、これまで政策的対応は全国一律なものに近く、固有の意味での雇用政策の可能性が浮かばないと批判している。その背景には、地域雇用問題が多様であることに加え、各自治体や地域諸組織・住民の主体性が発揮されなかったという事情があると指摘している。

雇用が生産の派生需要であることから、地域雇用政策と地域産業政策もまた密接に関係しており、分離して議論するのは現実的とはいえない。鈴木（2004）は地域産業政策における自治体の役割について、地域における産業集積を前提として、地域産業政策を高度化し、地域の産業集積に対応した政策を立案するには、各自治体が産業集積に対応した産業政策を立案する必要がある、そのために、自治体職員の専門的能力を高める必要があると論じている<sup>2</sup>。地域産業政策は地域の自然環境や既存の産業集積を所与として推進されるべきで、時としてハイテク型産業の育成のような中央政府の戦略的な産業政策が地域産業政策の対象にならないこともある。また、産業集積が個別市町村あるいは複数の市町村にまたがって集積することから、今後は都道府県の産業政策と同時に市町村の産業政策が重要となり、したがって、地域産業政策を分権化することが不可欠である。さらに、地域の産業集積の実態に即した開

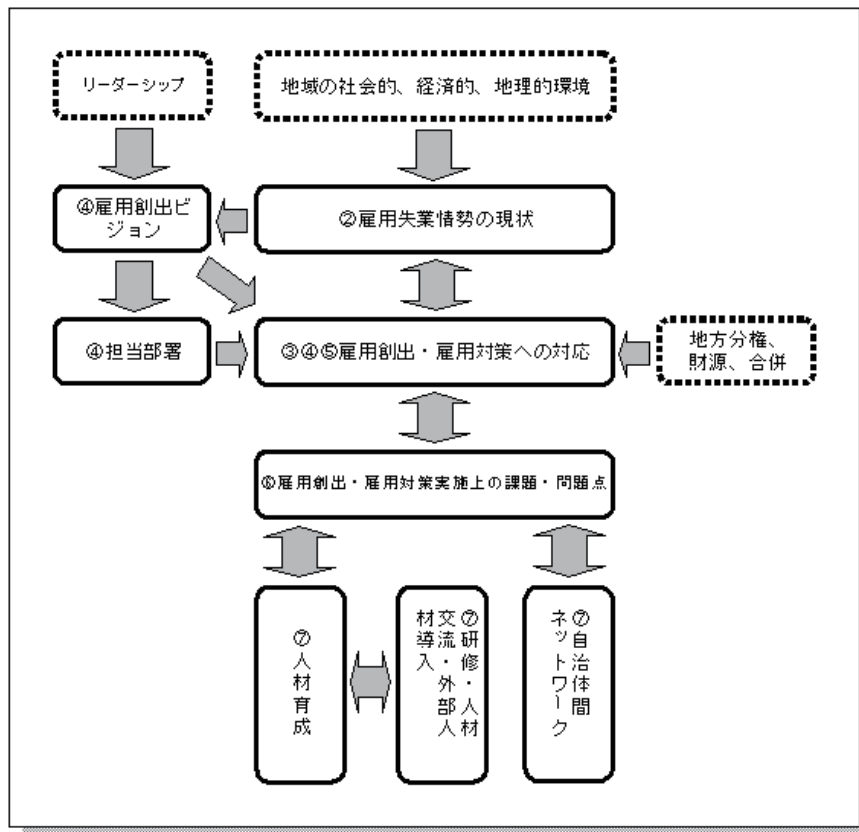
<sup>1</sup> 佐口和郎（2004）「地域雇用政策とは何か」神野直彦他編『自立した地域経済のデザイン』有斐閣、第9章。

<sup>2</sup> 鈴木茂（2004）「地域産業転換を支える公共部門の役割」神野直彦他編前掲書、第6章。

発計画を作成し、地域の研究者・技術者を産学共同研究に組み込むコーディネート力を持った自治体職員の排出が求められる。そのためには、特定の行政課題に対する専門的知識を蓄積したスペシャリストの養成が不可避の課題となる。

こうした議論を踏まえて、地方自治体ではどのような雇用創出策を実施しているのか、施策を実施している自治体と実施していない自治体の違いは何か、その効果はどうかといった点について調べた。その際、第1-1図のような仮説的な地域雇用創出の枠組みを設定した。この枠組みでは、地方自治体が雇用創出についてビジョンや計画をもつことによって雇用創出策（手段）の方向性が決まる。雇用創出についてビジョンや計画を具体化するために、雇用創出策のとりまとめの担当部署が設置される。雇用創出策のとりまとめの担当部署が設置されれば、専門知識を持った人材が求められ、雇用創出の企画・立案、実施に関する研修ニーズを高める。同時に、自治体ではより幅広い人材を採用することによって多様な人材ニーズに対応し、それによって職員の人材の質を高めることにつながると考えた。

第1-1図 仮説的な市町村における雇用創出の枠組



## 2 過去2回の調査結果の概要

上に示した枠組みの下、過去2回、地方自治体を対象にアンケートを実施した。以下では市区町村に焦点を当てて調査結果の概要を紹介する。

### (1)2004年調査結果の概要<sup>3</sup>

第1-1図に示した枠組みに沿って、まず、各自治体の長が雇用問題をどのように位置づけているかについてみると、全体的な傾向として、市町村では「地域振興の複数の課題の中の1つ」と位置づけているところが多い。そのために、市や町に比べて村では地域内の起業における雇用創出を重視する内発的な雇用創出を重視するという比率が高い。これは、企業誘致など外発的な雇用創出をしたくても土地が確保できないという地理的上の制約、誘致した企業で働く人材がいないなどの理由による。そのため、内発的な雇用創出に重点をおく地域が多い。一方、既に企業誘致に成功し、産業基盤が出来上がっている地域や地域の企業だけでは雇用創出が期待できない場合、外発的な雇用創出を重視する傾向がある。しかし、ビジョン・計画をもっている自治体は、市では13%、町村では3%以下で、どのようにして雇用創出をするのか、ビジョンや計画が「ない」自治体が多い。また、地域産業政策の計画はあるが、雇用創出数の目標や産業政策と雇用創出政策との関係は明確でない。

次に、自治体で雇用創出策の取組み態勢の状況を見ると、市では雇用創出策のとりまとめ部署が既にあり、活動実績があるという自治体が多いのに対して、町の4割、村では6割が今も決まった部署がなく、今後も予定がない。とりまとめ部署（担当者）がある市町村とそうでない市町村との違いは、雇用創出に関するビジョン・計画の有無がとりまとめ部署の有無に関係しており、自治体が雇用創出に取り組む態勢の整備状況と関係すると考えられる。

地方自治体による具体的な雇用創出策としては、2003年度に実施した施策では「企業誘致」、「起業への助成金」、「その他」が多かった。しかし、「特別なことは何もない」と回答した自治体が町の5割以上、村の7割近くにのぼる。雇用創出策の実施状況を定める要因として、雇用問題が最優先であるという自治体の方が、「企業誘致」、「工業団地の整備」、「その他の施策」といった施策を実施していると考えられる。「雇用創出のビジョン・計画をもっている」という変数については、「企業誘致」「企業助成金」「その他の施策」を実施する効果を持つと考えられる。こうした傾向は、2004年でも確認できる<sup>4</sup>。

今後の雇用創出への取組みについては、市、町、村の順で雇用創出への取組み強化が必要であるという回答の比率が高い。また、自治体が考える地域雇用創出を実施する上での課題

<sup>3</sup> 2004年調査では都道府県知事、市区町村長、都道府県および市区町村の雇用問題担当者を対象にアンケートを実施した。

<sup>4</sup> さらに、雇用創出策の1つとして、構造改革特区を利用した雇用創出の効果に注目したアンケートを2006年に実施した。結果は、「効果あり」という自治体が全体の4分の1で、特区を実施した自治体と実施していない自治体を比較しても政策効果は主観的評価でも客観的評価でも確認されなかった。このことから、構造改革特区のような規制の特例措置を活用する政策手法だけでは十分に機能する訳ではなく、自治体独自の雇用創出策と関連づけて活用することが求められる。



としては、①産業構造などの地域の社会・経済的状況、人口構造などの要因に加えて、②財源の不足、③人材の不足、④雇用創出のノウハウ（とりわけ内発的雇用創出のノウハウ）の不足、⑤求人・求職情報の不足という5つに整理することができる。

市町村職員の人材に限定し、雇用創出の企画立案担当者の人数と人材の質の確保の状況を被説明変数として回帰分析を行ったところ、人材の数・質ともに確保されている場合には雇用創出ビジョンがあること、担当部署による活動実績があることが有意に正の効果がある。しかし、人数か人材の質のどちらかが不足している自治体では担当部署の活動実績だけが有意に正の効果がある。また、必要な人材の数・質を確保できている自治体、または人材の数、質いずれか一方が確保できている自治体では職員の研修の実施が有意に正の効果がある。

市町村が雇用創出に取り組む際の課題として、雇用創出のビジョンや計画をつくりそれを具体化するノウハウ、情報の不足、人材の不足といった点が挙げられる。これらの課題に対応する施策の1つとして、地域雇用創造バックアップ事業、地域提案型雇用創造促進事業、地域創業助成金からなる地域雇用創造促進事業をとりあげた。この政策では地域が主体となって地域資源を活用することに主眼がおかれること、計画の作成から実施までの過程において労働局、ハローワーク、市町村が連携して取り組むことによって縦のネットワークが生まれること、隣接する市町村が共同で事業に取り組むことによって横のネットワークが生まれること、さらに、他地域の取組事例・関連する情報を得ることが出来る点で市町村のニーズにそった施策を企画できることなど、地域雇用創出政策を実施する上でのインキュベータ機能を果たすことが期待される。しかし、この事業の効果は必ずしも明確ではなかった。

## (2)2008年調査結果の概要<sup>5</sup>

2008年調査についても市区町村調査の結果を中心に紹介する。まず、地域の雇用状況をふまえて市町村がどのような雇用戦略を持っているのか検討し、市町村の雇用戦略の類型化を試みた。前回の調査では雇用戦略のビジョンを持っていない自治体が多かった。しかし、平成の大合併後の市町村長選挙において、マニフェストの中に雇用創出を掲げたところも多い。そこで、改めて市町村がどのような雇用戦略のビジョンを持っているのか確認した。その際、市町村の雇用戦略については雇用創出の政策的な位置づけ、どのような雇用創出を重視するのか、戦略的産業は何か、そして、雇用創出に中心になって取り組む主体としてふさわしいのはどこか、といった観点から、市町村の雇用戦略を第1-1表のように3つに類型化した。

この雇用戦略によって市町村の雇用創出への取組み態勢や具体的な雇用創出策の企画・立案が行われる。

---

<sup>5</sup> 2008年調査でも全国の都道府県知事、市区町村長、都道府県および市区町村の雇用問題担当者を対象にアンケートを実施した。以下では市町村を中心に調査結果を見ていく。

第 1 - 1 表 市町村の雇用戦略の類型

	雇用創出の位置づけ	雇用創出で重視する方法	雇用創出を中心にな って取り組むべきと ころ	戦略的産業
タイプ 1	複数課題の中の1つと 考えているところが多 い。	外発的雇用創出重視 を重視するところが多 い。	都道府県中心で雇用 創出と考えていると ころが多い。	製造業での雇用創出 に期待しているところ が多い。
タイプ 2	最重要課題と考えてい るところが多い。	内発・外発両方重視 するところが多い。	市町村中心で雇用創 出と考えているとこ ろが多い。	卸売・小売業、飲食 店・宿泊業、医療、 福祉、情報通信の雇 用創出に期待すると ころが多い。
タイプ 3	複数課題の中の1つと 考えているところが多 い。	内発的雇用創出重視 を重視するところが多 い。	国中心で雇用創出と 考えているところが多 い。	製造業、建設業、農 林水産業に期待する ところが多い。

市町村がどのような態勢で雇用創出に取り組んでいるのかをみると、雇用創出に取り組むにあたり、合併が1つの契機になっている。合併を経験した市町村のうち、合併を契機に雇用戦略のビジョンを新たに作った自治体が35%、合併を契機に新たに雇用創出に取り組みはじめた自治体が20%、雇用創出の担当部署を新設したという自治体が15%となっている。しかし、合併を経験した市町村の40%近くでは雇用創出への取組みに変わりはない。さらに、市町村長アンケートのデータと市町村の雇用問題担当者アンケートのデータからマッチングデータを作成し、雇用戦略のビジョンとの関係を検討した。

市町村が独自に雇用創出策を実施しているのか、実施しているのならどのような雇用創出策を実施したのか、こうした点について整理した。その結果、アンケート回答自治体のうち独自の雇用創出策を実施したところは約47%、雇用創出策の内容では企業誘致が多く、ほかに観光・特産品の普及、マーケティング支援、各種就業支援が比較的多い。また、雇用創出に取り組む自治体の比率は高くなっているものの、企業誘致以外の雇用創出策の実施比率は高くても30%程度である。さらに、企業が雇用創出策を実施しているかどうかは、市町村の区分や雇用戦略のあり方によって決まっていることが確認された。

では、自治体が独自に実施した雇用創出策の効果はどうであったのか。調査結果を見る限り、様々な雇用創出策を実施している自治体では「雇用状況が改善している」という回答比率が高いが、因果関係は明らかではない。また、独自の雇用創出策に対する自治体の主観的評価は、企業誘致のような外発的雇用創出施策は肯定的ではあるが、その評価は他の施策に比べて低い。

2008年調査では地域産業政策の関連で、企業誘致を取り上げた。産業集積地の自治体だけではなく、雇用機会に乏しい自治体でも様々な優遇策を講じ、地元への企業立地を求めた。調査結果を見ると、企業誘致を実施した自治体における平均誘致件数は7.3社である。自治体が講じた誘致企業施策が誘致企業数に及ぼす効果は、製造業特化係数（産業集積の代理変数）、雇用戦略を前提として「企業訪問」など積極的な働きかけをした自治体で誘致企業数に有意に多いことが確認された。なお、「助成金・補助金、奨励金」など立地企業に対する優遇措置の有無による誘致企業数の差は確認できなかった。

続いて、構造改革特区の雇用創出効果を検討した。2008年の調査によれば、産業・雇用関連の特区のみを実施している自治体は回答市町村の1%程度に過ぎず、特区のみならず、自治体独自の雇用創出施策や国の地域再生計画も含めて地域雇用対策に取り組んでいる自治体が相対的に多い。地域の雇用情勢が比較的良好な自治体ほど特区を活用し、地域再生計画は雇用情勢の厳しい自治体が高確率で実施しているという違いはあるものの、いずれも財政力の低い自治体が国の制度に参加しており、さらに雇用創出に関する市町村長のリーダーシップや自治体職員のコミットメントも、自主的な施策の実施確率を有意に高めている。地域の雇用情勢や財政力などの観察可能な要因を一定とすると、独自の雇用創出策を持ち得ない自治体が、構造改革特区や地域再生といった国の制度を活用して地域雇用対策を講じていることが示唆された。また、企業誘致策や新規開業・創業支援、地域の産学官連携の構築など、特区計画を補完する独自の雇用創出策を実施している自治体ほど、認定後の取組の継続を通じて、自治体が認識する特区の雇用創出効果が高まることが示された。

以上の結果から、地域雇用創出策として構造改革特区制度を評価した場合、これまでの特区制度への参加構造は、結果として雇用効果に結びつきにくいものであったことを示している。財政措置を伴った雇用創出策を補完的に用いることが求められているといえる。

地方再生計画と地域提案型雇用創造促進事業（パッケージ事業）および地域雇用創造推進事業（新パッケージ事業）を取り上げた。雇用状況が悪い地域を対象として企画のコンテスト方式で支援するパッケージ事業は、自治体の主体的な取組みを重視する雇用創出策に沿ったものである。

まず、回答自治体の2割が地域再生計画に申請認定され、1割がパッケージ事業または新パッケージ事業に申請・認定されていた。パッケージ事業に申請・認定された自治体は3つの雇用戦略タイプのうちタイプ2（雇用創出が最重要課題で、内発・外発両方重視し、卸売・小売業、飲食店・宿泊業、医療、福祉、情報通信等の分野での雇用創出を市町村中心で取り組む）の市町村の構成比が高く、この施策の趣旨と整合的である。採択自治体では農林水産業、飲食店・宿泊業を戦略的産業とする比率が高いことから、地域資源を活かした雇用創出をめざしていることと考えられる。さらに、パッケージ業に採択された自治体ではそうでない自治体に比べて雇用戦略がより具体化されている。（新）パッケージ事業に対する自治体による評価が決まる要因を回帰分析した結果、「雇用創出策ノウハウの蓄積」、「雇用創出・人材

育成」の成果が上がるほどパッケージ事業の評価も高くなる。また、内発的雇用創出を重視する場合、市町村中心で雇用創出を行うという場合および都道府県が中心になって雇用創出を行うという場合もパッケージ事業の評価が高い。

最後に、「市町村が雇用創出に取り組む上での課題」について、調査結果を見ると、市町村が雇用創出に取り組む上での課題は財源問題、ノウハウ不足、人材不足という結果になっている。

これらの要因が独自の雇用創出策の実施状況とどのような関係にあるか検討すると、「地域人材の不足」、「財源不足」の課題を抱えている市町村では独自の雇用創出を実施していない。また、独自の雇用創出策を実施している自治体ほど「雇用創出のノウハウ不足」を課題として指摘している。自治体が抱える課題は自治体の取り組み状況によって異なっており、地域における雇用創出に取り組む前に人材不足に対応し、雇用創出策に取り組んだ後にも雇用創出のノウハウを提供しつつ地域人材の育成を継続するような支援が必要である。

### 3 調査の概要

#### (1) 調査の方法

過去2回の調査を踏まえて、今回は①都道府県の雇用問題担当者調査、②市区町村の雇用問題担当者調査の2種類の調査を実施することにした。このうち区については東京23区を対象を限定して調査を実施した。また、2011年3月11日に発生した東日本大震災による影響および原子力発電所事故の影響等を考慮した。

①都道府県の雇用問題担当者調査および②市区町村の雇用問題担当者調査は自治体の雇用問題担当者宛に発送した。自治体によっては雇用問題担当部署（担当者）がないので関連する部署（担当者）に回答してもらった。

なお、調査項目が雇用問題担当部署（担当者）だけでは回答できない場合もあるので、複数の該当する部署に回付することによって回答を依頼した。

#### (2) 調査名

- ①地域における雇用創出の取組みの現状と課題に関するアンケート（都道府県調査）
- ②地域における雇用創出の取組みの現状と課題に関するアンケート（市区町村調査）

#### (3) 調査対象

- ①全国の都道府県（岩手県、宮城県、福島県を除く44自治体）
- ②全国の市区町村（岩手県、宮城県、福島県の市町村および調査時点で局地激甚災害地域に指定された自治体を除く1,618自治体）

(4) 調査方法等

質問紙による通信調査（郵送法）。返送方法は電子メールまたはファクシミリによる回答も可とした。

(5) 調査項目

各調査の調査項目は第1－2表の通りである。質問・選択肢の詳細は巻末の参考資料の調査票を参照されたい。

第1－2表 調査項目の概略

都道府県調査	市区町村調査
<p>問1 自治体の雇用状況全般、</p> <p>問2 雇用情勢の推移、附問 雇用状況が厳しい人の属性、</p> <p>問3 雇用創出策の実施状況、</p> <p>問4 戦略的産業、附問 戦略的製造業の業種、</p> <p>問5 雇用創出に取り組む上での留意点、</p> <p>問6 過去3年の実施した雇用創出策の内容、附問1 企業誘致の方法、附問2 企業誘致をめざす産業、附問3 誘致をめざす製造業業種、附問4 企業誘致のための優遇策、附問5 企業誘致によって進出した企業数および操業を開始した企業数、附問6 企業誘致の効果、</p> <p>問7 雇用創出策の数値目標と実績、</p> <p>問8 雇用創出策の成果についての評価、附問 雇用創出策の効果のブレの原因、</p> <p>問9 他の自治体との連携の状況、附問 連携している自治体名と事業の内容、</p> <p>問10 国の事業の活用状況、附問 活用した事業名、</p> <p>問11 国に期待する役割、</p> <p>問12 雇用創出に取り組み際のキーパーソン、</p> <p>問13 雇用創出に取り組む上での課題、</p> <p>問14 地域再生計画の認定状況、附問1 認定された地域再生計画の内容、附問2 地域再生計画による雇用創出策の効果、</p>	<p>問1 自治体の雇用状況全般、</p> <p>問2 雇用情勢の推移、附問 雇用状況が厳しい人の属性、</p> <p>問3 雇用創出策の実施状況、</p> <p>問4 戦略的産業、附問 戦略的製造業の業種、</p> <p>問5 雇用創出に取り組む上での留意点、</p> <p>問6 過去3年の実施した雇用創出策の内容、附問1 企業誘致の方法、附問2 企業誘致をめざす産業、附問3 誘致をめざす製造業業種、附問4 企業誘致のための優遇策、附問5 企業誘致によって進出した企業数および操業を開始した企業数、附問6 企業誘致の効果、</p> <p>問7 雇用創出策の数値目標と実績、</p> <p>問8 雇用創出策の成果についての評価、附問 雇用創出策の効果のブレの原因、</p> <p>問9 他の自治体との連携の状況、附問 連携している自治体名と事業の内容、</p> <p>問10 国の事業の活用状況、附問 活用した事業名、</p> <p>問11 国に期待する役割、</p> <p>問12 雇用創出に取り組み際のキーパーソン、</p> <p>問13 雇用創出に取り組む上での課題、</p> <p>問14 地域再生計画の認定状況、附問1 認定された地域再生計画の内容、附問2 地域再生計画による雇用創出策の効果、</p>

第 1 - 2 表 調査項目の概略 (続き)

都道府県調査	市区町村調査
<p>問 15 雇用創出の基金による事業の実施状況、附問 1 - 1 ふるさと雇用再生特別基金事業の内容、附問 1 - 2 ふるさと雇用再生特別基金事業のこれまでの効果、附問 1 - 3 ふるさと雇用再生特別基金事業の今後の効果、附問 1 - 4 ふるさと雇用再生特別基金事業の課題、附問 2 - 1 緊急雇用創出事業の内容、附問 2 - 2 緊急雇用創出事業のこれまでの効果、附問 2 - 3 緊急雇用創出事業の今後の効果、附問 2 - 4 緊急雇用創出事業の課題、附問 3 - 1 重点分野雇用創造事業の内容、附問 3 - 2 重点分野雇用創造事業のこれまでの効果、附問 3 - 3 重点分野雇用創造事業の今後の効果、附問 3 - 4 重点分野雇用創造事業の課題、</p>	<p>問 15 雇用創出の基金による事業の実施状況、附問 1 - 1 ふるさと雇用再生特別基金事業の内容、附問 1 - 2 ふるさと雇用再生特別基金事業のこれまでの効果、附問 1 - 3 ふるさと雇用再生特別基金事業の今後の効果、附問 1 - 4 ふるさと雇用再生特別基金事業の課題、附問 2 - 1 緊急雇用創出事業の内容、附問 2 - 2 緊急雇用創出事業のこれまでの効果、附問 2 - 3 緊急雇用創出事業の今後の効果、附問 2 - 4 緊急雇用創出事業の課題、附問 3 - 1 重点分野雇用創造事業の内容、附問 3 - 2 重点分野雇用創造事業のこれまでの効果、附問 3 - 3 重点分野雇用創造事業の今後の効果、附問 3 - 4 重点分野雇用創造事業の課題、</p> <p>問 16 パッケージ事業の申請・採択状況、附問 パッケージ関連事業の申請・採択状況、</p> <p>問 17 パッケージ事業・パッケージ関連事業の事業名、</p> <p>問 18 パッケージ事業申請の経緯、</p> <p>問 19 パッケージ事業企画上の留意点、</p> <p>問 20 パッケージ事業申請以前の独自の雇用創出策の実施状況、附問 独自の雇用創出策の内容、</p> <p>問 21 パッケージ事業の戦略的産業、附問 パッケージ事業における戦略的製造業業種、</p> <p>問 22 パッケージ事業企画の際に参考にした自治体の有無、附問 参考にした自治体名と事業内容と理由、</p> <p>問 23 外部人材の活用状況、</p> <p>問 24 パッケージ事業の雇用・人材面の効果、</p> <p>問 25 パッケージ事業の雇用・人材面以外の効果、</p> <p>問 26 パッケージ事業の成果の総合的評価と課題</p>

(6) 調査時期

2011年11月15日～11月30日。なお、今回の集計では2012年1月20日までの期間に回収した質問紙を集計対象とした。

#### (7) 発送数と回収数

各調査の発送数、回収数、回収率は第1－3表の通りである。

第1－3表 調査票の発送数、回収数、回収率

調査名	発送数	回収数	回収率
都道府県調査	44	28	63.6%
市区町村調査	1,618	616	38.1%

#### 4 調査結果の概要

この調査シリーズの構成と主な内容は以下の通りである。

第2章では地方自治体における雇用状況を取り上げた。まず、地方自治体による雇用状況の認識について見た。その結果、都道府県、市区町村とも「正規従業員の求人が少なく、非正規従業員（パート・アルバイトなど）の求人が多い」、「地域にある企業・事業所の規模が小さいので雇用機会が少ない」、「企業の倒産、撤退・閉鎖、事業の再編によって雇用機会が減少した」、「公共事業の減少によって雇用機会が減少した」、「世界同時不況による影響で雇用状況の低迷が続いている」といった回答が多い。また、市区町村では「地域の産業は農林漁業など第一次産業が中心なので、地域に雇用を生み出す場が少ない」といった回答が多い。

この3年間の自治体の雇用情勢の変化については、都道府県レベルでは半数の自治体が雇用情勢は改善のきざしが見えるとしていたものの、市区町村レベルでは3/4以上の自治体で悪化ないし不調のまま推移している。雇用状況が厳しい年齢階層を見ると、都道府県、市区町村とも「年齢層に関係なく全体的に厳しい」という回答が多い点で共通しているが、都道府県では「20歳代後半から30歳代前半くらい」も雇用情勢が厳しいとする点が特徴となっている。

第3章では都道府県および市区町村における雇用創出の取組み状況について整理した。一般的な雇用問題への取組みとして、都道府県では「知事のマニフェスト・公約に雇用創出が挙げられている」、「雇用創出のビジョン・計画をとりまとめたり、総合計画に雇用創出のための取組みを掲げている」、「企業誘致のためのトップセールスを行った」、「雇用創出のための施策（業務の委託などを含む）を実施した」、「雇用創出のビジョンや計画に数値目標を掲げている」、「雇用創出のための施策を新たに実施した」、「従来からの雇用創出のための施策を強化した」、「同じ県内の自治体と連携して雇用創出に取り組んだ」などとなっている。市区町村では「雇用創出のビジョン・計画をとりまとめたり、総合計画に雇用創出のための取組みを掲げている」、「雇用創出のための施策（業務の委託などを含む）を実施した」、「雇用創出のための施策を新たに実施した」、「市町村長のマニフェスト・公約に雇用創出が挙げられている」、「企業誘致のためのトップセールスを行った」、「雇用創出のための予算を新たに組んだ」などとなっている。

地方自治体が2008年度から2010年度の3年間に実施した雇用創出策としては、都道府県では「企業誘致」、「観光の広報・普及」、「カウンセリング、能力開発支援、職業紹介など」、「新卒者以外の就職フェア開催など就労支援」、「地域の特産品の広報・普及、販路開拓」といった施策が挙げられる。市区町村では、「観光の広報・普及」、「地域の特産品の広報・普及、販路開拓」、「企業誘致」などが挙げられる。

都道府県、市区町村とも戦略的産業として挙げた業種と企業誘致を目指す業種は同じ傾向にある。そして、企業誘致のために、「助成金・補助金、奨励金」、「税制上の優遇策」といった優遇策が講じられている。誘致の実績は、都道府県平均で65.5社、市区町村平均で3.7社となっている。企業誘致によって、「誘致企業によって地元からの正規従業員の採用があった」、「誘致企業によって地元からパートタイマーやアルバイトの採用があった」、「間接雇用の採用があった」の効果が挙げられている。

これまで実施した雇用創出のための取組みの主観的な評価は、都道府県では半数以上が「概ね期待していたとおりの雇用創出効果があった」と肯定的な回答を寄せているが、市区町村では半数近くが「現段階では雇用創出効果はわからない」と回答している。

地方自治体が雇用創出に取り組むにあたって直面する課題としては財源、情報、人材が挙げられる。これを反映して、地方自治体では国に期待することとしても財源、情報、人材の3分野で支援することを求めている。

第4章と第5章では国による地方自治体の支援について取り上げた。第4章では地域再生計画、雇用創出の基金による事業（ふるさと雇用再生特別基金事業、緊急雇用創出事業、重点分野雇用創造事業）を取り上げた。その結果、

- (1) 地域再生計画の認定を受けたことがある地方自治体では地域再生計画の雇用創出効果について、都道府県の1/4近くが「概ね期待していたとおりの雇用創出効果があった」と、市区町村の4割以上が「期待していた以上の雇用創出効果があった」または「概ね期待していたとおりの雇用創出効果があった」と回答している。しかし、「現段階では雇用創出効果はわからない」という回答が都道府県、市区町村とも4割以上あり、効果の把握が今後の課題となる。
- (2) 「ふるさと雇用再生特別基金事業」については都道府県、市区町村とも現段階まで肯定的な評価が与えられている。しかし、都道府県、市区町村とも「利害関係者が連携して取り組んだ」という項目で肯定的な傾向が弱い。今後の政策効果の見込みについては、都道府県では「利害関係者の連携」と「地域経済活性化」が、市区町村では「雇用の拡大」「創出された雇用の持続」「利害関係者の連携」「地域経済の活性化」が肯定的ではあるものの相対的にその傾向は弱い。さらに今後の課題として、都道府県、市区町村とも、創出された雇用の継続性および正規雇用につながらないことを挙げている。
- (3) 「緊急雇用創出事業」についても都道府県、市区町村ともに現段階までは肯定的に評価している。しかし、都道府県・市区町村ともに「人材の資格や能力を活かすこと」が、都道



府県では「事業による雇用・就業期間」、市区町村では「地域の雇用情勢に弾力的な対応」という点に課題が残るとしている。緊急雇用創出事業という性質上どこまで対応できるかわからないが、人材の能力や資格などを活かすことにも今後取り組む必要がある。

- (4)「重点分野雇用創造事業」についての現段階までの主観的評価をみると、都道府県、市区町村とも肯定的である。しかし、都道府県、市区町村とも「創出された雇用が持続している」「利害関係者が連携」という点で課題が残る。今後の見通しについては、都道府県、市区町村とも「創出された雇用の持続」については否定的な見通しであり、「事業による利害関係者の連携」についてもあまり期待できないと考えている。さらに、重点分野雇用創造事業については、都道府県、市区町村とも雇用の持続性と雇用の正規化につなげていくことが課題となっている。

第5章ではパッケージ事業に焦点を当てた。まず、事業継続中を含めて約14%の市区町村がパッケージ事業に取り組んでおり、そのうち2/3がパッケージ関連事業にも採択されている。パッケージ事業に申請した経緯は半数以上が自治体職員の発案によるものである。

パッケージ事業の企画立案に当たり、3割が他の自治体の事例を参考にしており、企画にあたり、「地域人材の育成」、「地域の資源を活かした雇用創出」、「地域人材の技能・技術の向上」、「既存の地元企業における雇用創出」、「地元住民による新規起業を通じた雇用創出」などに留意して企画している。また、雇用創出を目指す戦略的産業としては、製造業（「食料品製造業」、「金属製品製造業」など）、「農林漁業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「情報通信業」、「卸売業、小売業」などとなっている。さらに、1/3の自治体が外部人材を活用している。

パッケージ事業の雇用創出に関する効果については、「新規起業による雇用創出」「既存の地元企業における雇用創出」「既存の地元企業における雇用減少の抑制」「正規従業員の増加」「非正規従業員の増加」「間接雇用の増加」「地域人材の育成」「観光客の増加、観光関連産業の売上増加」「その他の雇用や人材育成関連の効果」については肯定的である。

パッケージ事業の雇用創出以外の効果に関しては、「地域が持つ資源の再発見、活用」「国、労働局、ハローワークとのネットワーク形成」「雇用創出策の企画・立案のノウハウの蓄積」「雇用創出策の実施のノウハウの蓄積」などの項目は肯定的な傾向が強い。

パッケージ事業の成果を総合的に評価してもらったところ、8割が肯定的に回答している。

パッケージ事業終了後の課題として、「雇用創出のための取組みを実施するための財政的な制約があること」、「雇用創出のための取組みの効果がわかりにくいこと」、「雇用に対する効果が現れるまで時間がかかること」、「創出された雇用がパートやアルバイトなど、非正規雇用が多いこと」、「有効求人倍率など雇用指標の改善に結びつきにくいこと」、「若年者の雇用創出につながりにくいこと」、「雇用創出のための取組みの継続を担う人材が不足していること」などが挙げられている。

## 5 残された課題

この調査シリーズは、自治体を対象に実施したアンケート結果の概要を速報的にとりまとめたものであり、分析的な議論まで踏み込んでいない。より詳しい分析を行うためには、アンケートで得られた資料だけではなく、人口、事業所数、従業者数、完全失業率や有効求人倍率といった雇用指標など自治体別の資料とあわせて分析する必要がある。さらに、過去2回の調査で得られた資料と合わせて縦断的な分析を行い、その結果をとりまとめる予定である。

## 第2章 地方自治体の雇用状況について

### 1 はじめに

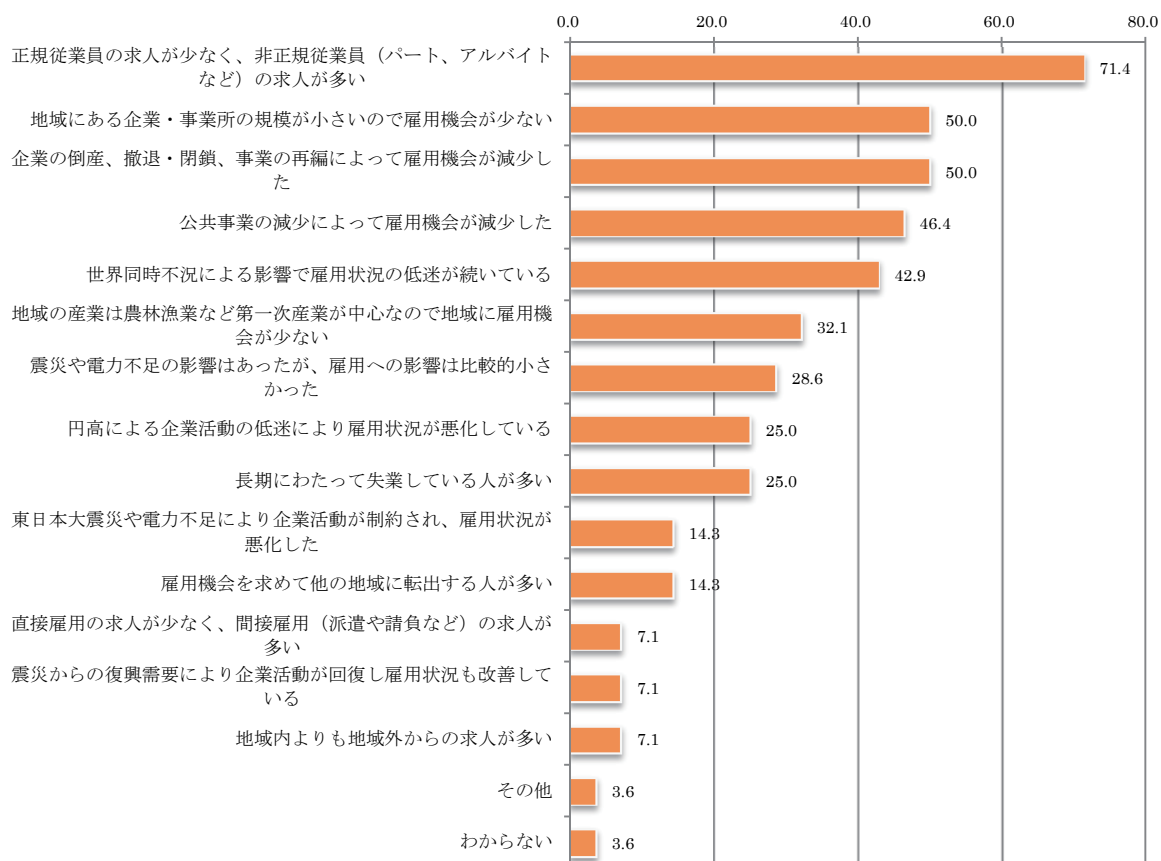
この章では地方自治体における雇用状況の概要を確認する。個々の地域の雇用情勢の背景にはその地域特有の人口構成や産業構造、企業活動の状況があると考えられる。そこで、地方自治体の雇用創出の取組みに目を向ける前に、地方自治体における雇用状況を見ておくことにする。

調査では地方自治体の雇用情勢全般、この3年間の雇用情勢の推移、さらに、雇用情勢が厳しい年齢階層を回答してもらった。

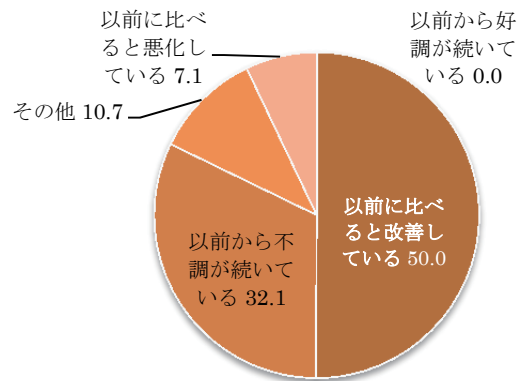
### 2 地方自治体の雇用情勢

それぞれの地域では雇用についてどのような状況にあるのであろうか。まず、都道府県の回答結果を見ると、「正規従業員の求人が少なく、非正規従業員（パート・アルバイトなど）の求人が多い」が71.4%で最も多く、以下、「地域にある企業・事業所の規模が小さいので雇用機会が少ない」（50.0%）、「企業の倒産、撤退・閉鎖、事業の再編によって雇用機会が減少した」（50.0%）、「公共事業の減少によって雇用機会が減少した」（46.4%）、「世界同時不況による影響で雇用状況が低迷したままである」（42.9%）などの順になっている（第2-1図）。

第2-1図 都道府県の雇用情勢（複数回答、N=28）

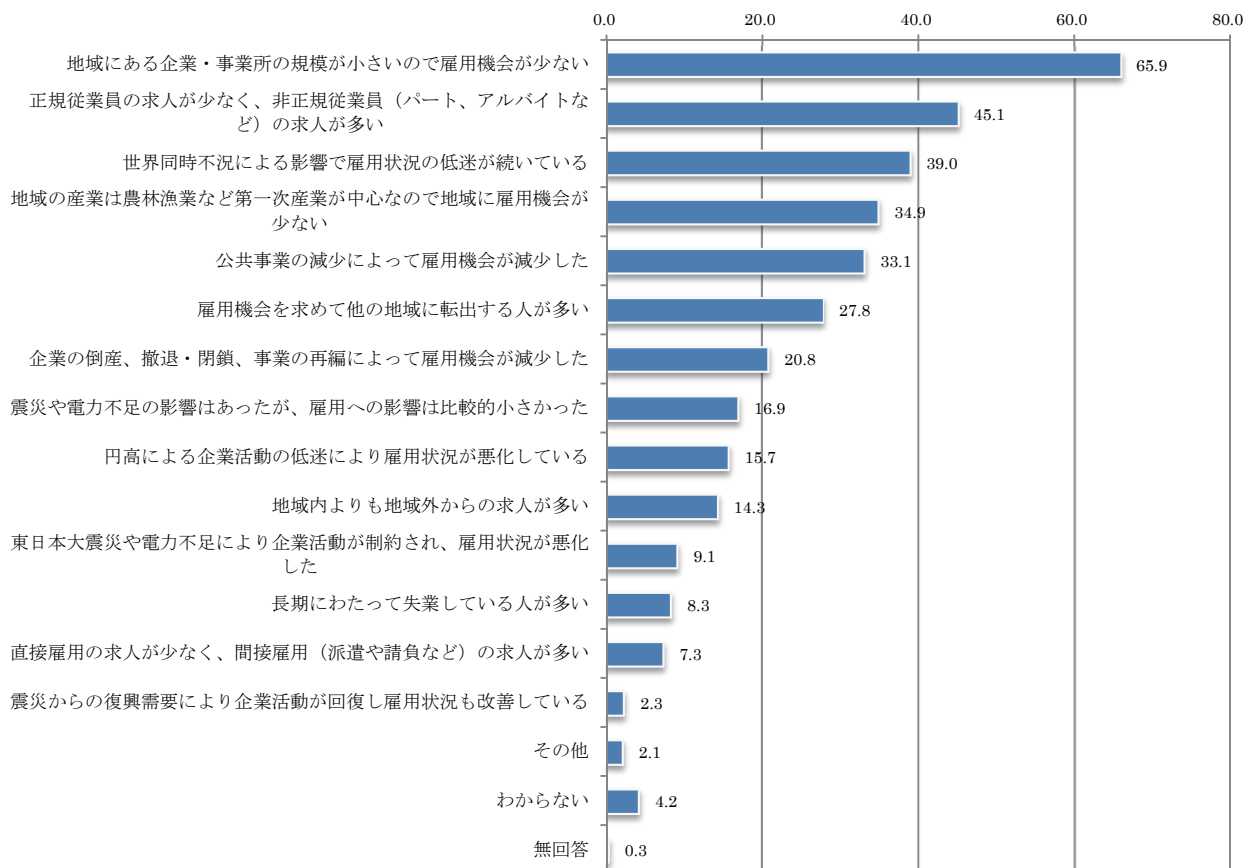


第2-2図 都道府県の雇用情勢の推移(択一回答、N=28)



この3年間の自治体の雇用情勢の変化については、「以前に比べると改善している」という回答が50.0%で最も多く、以下、「以前から不調が続いている」(32.1%)が続いている。都道府県レベルで見ると、半数の自治体で雇用情勢は改善のきざしが見えるものの、4割の自治体では悪化あるいは不調のまま推移している(第2-2図)。

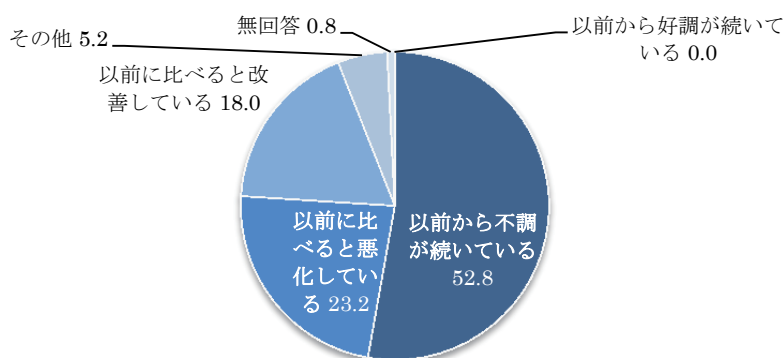
第2-3図 市区町村の雇用情勢の推移(複数回答、N=616)



次に、市区町村レベルの回答結果を見ると、「地域にある企業・事業所の規模が小さいので雇用機会が少ない」が65.9%で最も多く、以下、「正規従業員の求人が少なく、非正規従業員（パート・アルバイトなど）の求人が多い」（45.1%）、「世界同時不況による影響で雇用状況が低迷したままである」（39.0%）、「地域の産業が農林漁業など第一次産業が中心で、地域に雇用を生み出す場が少ない」（34.9%）、「公共事業の減少によって雇用機会が減少した」（33.1%）、などの順になっている（第2－3図）。

この3年間の自治体の雇用情勢の変化については、「以前から不調が続いている」が52.8%で最も多く、以下、「以前に比べると悪化している」（23.2%）が続いている。都道府県レベルでは半数の自治体が雇用情勢は改善のきざしが見えるとしていたのに対して、市区町村レベルでは改善している地域は2割以下で、3/4以上の自治体で悪化ないし不調のまま推移している（第2－4図）。

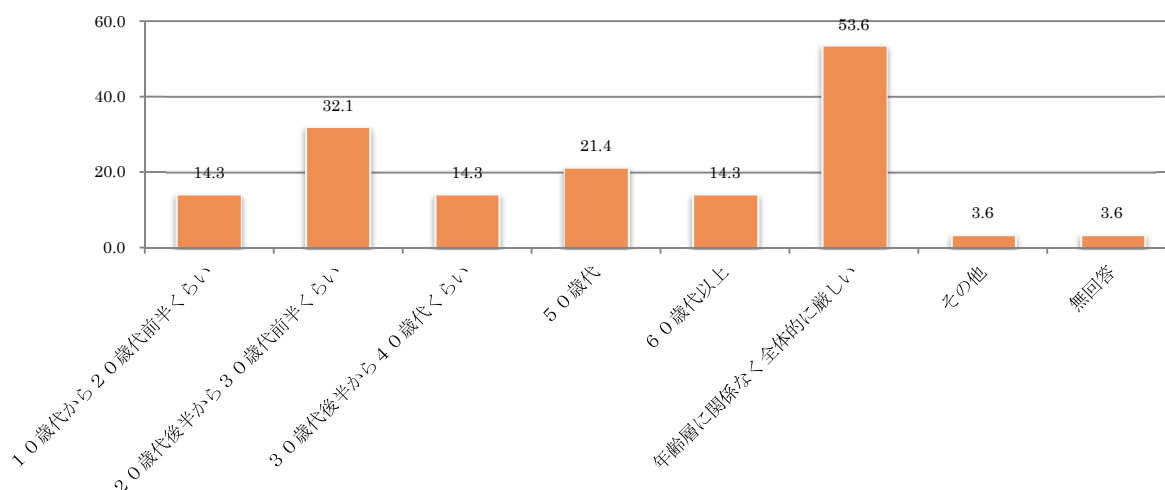
第2－4図 市区町村の雇用情勢の推移(択一回答、N=616)



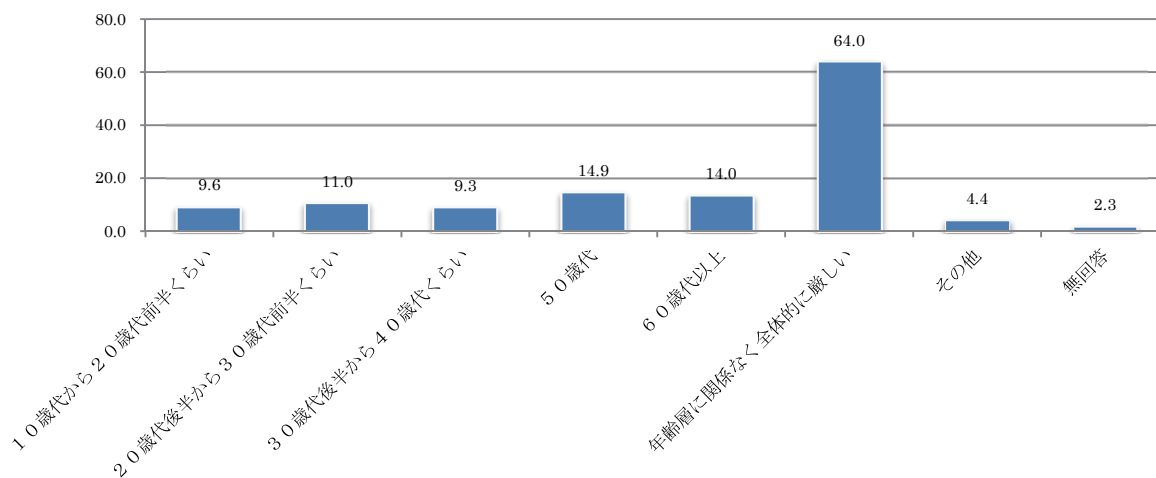
### 3 雇用状況が特に厳しい年齢階層

では、地域の雇用状況の厳しさには年齢階層によって違いがあるのか、それとも年齢階層とは関係なく全般的に厳しいのか。

第2－5図 都道府県で雇用情勢が特に厳しい年齢層(複数回答、N=28)



第2-6図 市区町村で雇用情勢が特に厳しい年齢層(複数回答、N=616)



都道府県についてみると、「年齢層に関係なく全体的に厳しい」という回答が53.6%で最も多く、以下、「20歳代後半から30歳代前半くらい」(32.1%)、「50歳代」(21.4%)などとなっている(第2-5図)。

一方、市区町村についてみると、「年齢層に関係なく全体的に厳しい」という回答が64.0%で最も多く、以下、「50歳代」(14.9%)、「60歳代以上」(14.0%)などとなっている(第2-6図)。

都道府県、市区町村とも「年齢層に関係なく全体的に厳しい」という回答が多い点で共通しているが、都道府県では「20歳代後半から30歳代前半くらい」の比較的若い年齢層も雇用情勢が厳しい。

#### 4 小括

この章では地方自治体における雇用状況の概要について、地方自治体の雇用情勢全般、この3年間の雇用情勢の推移、さらに、雇用情勢が厳しい年齢階層を見た。主な点を整理すると、以下ようになる。

- (1)雇用情勢全般については、都道府県、市区町村とも「正規従業員の求人が少なく、パート・アルバイトなど非正規従業員の求人が多い」、「地域にある企業・事業所の規模が小さいので雇用機会が少ない」、「企業の倒産、撤退・閉鎖、事業の再編によって雇用機会が減少した」、「公共事業の減少によって雇用機会が減少した」、「世界同時不況による影響で雇用状況が低迷したままである」といった回答が多かった。また、市区町村では「地域の産業が農林漁業など第一次産業が中心で、地域に雇用を生み出す場が少ない」といった回答が多かった。

- (2) この3年間の自治体の雇用情勢の変化については、都道府県レベルでは半数の自治体が雇用情勢は改善のきざしが見えるとしていたものの、市区町村レベルでは3/4以上の自治体で悪化ないし不調のまま推移している。
- (3) 雇用状況が厳しい年齢階層を見ると、都道府県、市区町村とも「年齢層に関係なく全体的に厳しい」という回答が多い点で共通しているが、都道府県では「20歳代後半から30歳代前半くらい」雇用情勢の厳しさが特徴となっている。

### 第3章 地方自治体における雇用創出の取組み状況

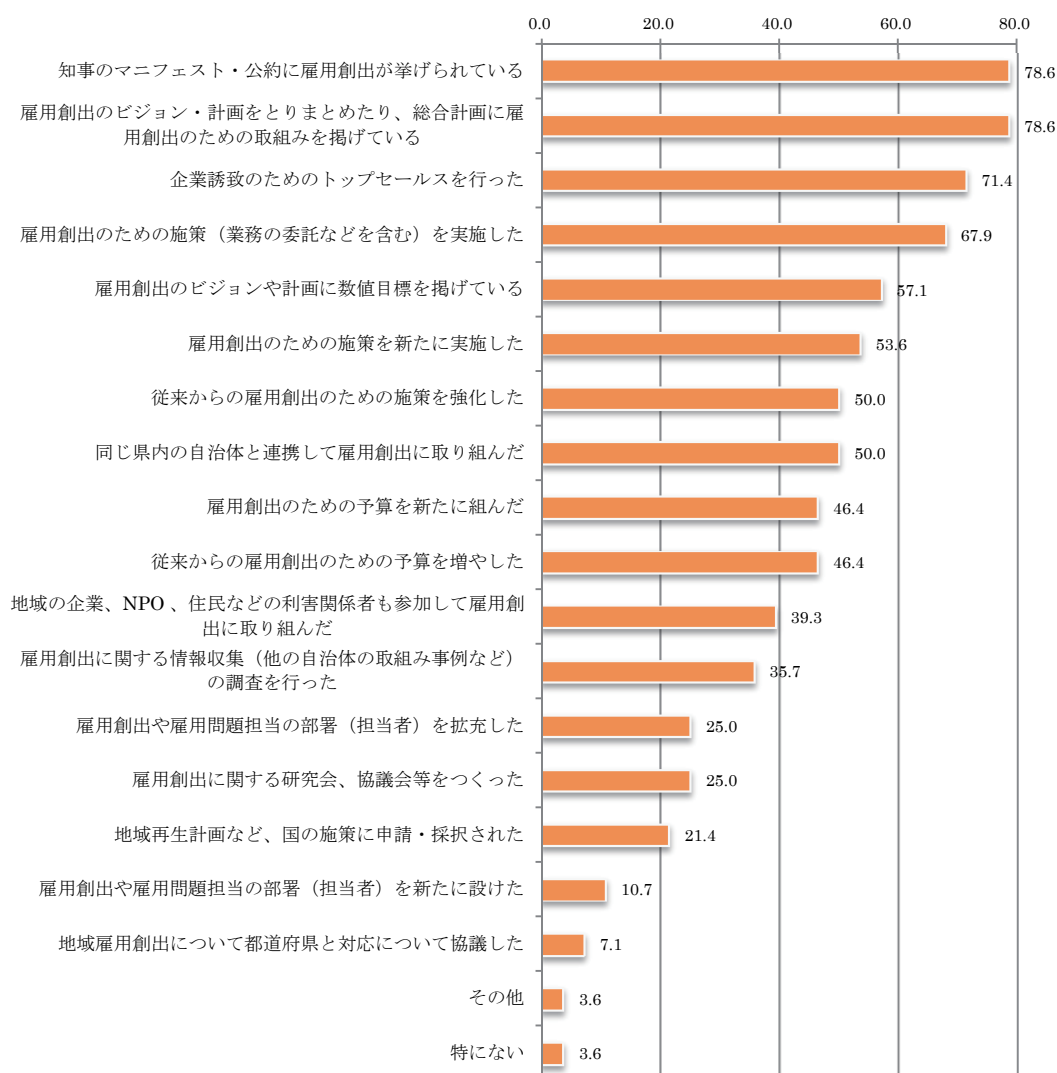
#### 1 はじめに

この章では都道府県および市区町村における雇用創出の取組み状況について調査結果を概観していく。以下でいう雇用創出策とは、雇用創出に結びつく政策のことで、能力開発、求職者に対する支援などのほか、雇用創出を目標とした産業政策を含んでいる。

#### 2 自治体の雇用創出策

まず、地方自治体が雇用創出のためにどのような取組みを行っているのかを確認する。

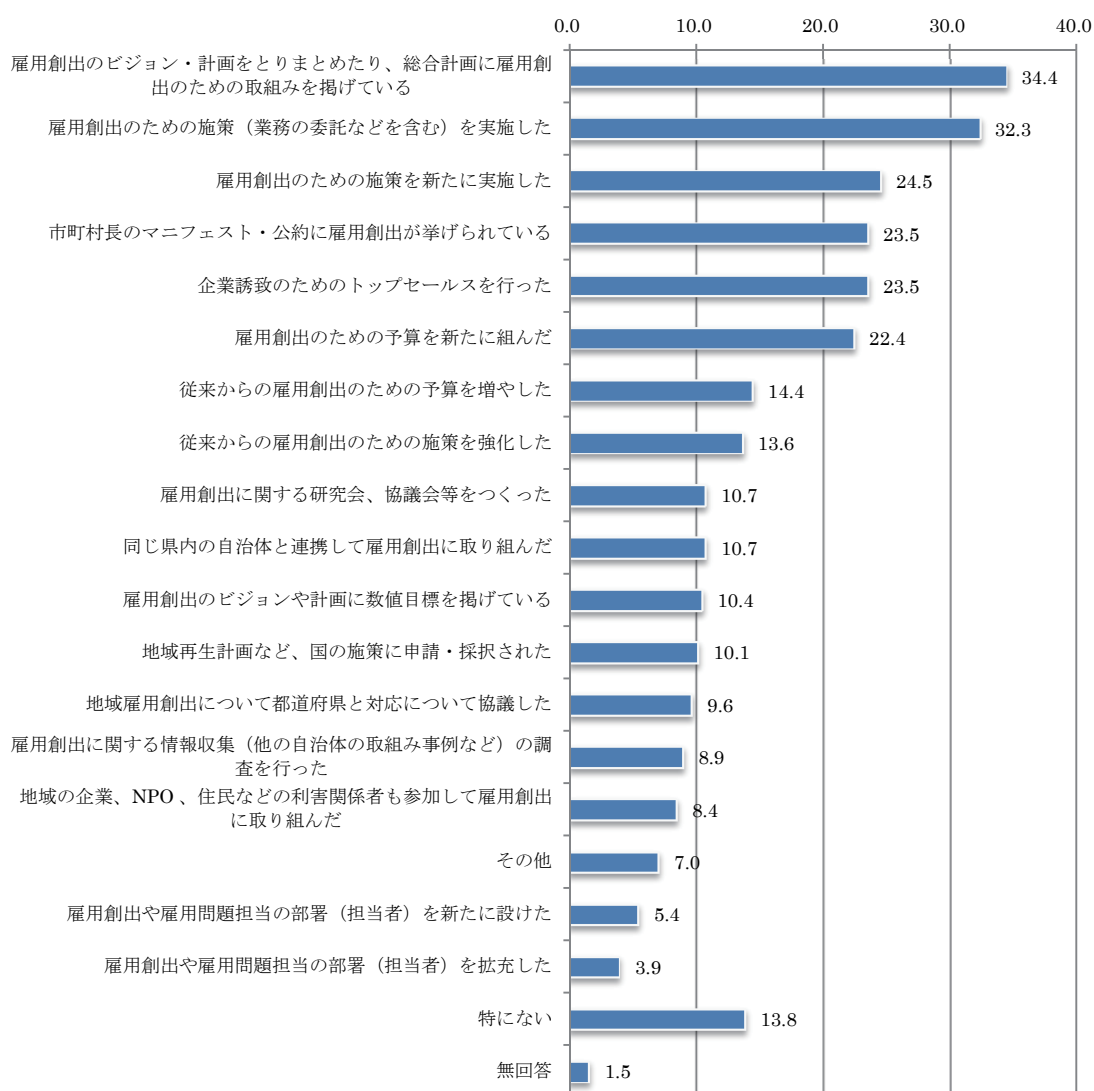
第3-1図 都道府県の雇用創出の取組み(複数回答、N=28)





都道府県の回答結果を見ると、「知事のマニフェスト・公約に雇用創出が挙げられている」と「雇用創出のビジョン・計画をとりまとめたり、総合計画に雇用創出のための取組みを掲げている」がともに78.6%で最も多く、以下、「企業誘致のためのトップセールスを行った」（71.4%）、「雇用創出のための施策（業務の委託などを含む）を実施した」（67.9%）、「雇用創出のビジョンや計画に数値目標を掲げている」（57.1%）、「雇用創出のための施策を新たに実施した」（53.6%）、「従来からの雇用創出のための施策を強化した」（50.0%）、「同じ県内の自治体と連携して雇用創出に取り組んだ」（50.0%）などとなっている（第3-1図）。

第3-2図 市区町村の雇用創出の取組み（複数回答、N=616）



一方、市区町村の回答結果を見ると、「雇用創出のビジョン・計画をとりまとめたり、総合計画に雇用創出のための取組みを掲げている」が34.4%で最も多く、以下、「雇用創出のための施策（業務の委託などを含む）を実施した」（32.3%）、「雇用創出のための施策を新たに実施した」（24.5%）、「市町村長のマニフェスト・公約に雇用創出が挙げられている」

(23.5%)、「企業誘致のためのトップセールスを行った」(23.5%)、「雇用創出のための予算を新たに組んだ」(22.4%) などとなっている(第3-2図)。

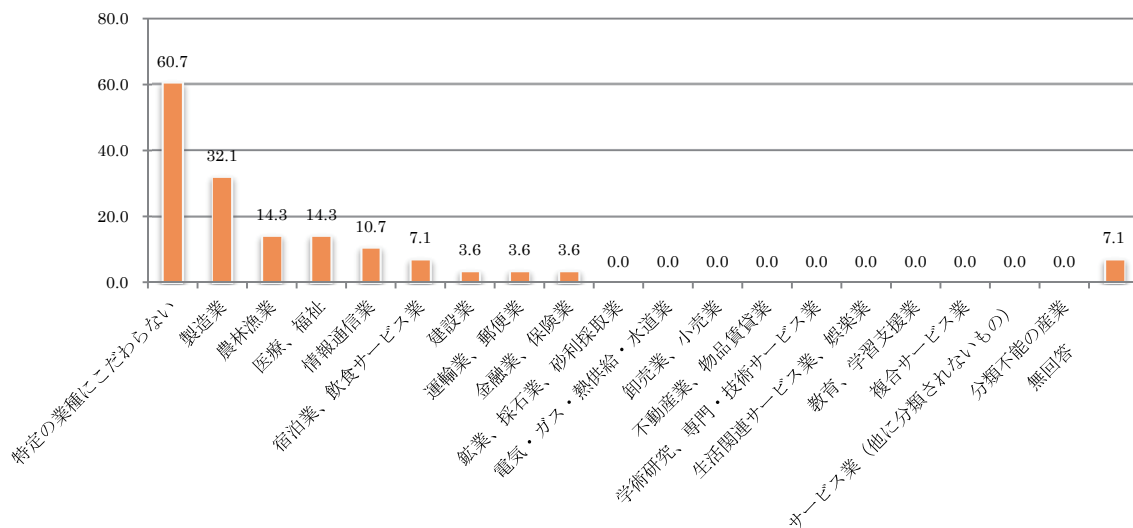
都道府県と市区町村を比べると、都道府県の8割近くで雇用創出についてのビジョンや計画が作られているのに対して、市区町村では1/3にとどまる。また、都道府県知事の8割がマニフェストや公約に雇用創出を掲げているのに対して、市区町村長では2割強にとどまる。

ただし、前章で確認したように、都道府県と市区町村の置かれた状況が異なっており、それに応じて政策課題としての雇用創出の位置づけも異なってくるので、地方自治体の雇用創出の取組み状況を評価することには注意が必要であろう。

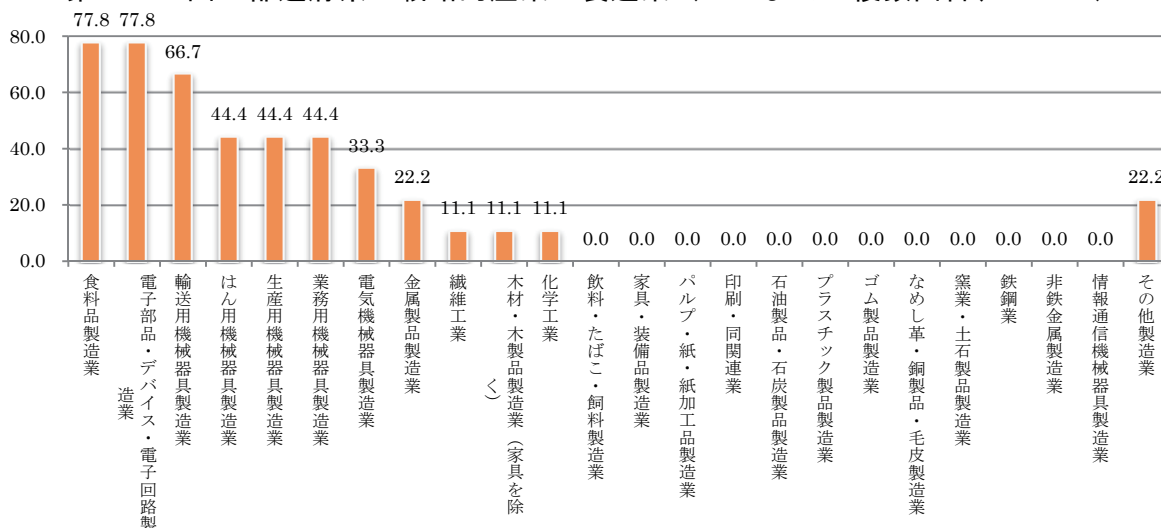
### 3 雇用創出を目指す戦略的産業

次に、雇用創出を目指す戦略的産業を定めているかどうか回答してもらった。また、戦略的産業が製造業の場合、具体的な業種も回答してもらった。

第3-3図 都道府県の戦略的産業(3つまでの複数回答、N=28)

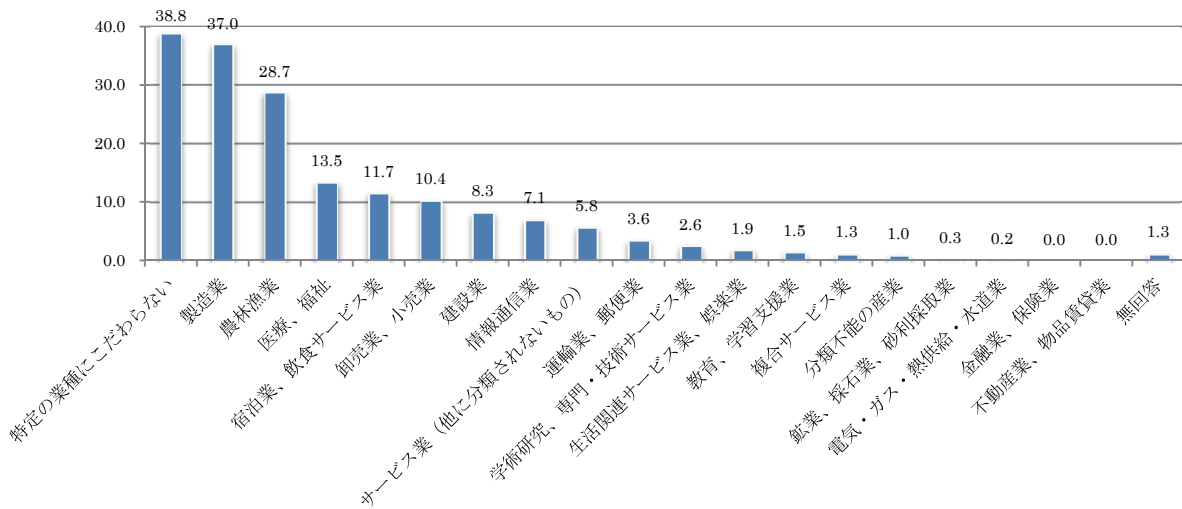


第3-4図 都道府県の戦略的産業の製造業(5つまでの複数回答、N=9)

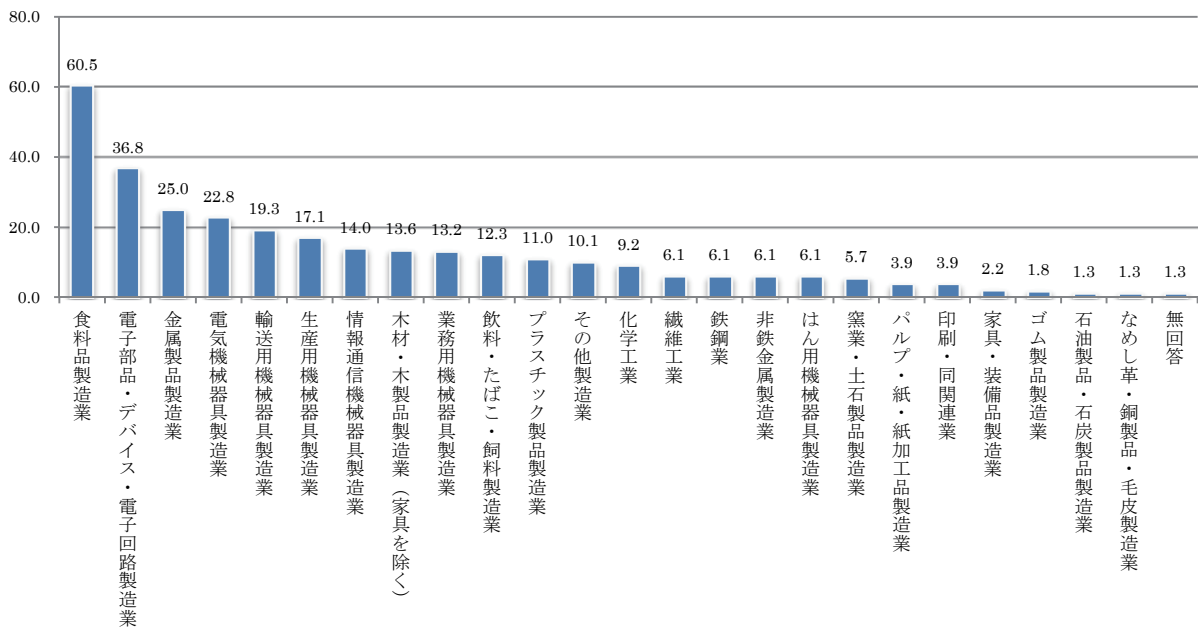


都道府県の回答を見ると、「特定の業種にこだわらない」という回答が 60.7%で最も多く、以下、「製造業」(32.1%)、「農林漁業」(14.3%)、「医療、福祉」(14.3%)などとなっている(第3-3図)。さらに、製造業を雇用創出を目指す戦略的産業とする場合、具体的な業種は何か、5つまでの複数回答してもらった。その結果、「食料品製造業」と「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が 77.8%で最も多く、以下、「輸送用機械器具製造業」(66.7%)、「はん用機械器具製造業」(44.4%)、「生産用機械器具製造業」(44.4%)、「業務用機械器具製造業」(44.4%) などとなっている(第3-4図)。

第3-5図 市区町村の戦略的産業(3つまでの複数回答、N=616)



第3-6図 市区町村の戦略的産業の製造業(5つまでの複数回答、N=228)



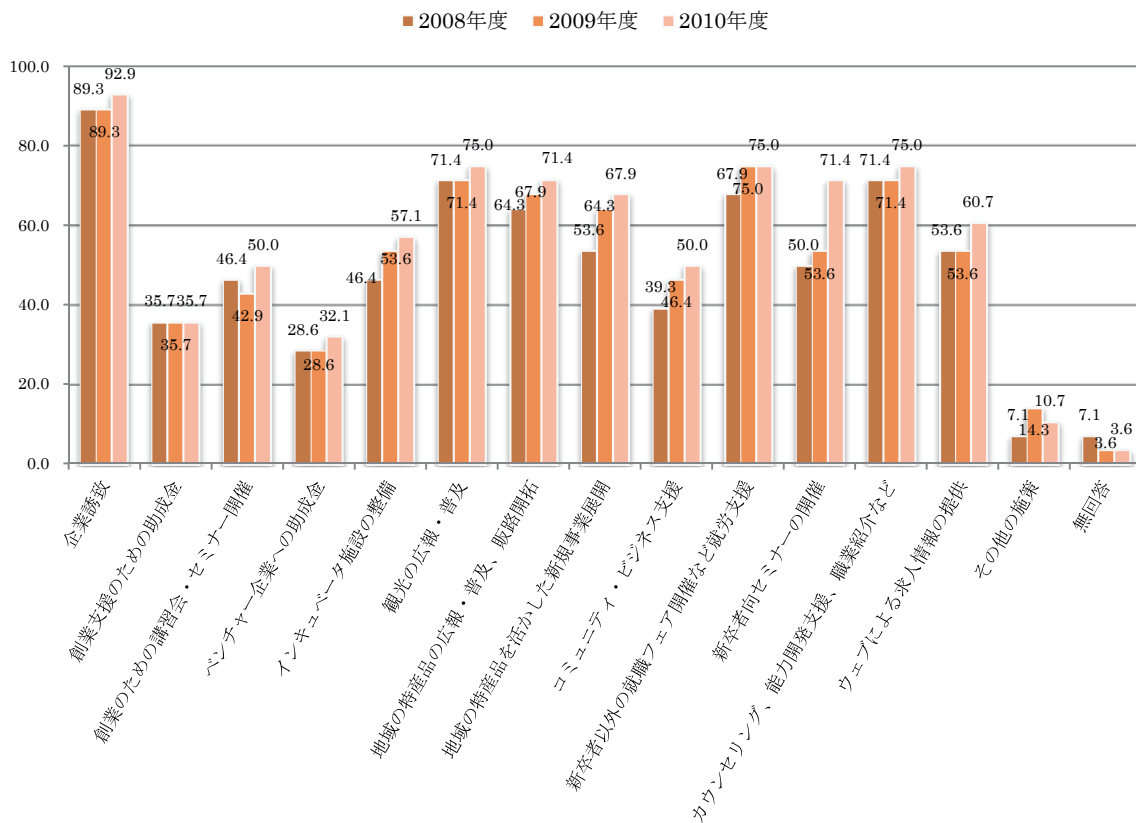
市区町村の回答を見ると、「特定の業種にこだわらない」という回答が38.8%で最も多く、以下、「製造業」(37.0%)、「農林漁業」(28.7%)、「医療、福祉」(13.5%)などとなっている(第3-5図)。製造業を雇用創出を目指す戦略的産業とする場合の具体的な業種については、「食料品製造業」が60.5%で最も多く、以下、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」(36.8%)、「金属製品製造業」(25.0%)、「電気機械器具製造業」(22.8%)などとなっている(第3-6図)。

戦略的産業については都道府県、市区町村ともに回答傾向が似ており、「特定の産業にこだわらない」ところが多いほか、「製造業」「農林漁業」といった産業を雇用創出を目指す戦略的産業に位置づけているところが多い。また、製造業についても「食料品製造業」「電子部品・デバイス・電子回路製造業」を雇用創出を目指す戦略的産業に位置づけているところが多い。

#### 4 過去3年間の雇用創出策

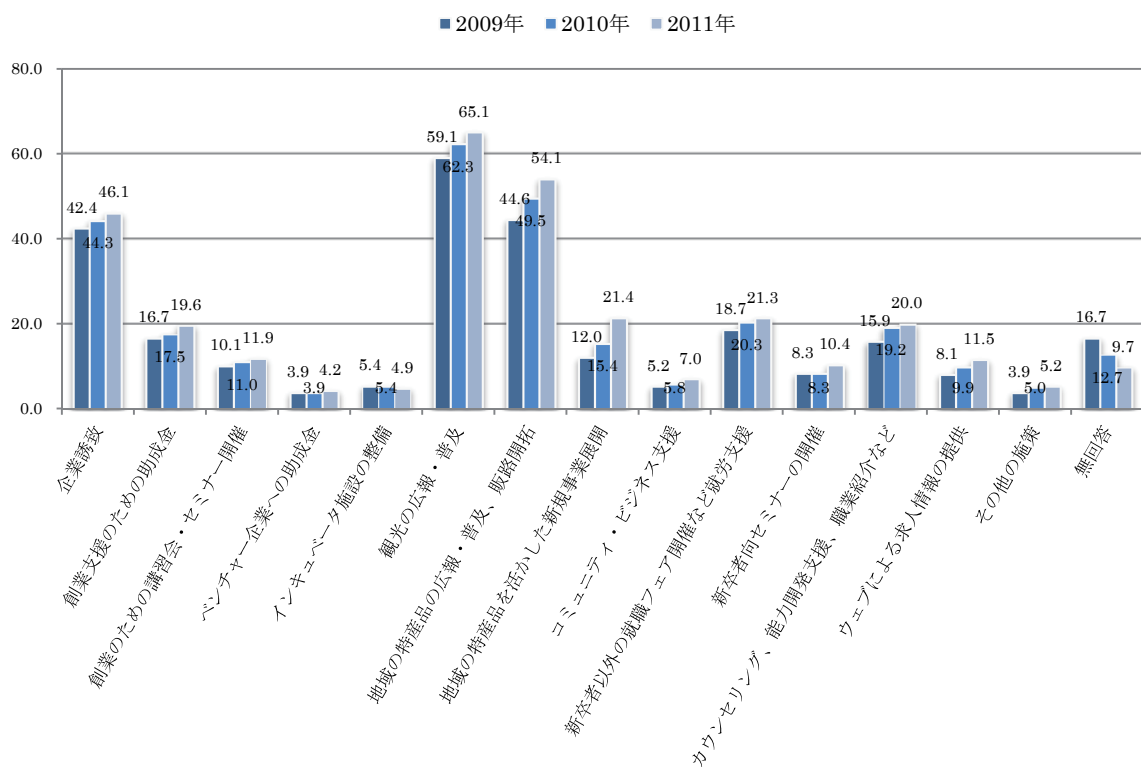
地方自治体ではこれまでどのような雇用創出の取組みを行ってきたのか。2008年度、2009年度、2010年度の3か年について回答してもらった。

第3-7図 都道府県の雇用創出策(複数回答、N=28)



都道府県の回答結果を見ると、およそ9割の自治体で「企業誘致」が実施されているほか、「観光の広報・普及」「カウンセリング、能力開発支援、職業紹介など」「新卒者以外の就職フェア開催など就労支援」「地域の特産品の広報、普及、販路開拓」といった施策が7割ほどの自治体で実施されている。また、これら以外の施策も実施比率が高まっており、「インキュベータ施設の整備」や「コミュニティビジネス支援」では2008年度と2010年度の実施比率を比較すると10%ポイントほど高まっている（第3-7図）。

第3-8図 市区町村の雇用創出策（複数回答、N=616）



一方、市区町村の回答結果を見ると、6割ほどの自治体で「観光の広報・普及」が行われているほか、「地域の特産品の広報・普及、販路開拓」「企業誘致」などを実施している自治体が多い。市区町村の雇用創出策は観光関連の施策と企業誘致が主であり、能力開発や就労支援、創業支援関連の施策を実施しているところは2割かそれ以下である。ただ、これらの施策の実施比率は徐々に高まっている（第3-8図）。

## 5 企業誘致をめぐる

世界同時不況が発生するまでは地方自治体による企業誘致が加熱し、「企業誘致競争」とまでいわれていた。現在でも都道府県と市区町村とは比率こそ異なっているものの、企業誘致は地方自治体における外発的雇用創出策の柱となっている。そこで、地方自治体が企業

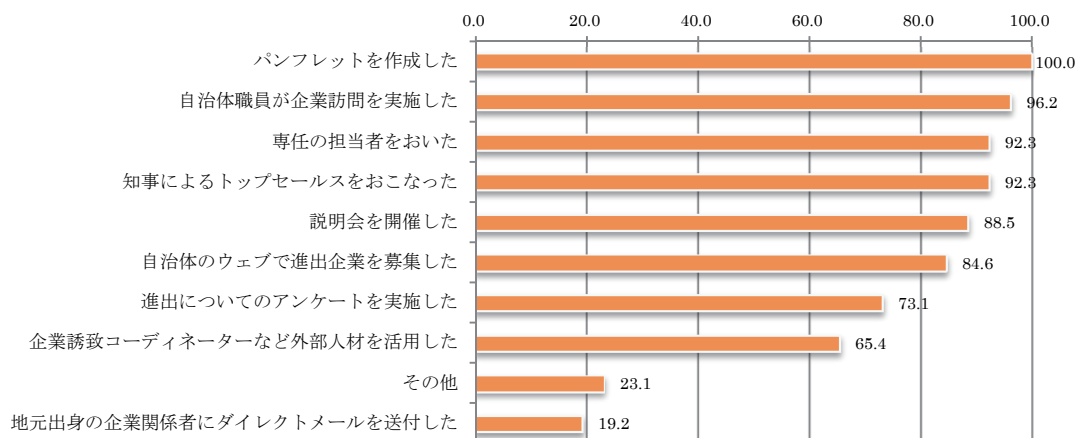
を誘致するためにどのような取組みを行ったのか回答してもらった。

都道府県の企業誘致の取組みでは、「パンフレットを作成した」が 100.0%であったほか、「自治体職員が企業訪問を実施した」(96.2%)、「専任の担当者をおいた」(92.3%)、「知事によるトップセールスをおこなった」(92.3%) などについてはほとんどの自治体を実施している(第3-9図)。

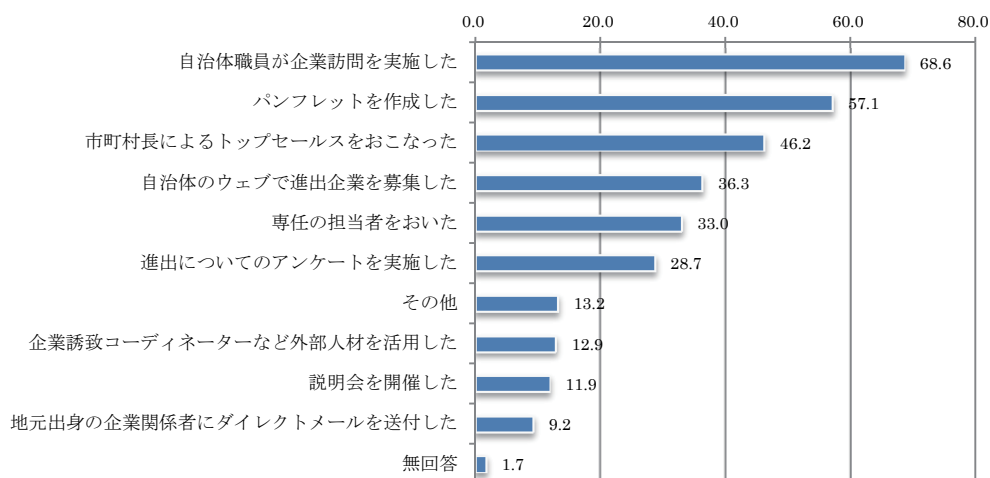
市区町村の企業誘致の取組みでは、「自治体職員が企業訪問を実施した」が 68.6%で最も多く、以下、「パンフレットを作成した」(57.1%)、「市区町村長によるトップセールスをおこなった」(46.2%) などとなっている(第3-10図)。

企業誘致による雇用創出を目指している場合でもその取組は都道府県ではある程度類似性がみられるが、市区町村では自治体間で差がある。

第3-9図 都道府県の企業誘致の取組み(複数回答、N=26)

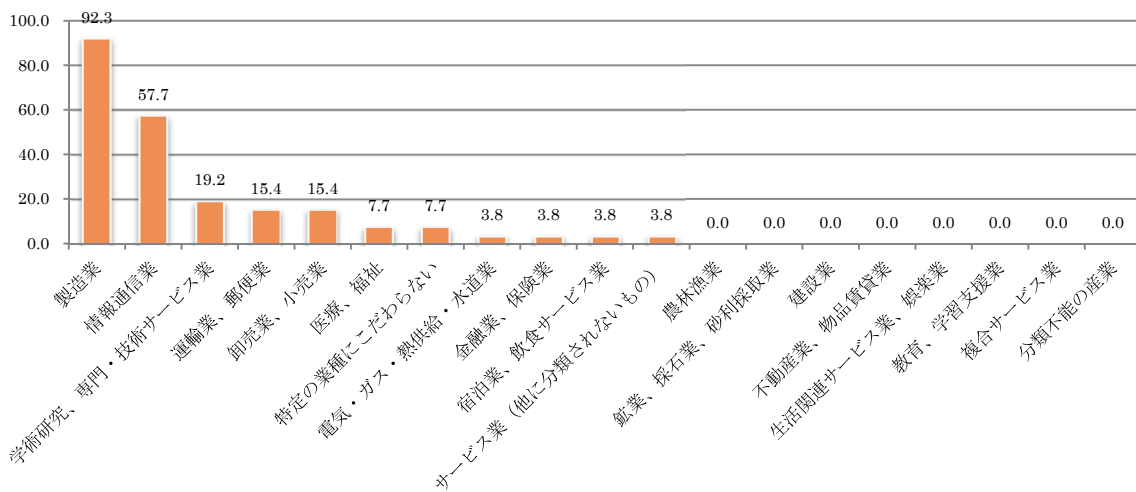


第3-10図 市区町村の企業誘致の取組み(複数回答、N=303)

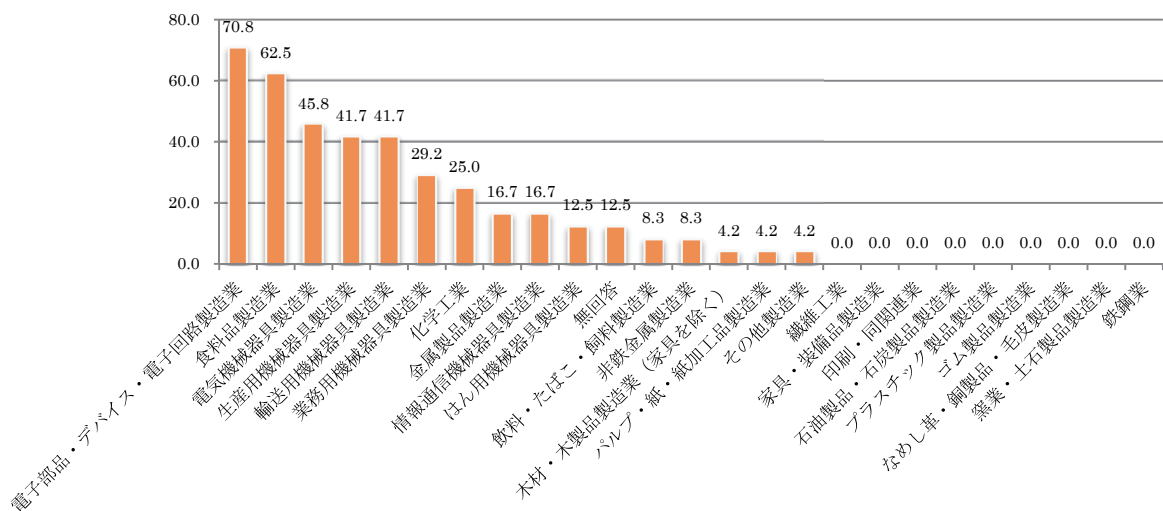


では、具体的にどのような業種の企業の誘致を目指しているのか、複数回答してもらった。都道府県では「製造業」が92.3%、「情報通信業」が57.7%となっているが、それ以外の業種は相対的に少ない（第3-11図）。製造業の具体的な業種としては、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が70.8%で最も多く、以下、「食料品製造業」（62.5%）、「電気機械器具製造業」（45.8%）、「生産用機械器具製造業」（41.7%）、「輸送用機械器具製造業」（41.7%）などとなっている（第3-12図）。

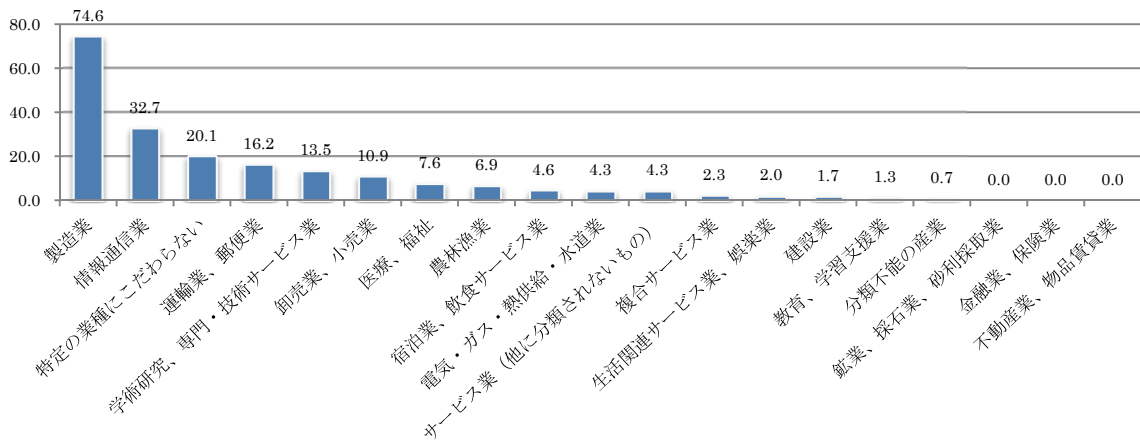
第3-11図 都道府県が企業誘致を目指す産業（3つまでの複数回答、N=26）



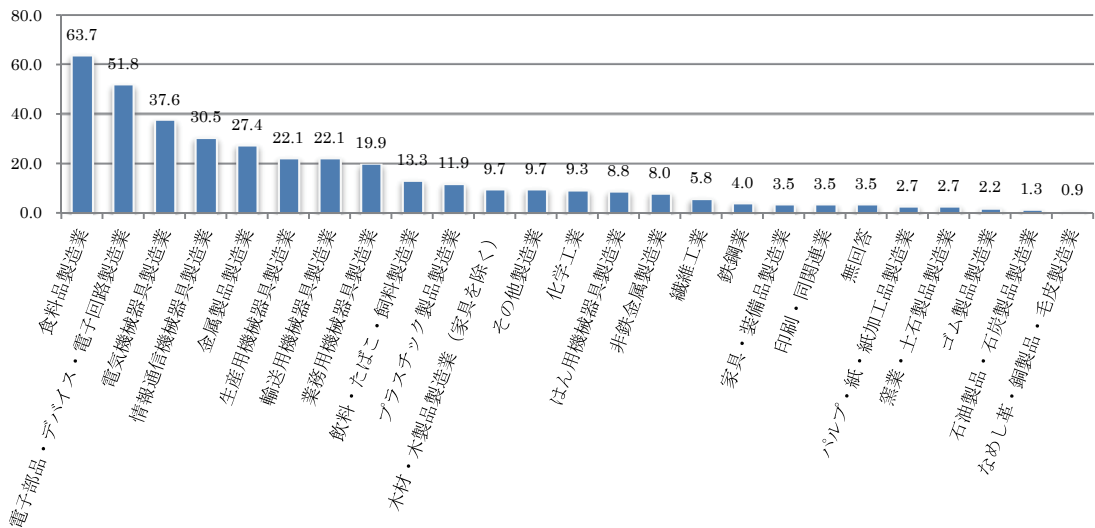
第3-12図 都道府県が企業誘致を目指す製造業の業種（5つまでの複数回答、N=24）



第3-13図 市区町村が企業誘致を目指す産業（3つまでの複数回答、N=303）



第3-14図 市区町村が企業誘致を目指す製造業の業種（5つまでの複数回答、N=226）



市区町村では「製造業」が74.6%、「情報通信業」が32.7%となっているが、それ以外の業種は相対的に少なく、「特定の業種にはこだわらない」という回答が2割あった（第3-13図）。製造業の具体的な業種としては、「食料品製造業」が63.7%で最も多く、以下、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」（51.8%）、「電気機械器具製造業」（37.6%）、「情報通信機械器具製造業」（30.5%）などとなっている（第3-14図）。

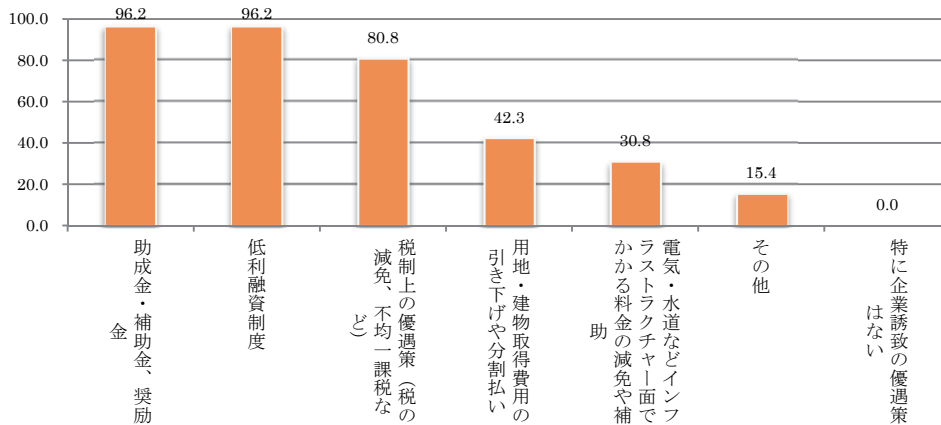
都道府県、市区町村とも戦略的産業として挙げた業種と企業誘致を目指す業種は同じ傾向にある。

ところで、企業を誘致する際、様々な優遇策が講じられている場合が多い。具体的にどのような施策が講じられているのか回答してもらった。

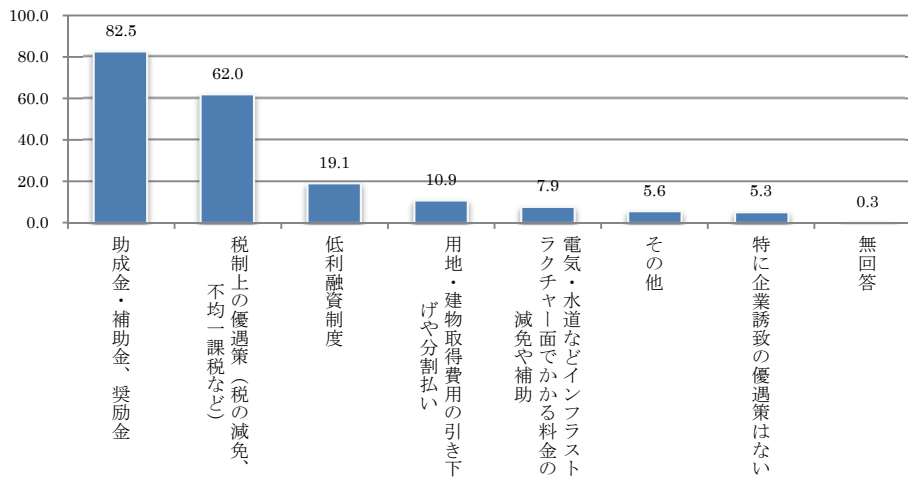
都道府県の回答結果を見ると、「助成金・補助金、奨励金」と「低利融資制度」がともに96.2%で最も多く、「税制上の優遇策」（80.8%）がこれに続いている（第3-15図）。



第3-15図 都道府県における誘致企業に対する優遇策（複数回答、N=26）



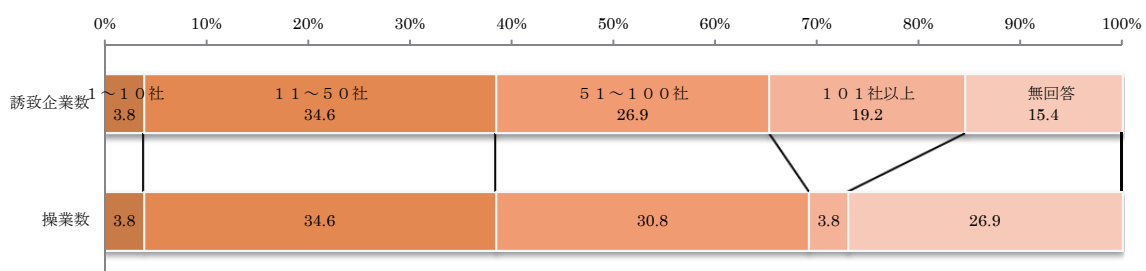
第3-16図 市区町村における誘致企業に対する優遇策（複数回答、N=303）



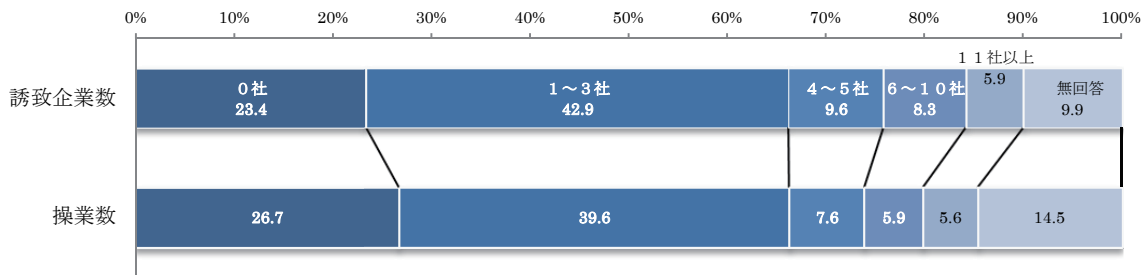
市区町村の回答結果を見ると、「助成金・補助金、奨励金」が82.5%で最も多く、「税制上の優遇策」(62.0%)がこれに続いている(第3-16図)。別途実施した聞き取り調査によれば、個々の市区町村では融資制度を運営維持していくことが難しいが、税制上の優遇策は市区町村が(相対的に)講じやすい施策とのことからこうした結果につながったと考えられる。

次に、自治体の企業誘致の取組みの効果はどうであったのか。2008年度から2010年度の3年間の誘致企業数とそのうちの操業数、地域経済への効果について回答してもらった。

第3-17図 都道府県の企業誘致の実績（N=26）



第3-18図 市区町村の企業誘致の実績 (N=303)



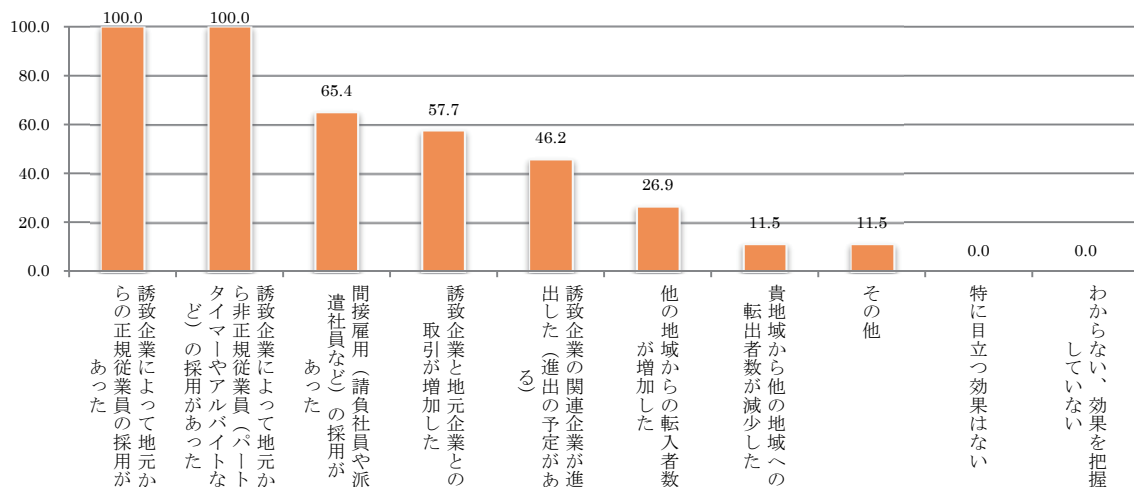
都道府県の誘致企業数の平均は65.5社、誘致企業数の分布を見ると、「11~50社」が34.6%、「51~100社」が26.9%などとなっている。また、誘致企業のうち操業している企業数の平均は52.7社、分布を見ると、「11~50社」が34.6%、「51~100社」が30.8%などとなっている(第3-17図)。

市区町村の誘致企業数の平均は3.7社、誘致企業数の分布を見ると、「1~3社」が42.9%、「4~5社」が9.6%などとなっている。また、誘致企業のうち操業している企業数の平均は3.3社で、分布を見ると、「1~3社」が39.6%となっている(第3-18図)。なお、市区町村ではこの期間の企業誘致の実績が無いところも2割以上ある。

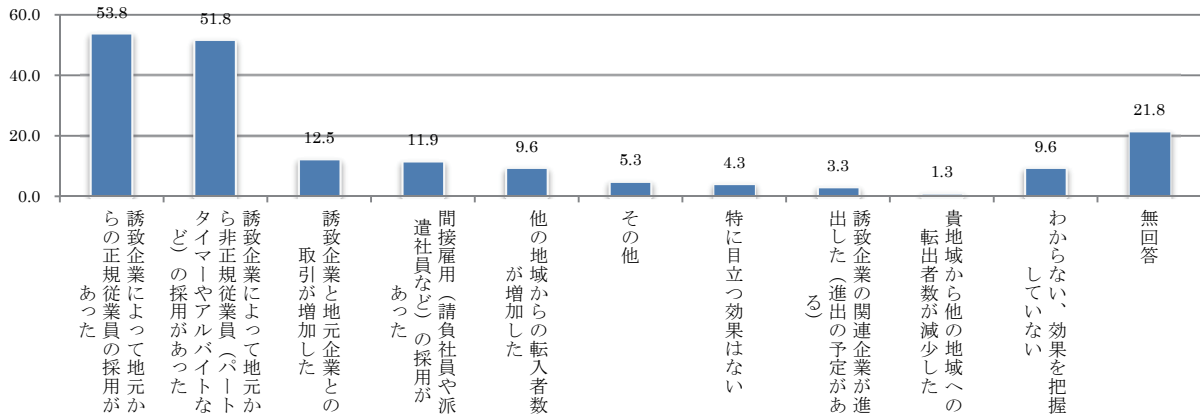
では、誘致によって企業が進出したことによってどのような効果があったのか。

都道府県の回答結果を見ると、すべての自治体で「誘致企業によって地元からの正規従業員の採用があった」と「誘致企業によって地元から非正規従業員(パートタイマーやアルバイトなど)の採用があった」と回答しており、以下、「間接雇用の採用があった」(65.4%)、「誘致企業と地元企業との取引が増加した」(57.7%)、「誘致企業の関連企業が進出した(進出の予定がある)」(46.2%)、「他の地域からの転入者数が増加した」(26.9%)、「貴地域から他の地域への転出者数が減少した」(11.5%)、「その他」(11.5%)、「特に目立つ効果はない」(0.0%)、「わからない、効果を把握していない」(0.0%)となっている(第3-19図)。

第3-19図 都道府県の企業誘致による効果(複数回答、N=26)



第3-20図 市区町村の企業誘致による効果(複数回答、N=303)



市区町村の回答結果を見ると、「誘致企業によって地元からの正規従業員の採用があった」が 53.8%で最も多く、以下、「誘致企業によって地元から非正規従業員(パートタイマーやアルバイトなど)の採用があった」(51.8%)、「誘致企業と地元企業との取引が増加した」(12.5%)、「間接雇用の採用があった」(11.9%)などとなっている(第3-20図)。

## 6 雇用創出策の評価

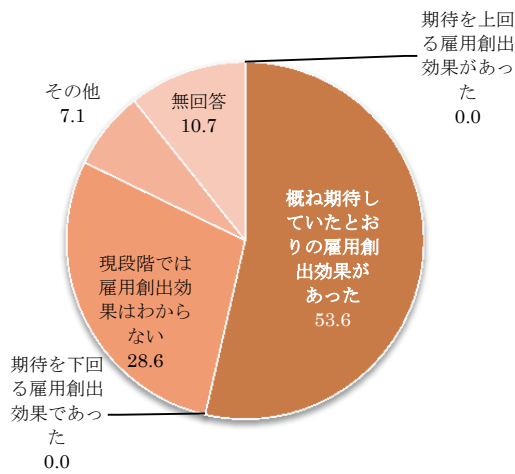
地方自治体ではこれまで実施した雇用創出のための取組みをどのように評価しているのだろうか。「期待を上回る雇用創出効果があった」から「期待を下回る雇用創出効果であった」に「現段階では雇用創出効果はわからない」「その他」を加えた中から択一回答してもらった。

都道府県の回答結果を見ると、「概ね期待していたとおりの雇用創出効果があった」が 53.6%で最も多く、「現段階では雇用創出効果はわからない」(28.6%)がこれに続いている(第3-21図)。

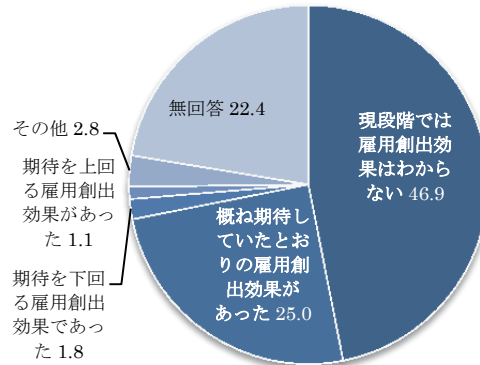
市区町村の回答結果を見ると、「現段階では雇用創出効果はわからない」が 46.9%で最も多く、「概ね期待していた通りの雇用創出効果があった」(25.0%)がこれに続いている(第3-22図)。

都道府県の3割近く、市区町村の5割近くが「現段階では雇用創出効果はわからない」と回答しているが、このように回答した原因として、大半の自治体が世界同時不況以降の景気の長期低迷を挙げている。

第3-21 図 都道府県の雇用創出策の評価  
(択一回答、N=28)



第3-22 図 市区町村の雇用創出策の評価  
(択一回答、N=616)



## 7 雇用創出に取り組むための課題

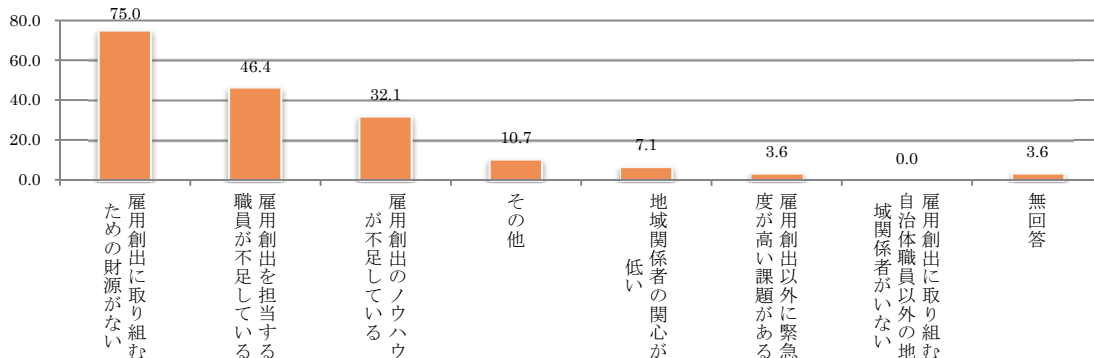
これまでの取組みを踏まえて、地方自治体が雇用創出に取り組むにあたり、どのような課題があるかたずねた。

都道府県の回答結果を見ると、「雇用創出に取り組むための財源がない」が 75.0%で最も多く、以下、「雇用創出を担当する職員が不足している」(46.4%)、「雇用創出のノウハウが不足している」(32.1%) などとなっている (第3-23 図)。

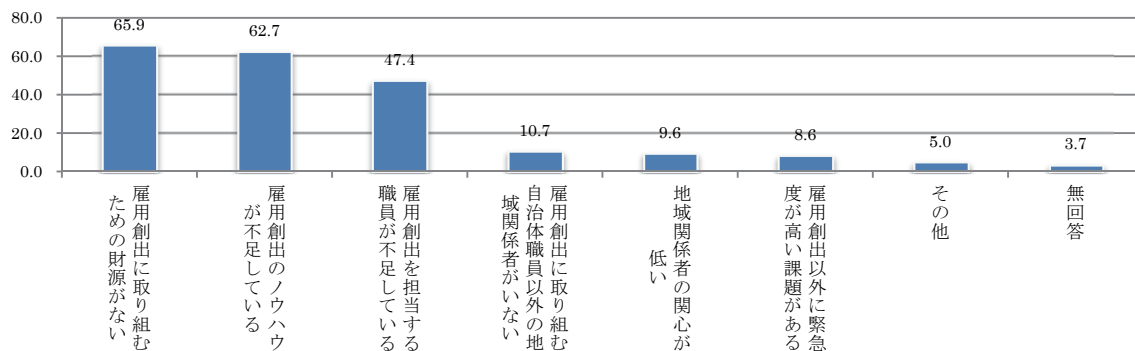
市区町村の回答結果を見ると、都道府県と同じく「雇用創出に取り組むための財源がない」が 65.9%で最も多く、以下、「雇用創出のノウハウが不足している」(62.7%)、「雇用創出を担当する職員が不足している」(47.4%) などとなっている (第3-24 図)。

このように、都道府県、市区町村ともに雇用創出に取り組むにあたって直面する課題は共通している。また、回答比率では10%ほどであるが、雇用創出に取り組む自治体職員以外の人材不足が課題となっている地域がある。自治体の職員の不足を地域の利害関係者が補完することが考えられるが、そういった人材が不足している地域もある。

第3-23 図 都道府県が雇用創出に取り組む上での課題 (複数回答、N=26)



第3-24図 市区町村が雇用創出に取り組む上での課題（複数回答、N=616）



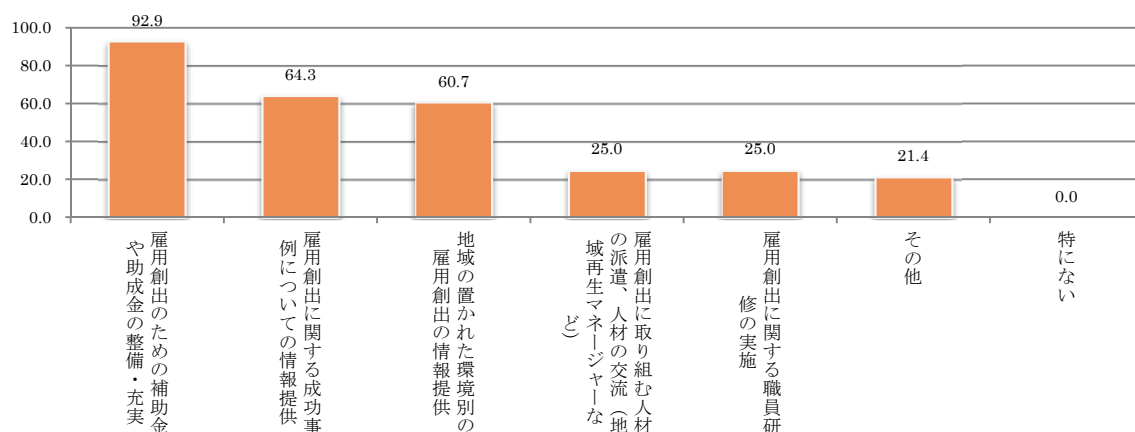
## 8 国に期待すること

では、地方自治体が雇用創出に取り組む上で国にどのようなことを期待しているのか。回答結果を見ると、上で見た課題を反映したものになっている。

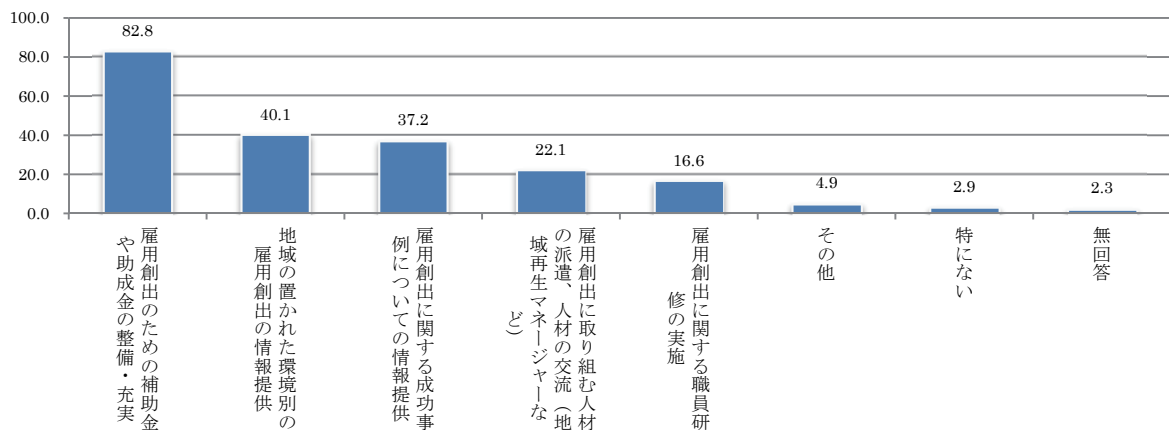
都道府県の回答結果を見ると、「雇用創出のための補助金や助成金の整備・充実」が92.9%で最も多く、以下、「雇用創出に関する成功事例についての情報提供」(64.3%)、「地域の置かれた環境別の雇用創出の情報提供」(60.7%)などとなっている(第3-25図)。

市区町村も回答傾向は同じで、「雇用創出のための補助金や助成金の整備・充実」が82.8%で最も多く、以下、「地域の置かれた環境別の雇用創出の情報提供」(40.1%)、「雇用創出に関する成功事例についての情報提供」(37.2%)などとなっている(第3-26図)。

第3-25図 雇用創出に取り組むにあたり都道府県が国に期待すること（複数回答、N=28）



第3-26図 雇用創出に取り組むにあたり市区町村が国に期待すること(複数回答、N=616)



## 9 小括

以上、この章では都道府県および市区町村における雇用創出の取組み状況に関する調査結果を概観した。主な点を整理すると以下ようになる。

- (1) 全般的な雇用問題への取組みとして、都道府県では「知事の Manifesto・公約に雇用創出が挙げられている」、「雇用創出のビジョン・計画をとりまとめたり、総合計画に雇用創出のための取組みを掲げている」、「企業誘致のためのトップセールスを行った」、「雇用創出のための施策(業務の委託などを含む)を実施した」、「雇用創出のビジョンや計画に数値目標を掲げている」、「雇用創出のための施策を新たに実施した」、「従来からの雇用創出のための施策を強化した」、「同じ県内の自治体と連携して雇用創出に取り組んだ」などとなっている。市区町村では「雇用創出のビジョン・計画をとりまとめたり、総合計画に雇用創出のための取組みを掲げている」、「雇用創出のための施策(業務の委託などを含む)を実施した」、「雇用創出のための施策を新たに実施した」、「市町村長の Manifesto・公約に雇用創出が挙げられている」、「企業誘致のためのトップセールスを行った」、「雇用創出のための予算を新たに組んだ」などとなっている。
- (2) 地方自治体が 2008 年度から 2010 年度の 3 年間に実施した雇用創出策としては、都道府県では「企業誘致」、「観光の広報・普及」、「カウンセリング、能力開発支援、職業紹介など」、「新卒者以外の就職フェア開催など就労支援」、「地域の特産品の広報・普及、販路開拓」といった施策が挙げられる。市区町村では、「観光の広報・普及」、「地域の特産品の広報・普及、販路開拓」、「企業誘致」などが挙げられる。
- (3) 都道府県、市区町村とも戦略的産業として挙げた業種と企業誘致を目指す業種は同じ傾向にある。企業誘致のために、「助成金・補助金、奨励金」、「税制上の優遇策」といった優遇策が講じられている。なお、優遇策としての「低利融資制度」は市区町村では実施比率が低い。企業誘致の実績は、都道府県の誘致企業数の平均は 65.5 社、市区町村の誘致企

業数の平均は3.7社となっている。企業誘致によって、「誘致企業によって地元からの正規従業員の採用があった」、「誘致企業によって地元から非正規従業員（パートタイマーやアルバイトなど）の採用があった」、「間接雇用の採用があった」の効果が挙げられている。

- (4) これまで実施した雇用創出のための取組みについて、主観的な評価を求めたところ、都道府県では半数以上が「概ね期待していたとおりの雇用創出効果があった」と肯定的な回答を寄せているが、市区町村では半数近くが「現段階では雇用創出効果はわからない」と回答しており、その理由として、世界同時不況以降の景気の長期低迷を挙げている。
- (5) 地方自治体が雇用創出に取り組むにあたって直面する課題としては財源、情報、人材が挙げられる。これを反映して、地方自治体では国に期待することとしても財源、情報、人材の3分野で支援することを求めている。

## 第4章 国による地域雇用創出の支援施策をめぐって(1)

### 1 はじめに

すべての地方自治体が自立して雇用創出に取り組むことができるわけではない。しかし、国が何らかの支援を行うことで自治体が地域雇用創出に取り組むことにつながる可能性がある。既に見たように、地方自治体では財源、情報、人材の3つの分野での支援を国に期待している。

この章では国による地方自治体の支援の中からいくつかを取り上げ、地域における雇用創出の効果について調査結果を概観していく。以下で取り上げるのは、地域再生計画、雇用創出の基金による事業（ふるさと雇用再生特別基金事業、緊急雇用創出事業、重点分野雇用創造事業）である。

地域再生計画は、地方公共団体が地域住民や民間事業者と連携し、自主的・自立的な取り組みによって地域経済の活性化、地域における雇用機会の創出その他の地域の活力の再生を目的としている。地域再生法にもとづく措置としては、課税特例、地域再生基盤強化交付金、補助対象施設の転用の承認手続の特例、地域再生支援利子補給金が定められているほか、地域再生総合プログラムによっていくつかの施策が設けられている。さらに、雇用関連の施策としては、地域雇用創造推進事業の実施、地域雇用戦略チーム、地域若者サポートステーション事業などの支援がある。

雇用創出の基金による事業は、地域の雇用失業情勢が厳しい中で、離職した失業者等の雇用機会を創出するため、各都道府県に基金を造成し、各都道府県及び市区町村において、地域の実情や創意工夫に基づき、雇用の受け皿を創り出す事業である。このうち、「ふるさと雇用再生特別基金事業」は、地域の創意工夫で、地域の求職者等が継続的に働く場を創ること、「緊急雇用創出事業」は、離職を余儀なくされた失業者等の一時的な雇用・就業機会を創ること、「重点分野雇用創造事業」は、介護、医療等今後の成長が見込まれる分野で雇用創出や人材を育成することをそれぞれ目的としている<sup>6</sup>。

なお、地域再生計画については既にフォローアップ調査が実施されているので、今回の調査では雇用創出の基金による事業に重点を置いた。

### 2 地域再生計画の認定状況とその効果

今回の調査対象の地方自治体のうち、地域再生計画に認定されたところはどれくらいあるのか、「認定を受けていたことがある（取消済みを含む）」など5項目から択一回答してもらった。第4-1図、第4-2図はその結果である。都道府県の60.7%、市区町村の22.4%が

---

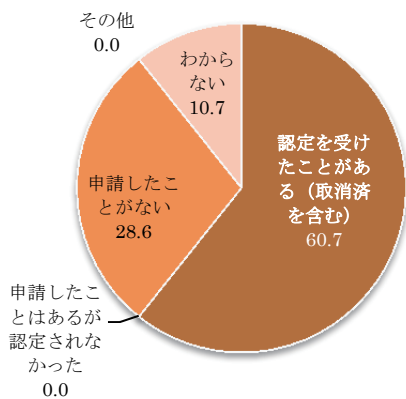
<sup>6</sup> 詳細については、<http://www.kantei.go.jp/jp/shingi/tiikisaisei> および <http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyou/chiiki-koyou3/> を参照。また、地域再生計画のフォローアップ調査結果は、[http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiikisaisei/siryu/h22\\_enquete\\_kekka.pdf](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiikisaisei/siryu/h22_enquete_kekka.pdf) を参照。



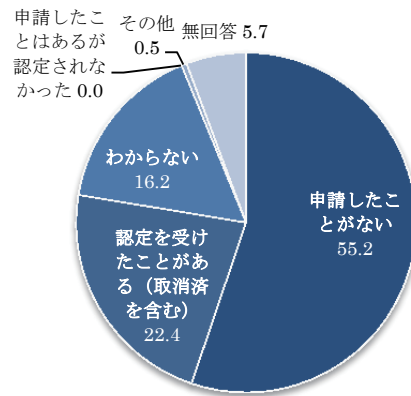
地域再生計画に「認定を受けていたことがある（取消済みを含む）」と回答している。

では、地域再生計画の認定を受けたことがある地方自治体では地域再生計画の雇用創出効果をどのように評価しているのだろうか(第4-3図、第4-4図)。都道府県については、23.5%が「概ね期待していたとおりの雇用創出効果があった」と回答し、「期待していた雇用創出効果を下回った」という回答は5.9%となっている。市区町村については、7.2%が「期待していた以上の雇用創出効果があった」、37.7%が「概ね期待していたとおりの雇用創出効果があった」と回答し、「期待していた雇用創出効果を下回った」という回答は6.5%となっている。しかし、「現段階では雇用創出効果はわからない」という回答が都道府県で47.1%、市区町村で40.6%を占めている。

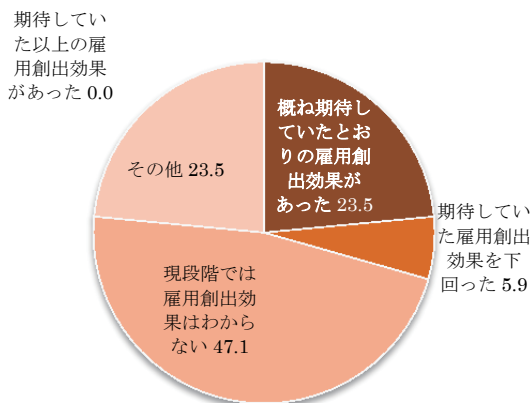
第4-1図 都道府県の地域再生計画の認定状況 (択一回答、N=28)



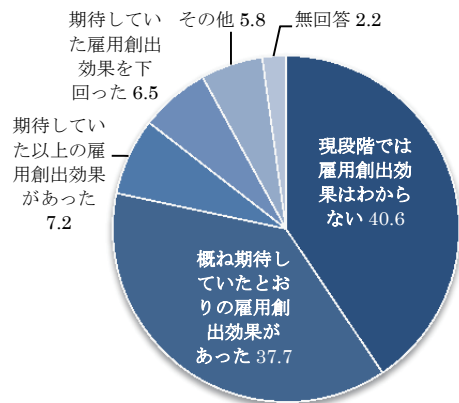
第4-2図 市区町村の地域再生計画の認定状況 (択一回答、N=616)



第4-3図 都道府県の地域再生計画による雇用創出効果 (択一回答、N=17)



第4-4図 市区町村の地域再生計画による雇用創出効果 (択一回答、N=138)



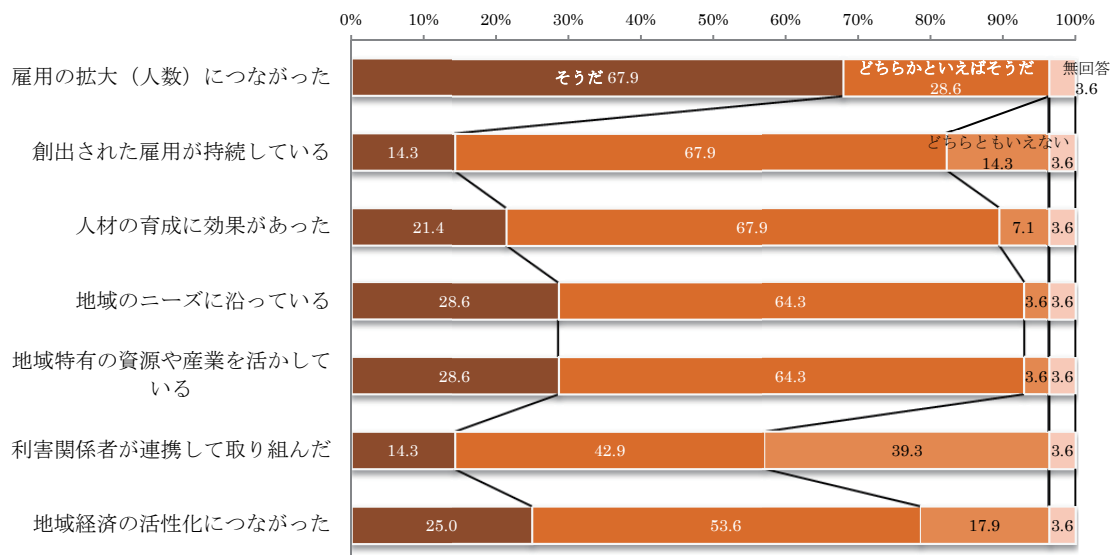
### 3 雇用創出の基金による事業

雇用創出の基金による事業については、「ふるさと雇用再生特別基金事業」、「緊急雇用創出事業」、「重点分野雇用創造事業」を取り上げる。まず、それぞれの事業の実施状況を確認すると、都道府県については、ふるさと雇用再生特別基金事業、緊急雇用創出事業、重点分野雇用創造事業はいずれもすべての自治体を実施している。一方、市区町村については、「ふるさと雇用再生特別基金事業」の実施率が72.7%、「緊急雇用創出事業」の実施率が96.6%、「重点分野雇用創造事業」の実施率が67.4%となっている。以下、それぞれの事業の効果について調査結果を見ていく。

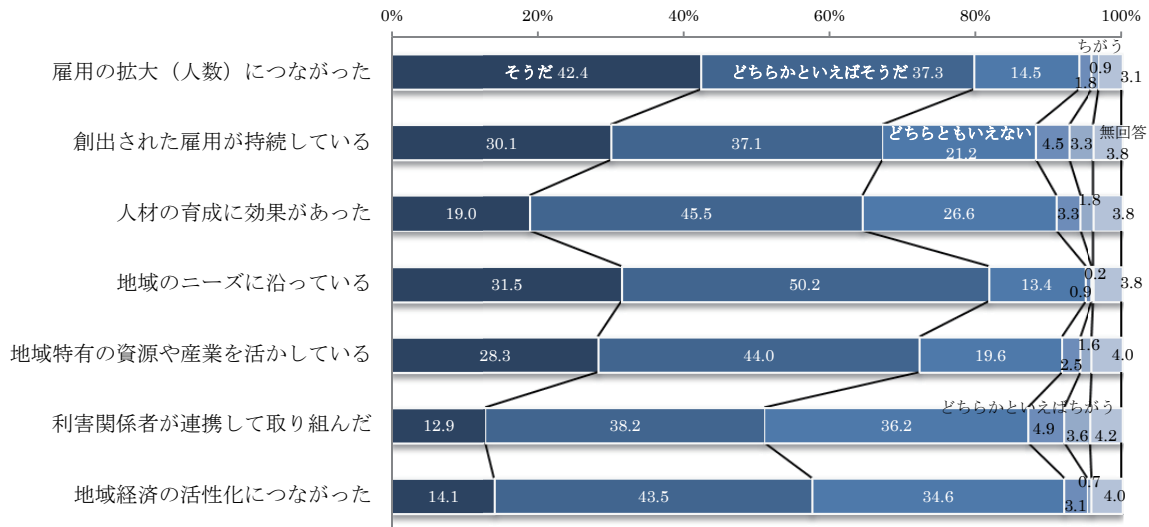
#### (1) ふるさと雇用再生特別基金事業

「ふるさと雇用再生特別基金事業」の現段階までの効果について、「雇用の拡大につながった」「創出された雇用が持続している」「人材の育成に効果があった」「地域のニーズに沿っている」「地域特有の資源や産業を活かしている」「利害関係者が連携して取り組んだ」「地域経済の活性化につながった」の7項目について、「そうだ」「どちらかといえばそうだ」「どちらともいえない」「どちらかといえばちがう」「ちがう」の5件法で評価してもらった。第4-5図および第4-6図はその集計結果である。

第4-5図 都道府県のふるさと雇用再生特別基金事業の現段階での評価（5件法、N=28）

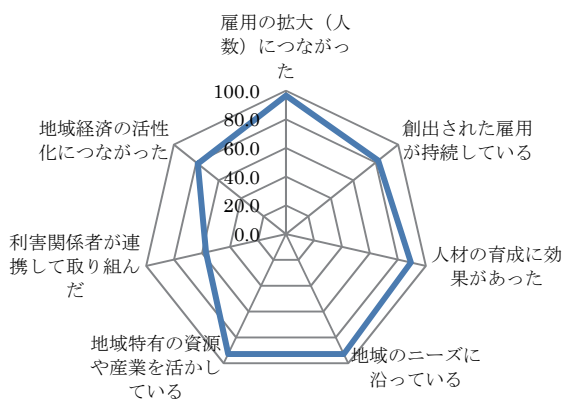


第4-6図 市区町村のふるさと雇用再生特別基金事業の現段階での評価(5件法、N=448)

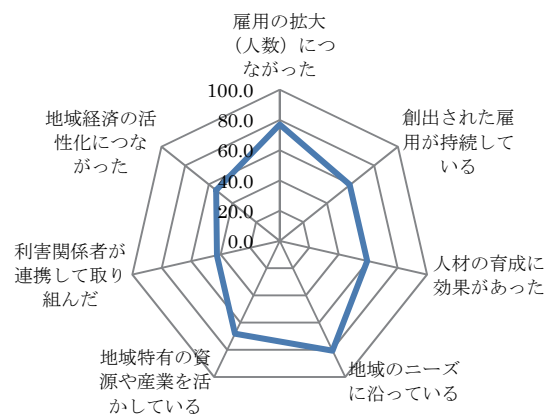


回答結果の傾向を把握し易くするために、無回答と「どちらともいえない」という回答比率を除き、「そうだ」という回答比率と「どちらかといえばそうだ」という回答比率の合計から「どちらかといえばちがう」という回答比率と「ちがう」という回答比率の合計を引いてディフュージョンインデックス(以下、DI)を求めた。これを図示したのが第4-7図および第4-8図である。

第4-7図 都道府県のふるさと雇用再生特別基金事業の評価のDI (N=28)



第4-8図 市区町村のふるさと雇用再生特別基金事業の評価のDI (N=448)



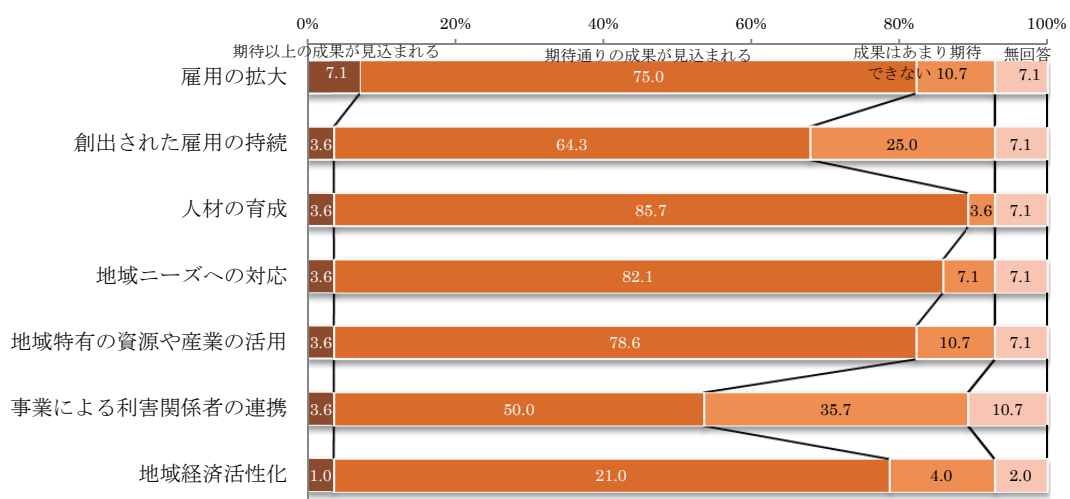
ここでは肯定的な傾向が強いほどD Iは正で大きな数値をとるので、都道府県、市区町村ともにふるさと雇用再生特別基金事業の評価は各項目とも肯定的な傾向になっている。しかし、都道府県では「利害関係者が連携して取り組んだ」という項目についてだけD Iが60を下回っており、肯定的な傾向が弱い。

一方、市区町村については「雇用の拡大につながった」「地域のニーズに沿っている」の2項目は肯定的な傾向が強いものの、「創出された雇用が持続している」「人材の育成に効果があった」「地域特有の資源や産業を活かしている」「利害関係者が連携して取り組んだ」「経済の活性化につながった」の5項目については、肯定的ではあるものの相対的に肯定的な傾向が弱い。特に「利害関係者が連携して取り組んだ」は肯定的傾向が弱い。

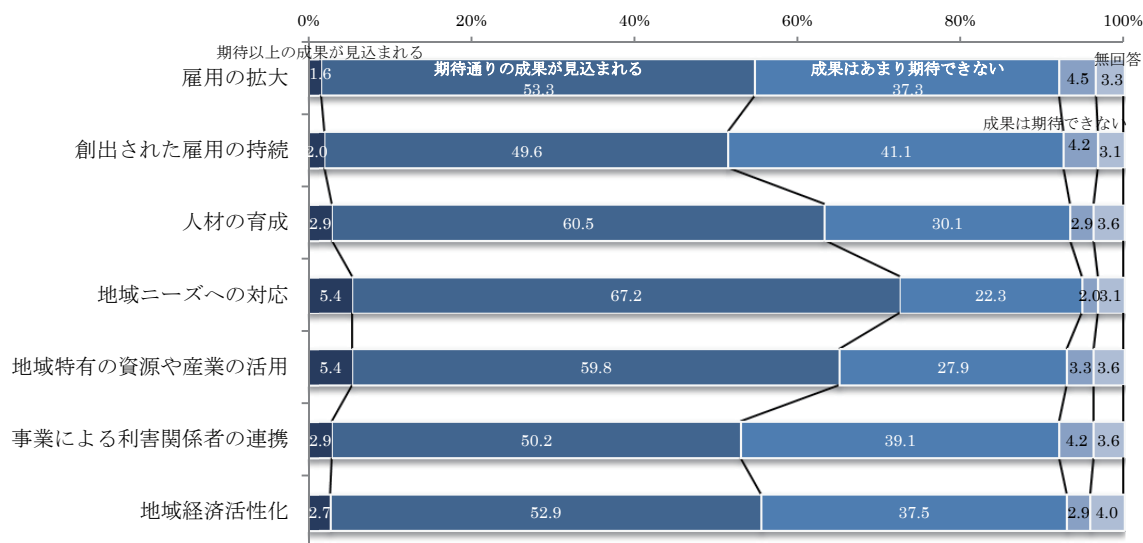
次に、「ふるさと雇用再生特別基金事業」の今後の見込みについて、「雇用の拡大」「創出された雇用の持続」「人材の育成」「地域のニーズへの対応」「地域特有の資源や産業の活用」「事業による利害関係者の連携」「経済の活性化」の7項目について、「期待以上の成果が見込まれる」「期待通りの成果が見込まれる」「成果はあまり期待できない」「成果は期待できない」の4件法で評価してもらった。第4-9図および第4-10図はその集計結果である。

ここでも回答結果の傾向を把握し易くするために、無回答の回答比率を除き、「期待以上の成果が見込まれる」という回答比率と「期待通りの成果が見込まれる」という回答比率の合計から「成果はあまり期待できない」という回答比率と「成果は期待できない」の回答比率の合計を引いてD Iを求めた。これを図示したのが第4-11図および第4-12図である。

第4-9図 都道府県のふるさと雇用再生特別基金事業の今後の見込み（4件法、N=28）



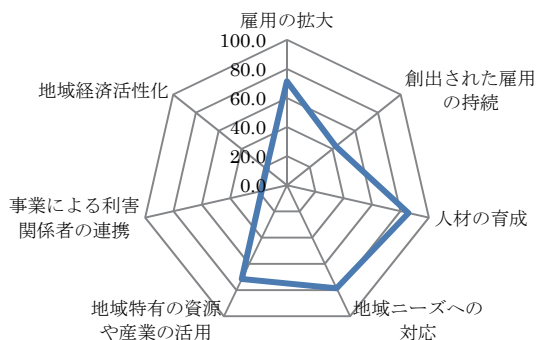
第4-10図 市区町村のふるさと雇用再生特別基金事業の今後の見込み(4件法、N=448)



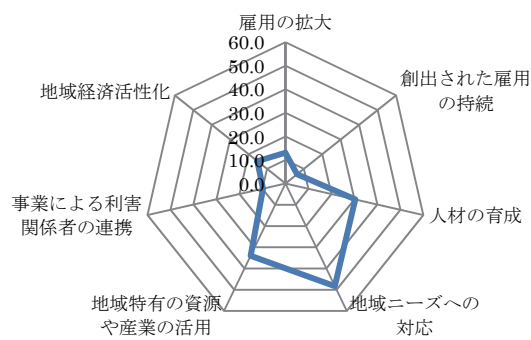
肯定的な傾向が強いほどD Iは正で大きな数値をとるので、都道府県、市区町村ともにふるさと雇用再生特別基金事業の今後の見込みは肯定的な回答傾向になっている。しかし、都道府県では「利害関係者の連携」と「地域経済活性化」についてはD Iが20程度と肯定的な傾向が弱い。

一方、市区町村については「人材の育成」「地域ニーズへの対応」「地域特有の資源や産業の活用」の3項目に比べて、「雇用の拡大」「創出された雇用の持続」「利害関係者の連携」「地域経済活性化」の4項目については、肯定的ではあるものの相対的に肯定的な傾向が弱い。ふるさと雇用再生特別基金事業の効果を実効あるものにするためにはこれらに配慮した展開が必要であろう。

第4-11図 都道府県のふるさと雇用再生特別基金事業の今後の見込みのD I (N=28)

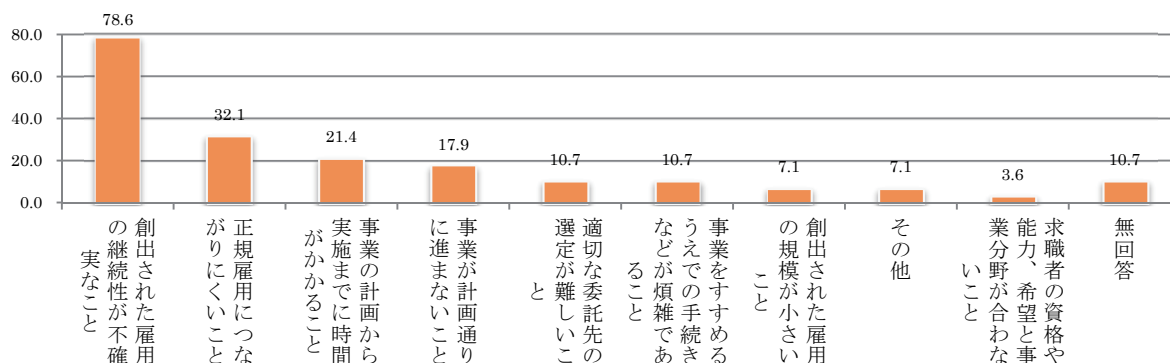


第4-12図 市区町村のふるさと雇用再生特別基金事業の今後の見込みのD I (N=448)

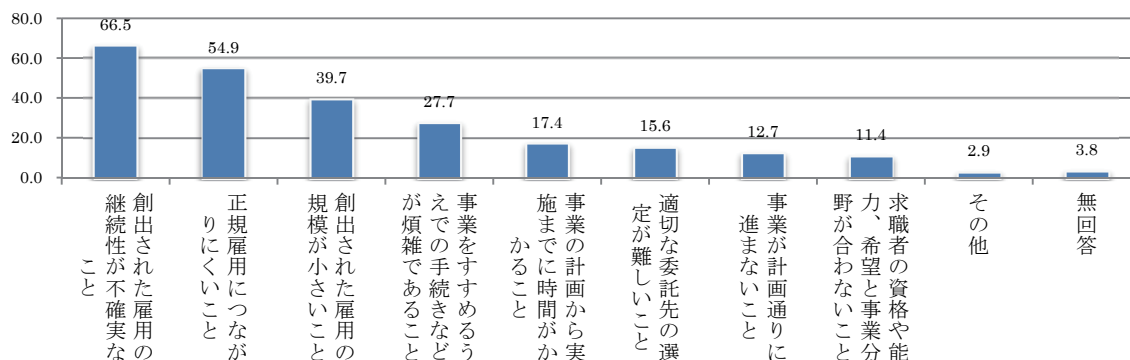


地方自治体では「ふるさと雇用再生特別基金事業」の今後の課題についてどのように考えているのであろうか。「事業の計画から実施までに時間がかかること」など9項目から複数回答してもらった。

第4-13図 都道府県の「ふるさと雇用再生特別基金事業」の課題（複数回答、N=28）



第4-14図 市区町村の「ふるさと雇用再生特別基金事業」の課題（複数回答、N=448）



都道府県の回答結果を示した第4-13図を見ると、「創出された雇用の継続性が不確実なこと」が78.6%で最も多く、以下、「正規雇用につながりにくいこと」(32.1%)、「事業の計画から実施までに時間がかかること」(21.4%)などとなっている。

市区町村の回答結果を示した第4-14図でも上位の項目は同様の傾向がある。すなわち、「創出された雇用の継続性が不確実なこと」が66.5%で最も多く、以下、「正規雇用につながりにくいこと」(54.9%)、「創出された雇用の規模が小さいこと」(39.7%)、「事業を進めるうえでの手続きなどが煩雑であること」(27.7%)などとなっている。

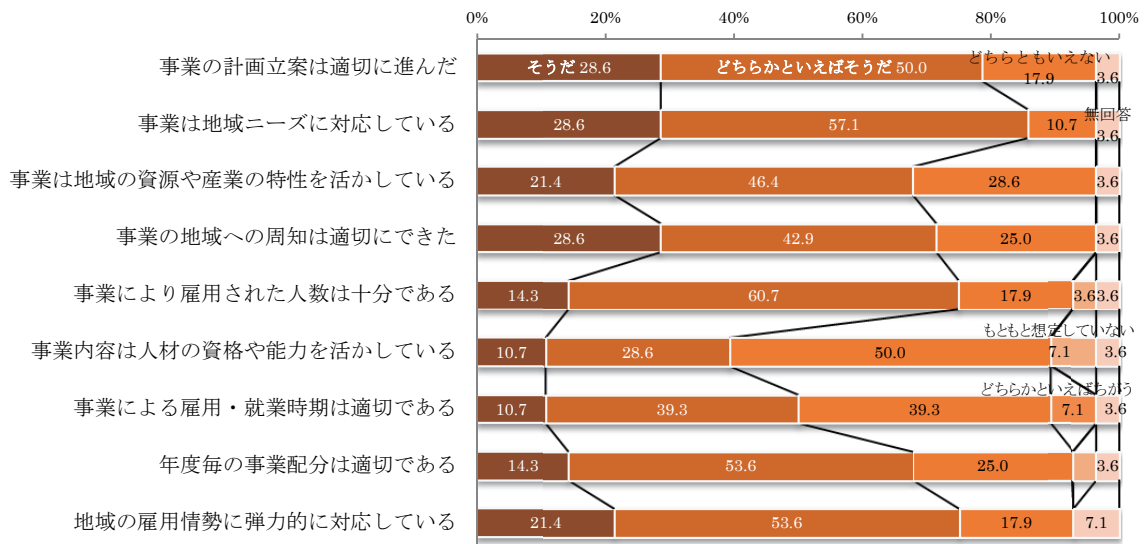
都道府県の8割近く、市区町村の7割近くが事業によって創出された雇用の継続性に課題があるとし、また都道府県の3割以上、市区町村の5割以上が正規雇用につながらないことが今後の課題としている。このように、今後、雇用創出に取り組む上で雇用の質にも重点を置いた展開が求められる。

(2) 緊急雇用創出事業

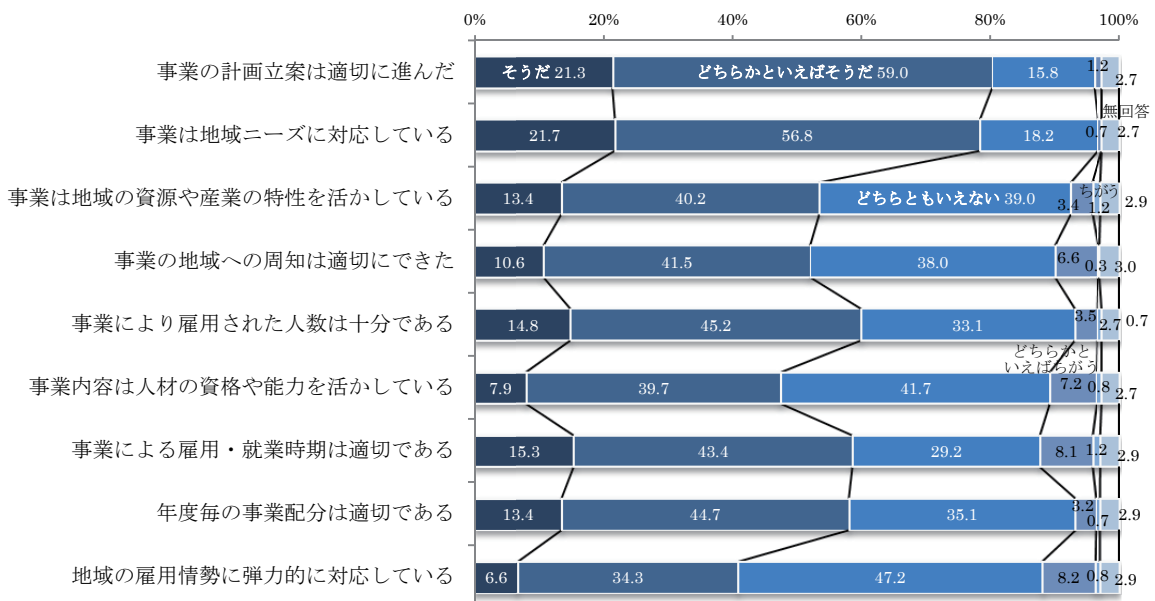
「緊急雇用創出事業」の現段階までの効果について、「事業の計画立案は適切に進んだ」「事業は地域のニーズに対応している」「事業は地域の資源や産業の特性を活かしている」「事業の地域への周知は適切にできた」「事業により雇用された人数は十分である」「事業内容は人材の資格や能力を活かしている」「事業による雇用・就業時期は適切である」「年度毎の事業配分は適切である」「地域の雇用情勢に弾力的に対応している」の9項目について、「そうだ」「どちらかといえばそうだ」「どちらともいえない」「どちらかといえばちがう」「ちがう」の5件法に「もともと想定していない」を加えて評価してもらった。

第4-15図および第4-16図はその集計結果である。

第4-15図 都道府県の緊急雇用創出事業の現段階までの評価（5件法、N=28）

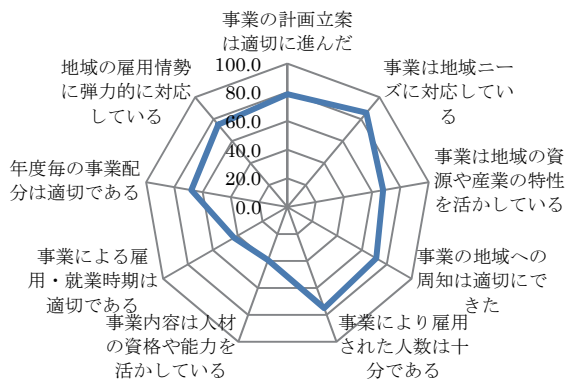


第4-16図 市区町村の緊急雇用創出事業の現段階までの評価（5件法、N=595）

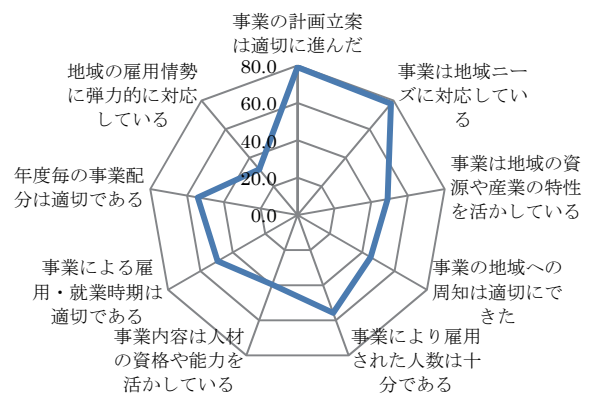


回答結果の傾向を把握し易くするために、無回答と「もともと想定していない」「どちらともいえない」という回答比率を除き、「そうだ」という回答比率と「どちらかといえばそうだ」という回答比率の合計から「どちらかといえばちがう」という回答比率と「ちがう」という回答比率の合計を引いてD Iを求めた。これを図示したのが第4-17図および第4-18図である。

第4-17図 都道府県の緊急雇用創出事業の評価のD I (N=28)



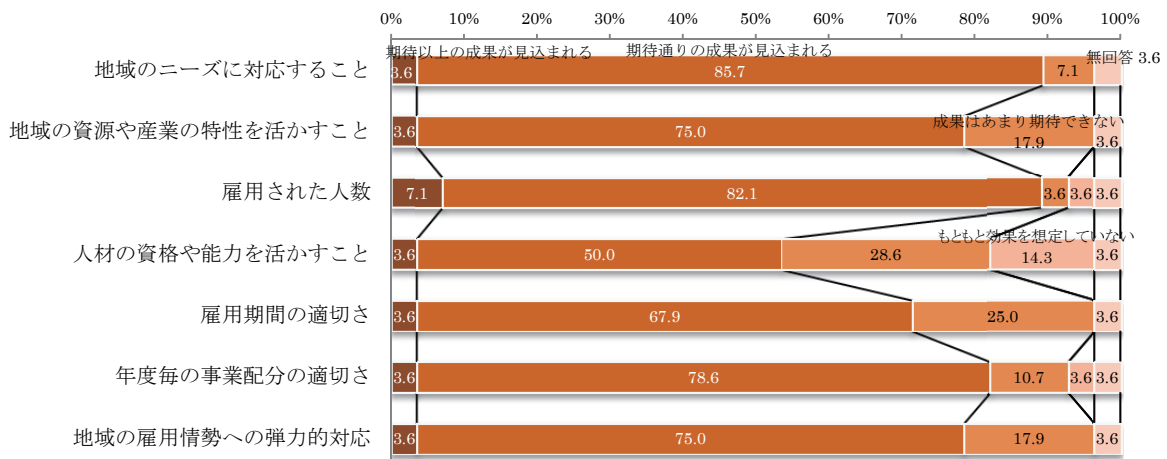
第4-18図 市区町村の緊急雇用創出事業の評価のD I (N=595)



都道府県の回答結果を見ると、すべての項目のD Iの数値が正なので肯定的な回答傾向で、特に「事業の計画立案は適切に進んだ」「事業は地域ニーズに対応している」などの項目で肯定的傾向が強い。しかし、「事業内容は人材の資格や能力を活かしている」「事業による雇用・就業時期は適切である」については肯定的ではあるが、相対的にその傾向は弱い。

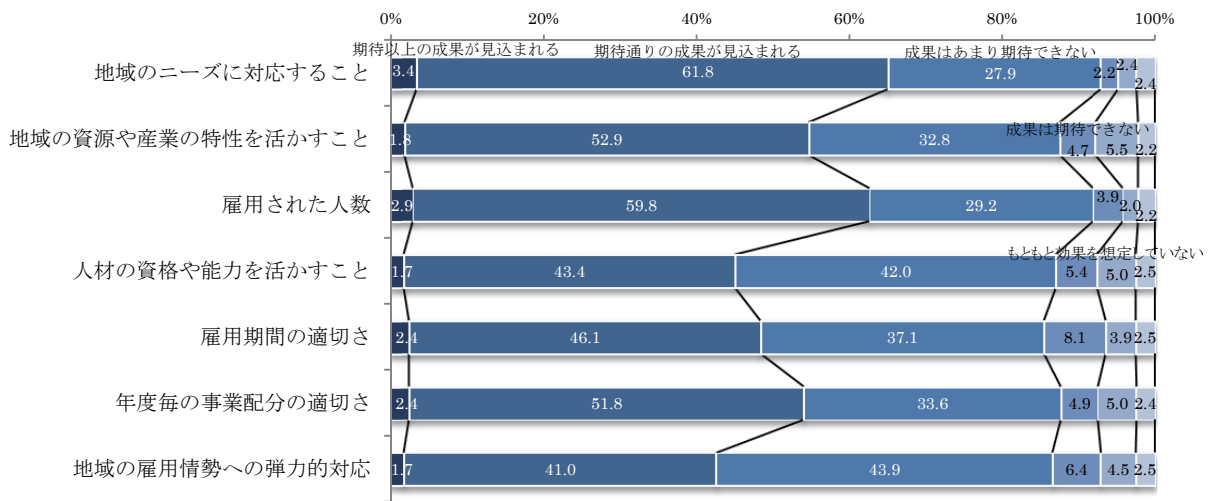
市区町村の回答結果もすべての項目のD Iの数値が正なので肯定的な傾向で、特に「事業の計画立案は適切に進んだ」「事業は地域ニーズに対応している」などの項目で肯定的傾向が強い。しかし、「地域の雇用情勢に弾力的に対応している」「事業内容は人材の資格や能力を活かしている」については肯定的ではあるが、相対的にその傾向は弱い。

第4-19図 都道府県の緊急雇用創出事業の今後の見通し (4件法、N=28)





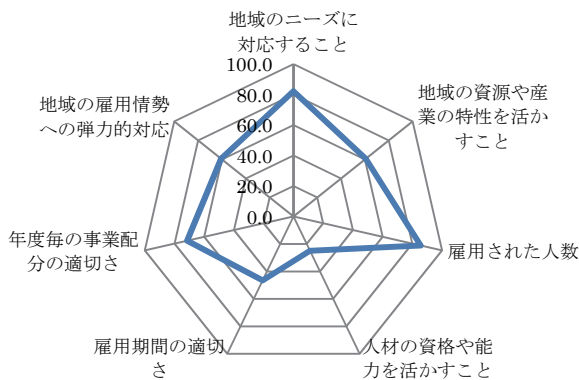
第4-20図 市区町村の緊急雇用創出事業の今後の見通し（4件法、N=595）



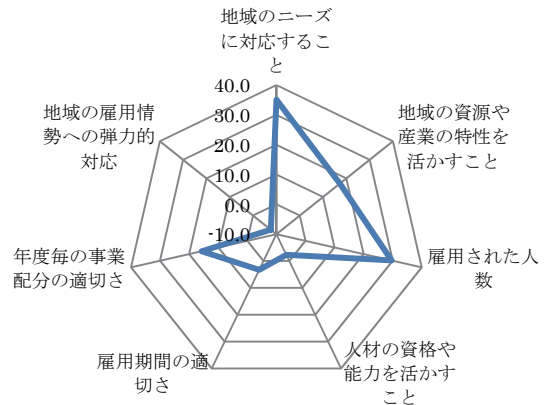
次に、「緊急雇用創出事業」の今後の見通しについて、「地域のニーズに対応すること」「地域の資源や産業の特性を活かすこと」「雇用された人数」「人材の資格や能力を活かすこと」「雇用期間の適切さ」「年度毎の事業配分の適切さ」「地域の雇用情勢への弾力的対応」について「期待以上の成果が見込まれる」「期待通りの成果が見込まれる」「成果はあまり期待できない」「成果は期待できない」の4件法に「もともと効果を想定していない」を加えて評価してもらった。第4-19図および第4-20図はその集計結果である。

これまでと同様、無回答と「もともと想定していない」「どちらともいえない」という回答比率を除き、「期待以上の成果が見込まれる」という回答比率と「期待通りの成果が見込まれる」という回答比率の合計から「成果はあまり期待できない」という回答比率と「成果は期待できない」という回答比率の合計を引いてD Iを求めた。これを図示したのが第4-21図および第4-22図である。

第4-21図 都道府県の緊急雇用創出事業の見通しのD I（N=28）



第4-22図 市区町村の緊急雇用創出事業の見通しのD I（N=595）



都道府県のD I はすべての項目で正になっているので、肯定的であり、特に「地域のニーズに対応すること」「雇用された人数」「年度毎の事業配分の適切さ」などについては肯定的な傾向が強い。また、「人材の資格や能力を活かすこと」については肯定的ではあるが、肯定的な傾向が相対的に弱い。

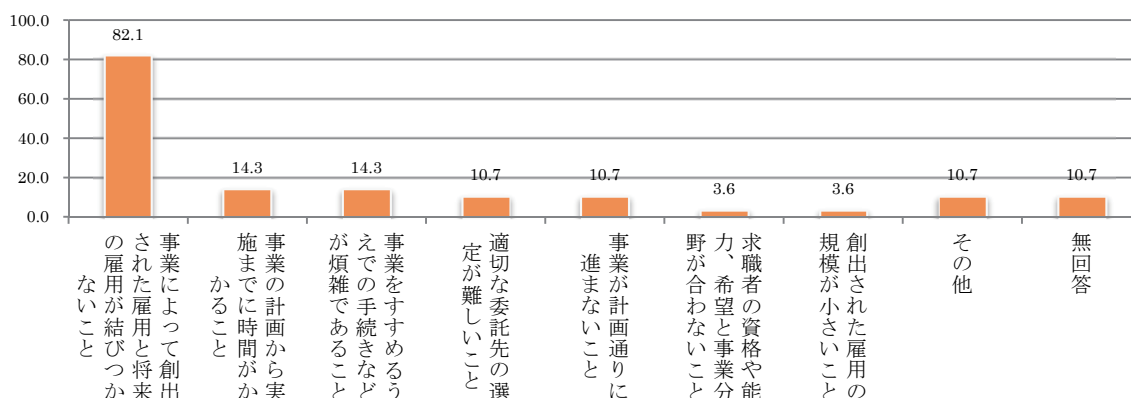
市区町村のD I は「人材の資格や能力を活かすこと」「地域の雇用情勢への弾力的対応」が負になっているが、それ以外の項目については正になっており、「地域のニーズに対応すること」「雇用された人数」については肯定的な傾向が強い。

都道府県、市区町村とも「人材の資格や能力を活かすこと」のD I の値が低いですが、緊急雇用創出という事業の性質からこの点に対応するのは難しいかもしれないが、何らかの対応が求められよう。

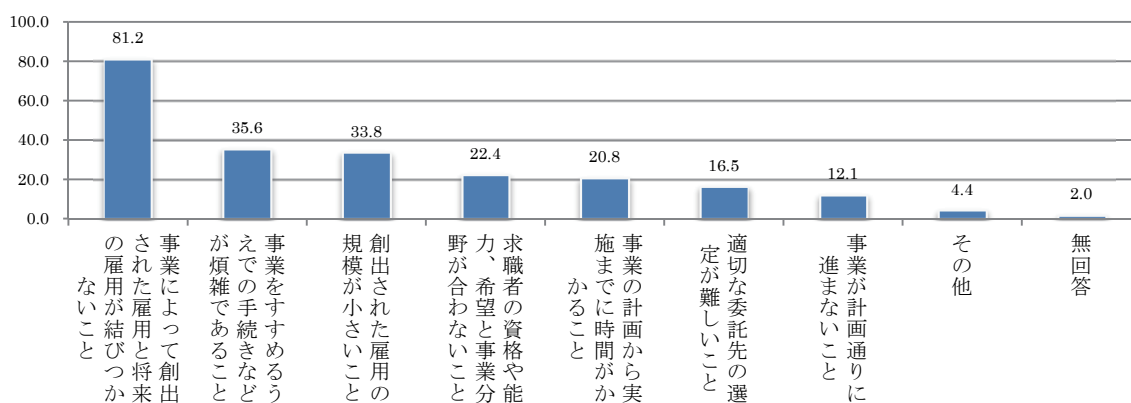
さらに、緊急雇用創出事業の課題について、「事業の計画から実施までに時間がかかること」など8項目から複数回答してもらった。

第4-23 図は都道府県の回答結果である。「事業によって創出された雇用と将来の雇用が結びつかないこと」が82.1%となっているが、他の回答比率は10%台である。

第4-23 図 都道府県の緊急雇用創出事業の今後の課題（複数回答、N=28）



第4-24 図 市区町村の緊急雇用創出事業の今後の課題（複数回答、N=595）



第4-24図は市区町村の回答結果である。「事業によって創出された雇用と将来の雇用が結びつかないこと」が81.2%で最も多く、以下、「事業をすすめるうえでの手続きなどが煩雑であること」(35.6%)、「創出された雇用の規模が小さいこと」(33.8%)などとなっている。

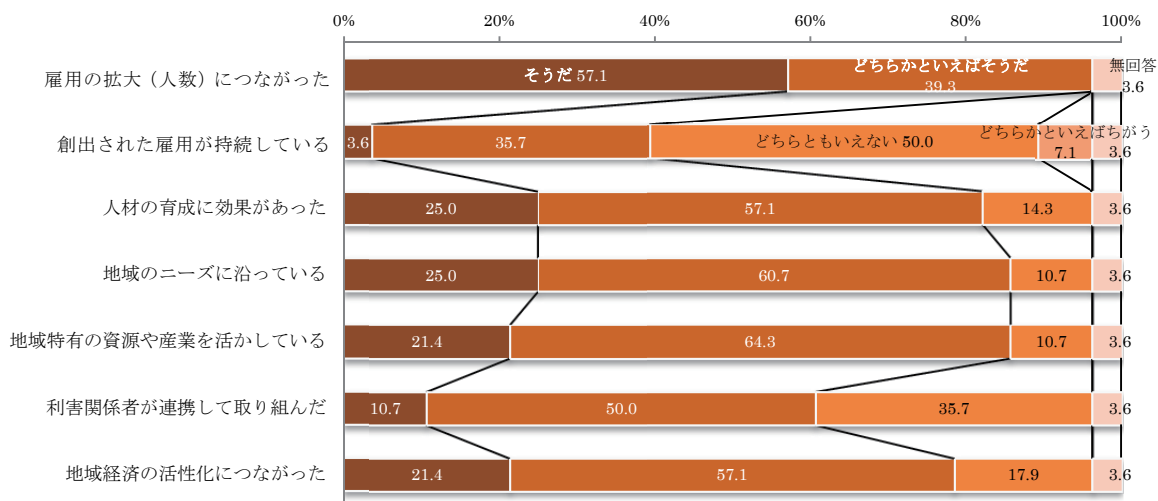
都道府県、市区町村とも「事業によって創出された雇用と将来の雇用が結びつかないこと」が最大の課題となっており、今後の見通しについての回答結果とあわせて、緊急雇用創出事業の展開においても、人材の能力や資格などをどこまで活かせるか、今後取り組む必要がある。

### (3) 重点分野雇用創造事業

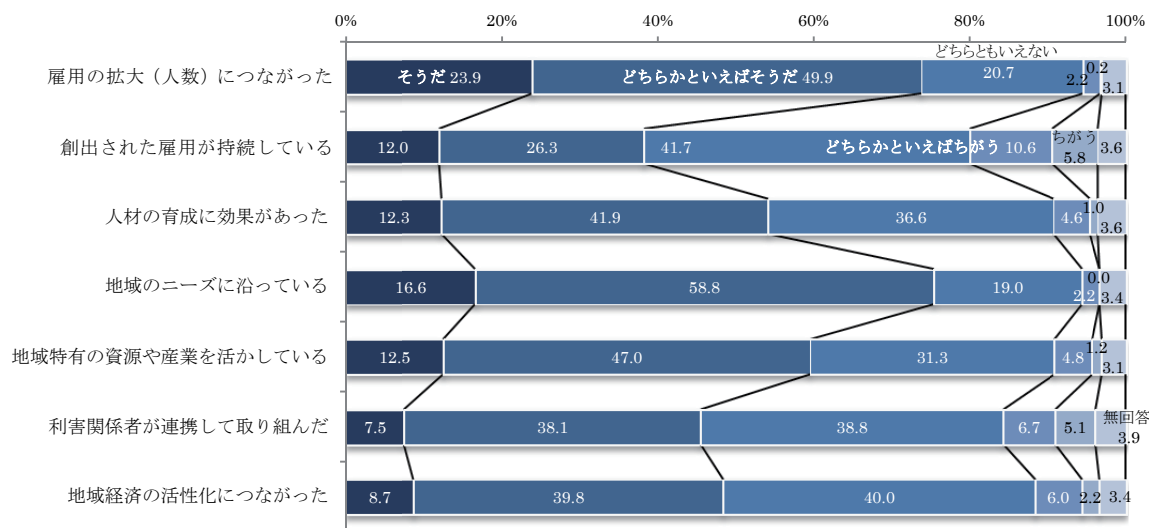
雇用創出の基金による事業の3つめの施策として、重点分野雇用創造事業を取り上げて、その効果と課題について調査結果を見ていく。まず、重点分野雇用創造事業の現段階までの効果について、「雇用の拡大につながった」「創出された雇用が持続している」「人材の育成に効果があった」「地域のニーズに沿っている」「地域特有の資源や産業を活かしている」「利害関係者が連携して取り組んだ」「地域経済の活性化につながった」という7項目について、「そうだ」「どちらかといえばそうだ」「どちらともいえない」「どちらかといえばちがう」「ちがう」の5件法で評価してもらった。

第4-25図と第4-26図はその集計結果である。

第4-25図 都道府県における重点分野雇用創造事業の現段階までの評価(5件法、N=28)



第4-26図 市区町村における重点分野雇用創造事業の現段階までの評価（5件法、N=415）

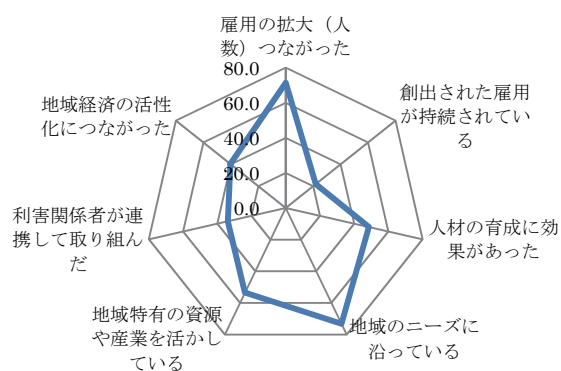
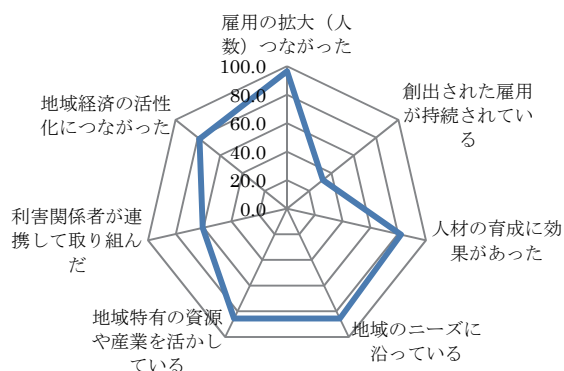


これまでと同じく、回答の傾向を把握しやすくするために、無回答と「どちらともいえない」という回答比率を除いて、「そうだ」という回答比率と「どちらかといえばそうだ」の回答比率の合計から「どちらかといえばちがう」という回答比率と「ちがう」という回答比率の合計を引いてD Iを計算した。第4-27図と第4-28図はその結果である。

都道府県の結果を見ると、すべての項目のD Iが正であるので、肯定的な回答傾向が強い。特に「雇用の拡大につながった」「地域のニーズに沿っている」「地域特有の資源や産業を活かしている」「地域経済の活性化につながった」といった項目で肯定的な傾向が強い。しかし、「創出された雇用が持続している」「利害関係者が連携して取り組んだ」という項目については、相対的に肯定的な傾向が弱い。

第4-27図 都道府県の重点分野雇用創造事業の評価のD I（N=28）

第4-28図 市区町村の重点分野雇用創造事業の評価のD I（N=415）

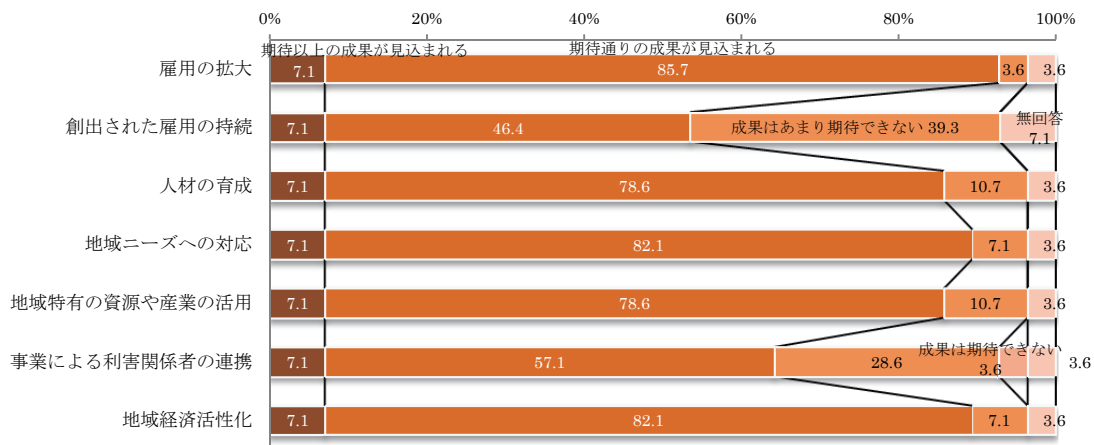


一方、市区町村の結果を見ると、すべての項目のD Iが正で肯定的で、特に「地域のニーズに沿っている」「雇用の拡大につながった」「地域特有の資源や産業を活かしている」「人材の育成に効果があった」については肯定的傾向が強い。しかし、「創出された雇用が持続されている」「利害関係者が連携して取り組んだ」については相対的に肯定的傾向が弱い。

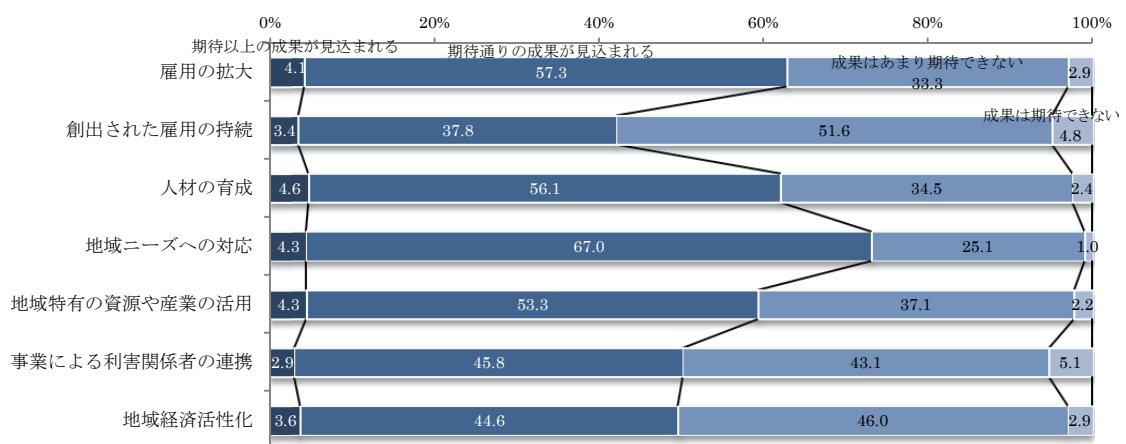
次に、重点分野雇用創造事業の今後の見通しについて、「雇用の拡大」「創出された雇用の持続」「人材の育成」「地域ニーズへの対応」「地域特有の資源や産業の活用」「事業による利害関係者の連携」「地域経済の活性化」の7項目について、「期待以上の成果が見込まれる」「期待通りの成果が見込まれる」「成果はあまり期待できない」「成果は期待できない」の4件法で回答してもらった。

第4-29図と第4-30図はその結果である。

第4-29図 都道府県の重点分野雇用創造事業の今後の見通し（4件法、N=28）



第4-30図 市区町村の重点分野雇用創造事業の今後の見通し（4件法、N=415）



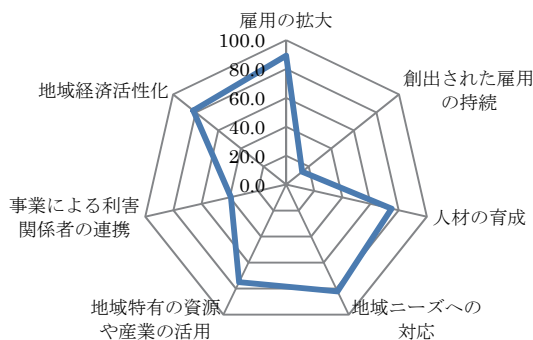
回答の傾向を把握しやすくするために、無回答という回答比率を除いて、「期待以上の成果が見込まれる」という回答比率と「期待通りの成果が見込まれる」の回答比率の合計から「成果はあまり期待できない」という回答比率と「期待できない」という回答比率の合計を引いてD Iを計算した。第4-31図と第4-32図はその結果である。

都道府県の結果を見ると、すべての項目のD Iが正であるので肯定的な回答傾向となっており、特に「雇用の拡大」「地域ニーズへの対応」「地域経済活性化」といった項目では肯定的な傾向が強い。しかし、「創出された雇用の持続」「事業による利害関係者の連携」については肯定的ではあるが、その傾向は相対的に弱いことが確認される。

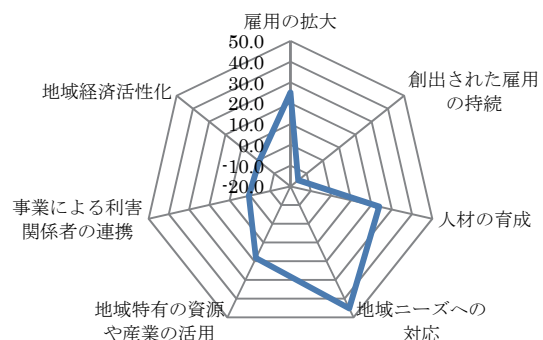
一方、市区町村の結果を見ると、「創出された雇用の持続」「地域経済活性化」についてはD Iが負で、それ以外の項目のD Iは正である。D Iが正の項目のうち、特に「地域ニーズへの対応」は肯定的な傾向が相対的に強い。「創出された雇用の持続」「地域経済活性化」についてはD Iが負なので、否定的な回答傾向で、特に「創出された雇用の持続」は否定的な傾向が強い。

都道府県、市区町村とも「創出された雇用の持続」については否定的な見通しであり、また「事業による利害関係者の連携」については他の事業と同じくあまり期待できないと考えている。

第4-31図 都道府県の重点分野雇用創造事業の見通しのD I (N=28)



第4-32図 市区町村の重点分野雇用創造事業の見通しのD I (N=415)



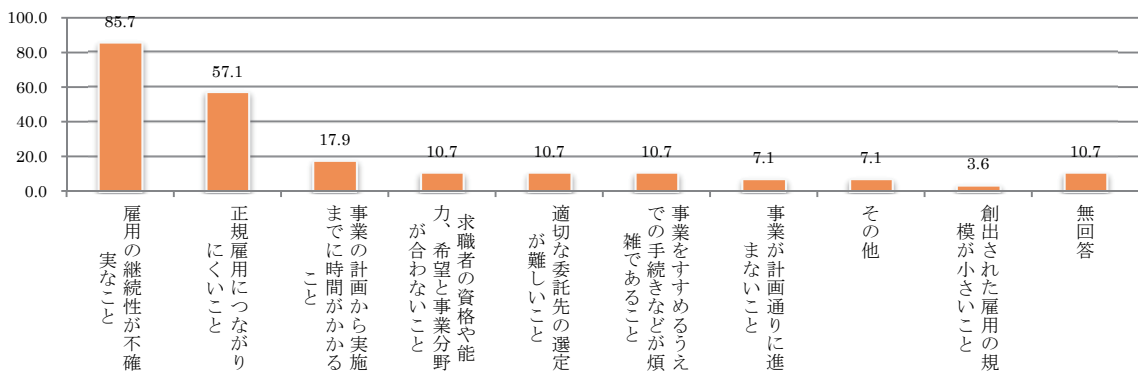
重点分野雇用創造事業の課題について、「事業の計画から実施まで時間がかかること」など8項目から複数回答してもらった。

第4-33図は都道府県による回答結果で、「雇用の持続性が不確実なこと」が85.7%で最も多く、以下、「正規雇用につながりにくいこと」(57.1%)、「事業の継続から実施までに時間がかかること」(17.9%) などとなっている。

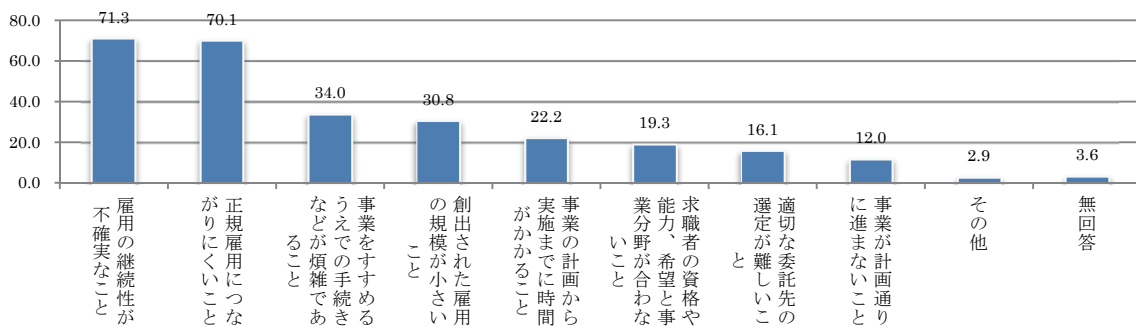
第4-34図は市区町村による回答結果で、「雇用の持続性が不確実であること」が71.3%、「正規雇用につながりにくいこと」が70.1%とほぼ同じで、以下、「事業を進めるうえでの手続きが煩雑であること」(34.0%)、「創出された雇用の規模が小さいこと」(30.8%)、「事業の継続から実施までに時間がかかること」(22.2%)などとなっている。

以上から、都道府県、市区町村とも重点分野雇用創造事業については、雇用の継続性と雇用の正規化につなげていくことが課題となっている。

第4-33図 都道府県の重点分野雇用創造事業の課題（複数回答、N=28）



第4-34図 市区町村の重点分野雇用創造事業の課題（複数回答、N=415）



#### 4 小括

この章では国による地方自治体の支援の中から地域再生計画、雇用創出の基金による事業（ふるさと雇用再生特別基金事業、緊急雇用創出事業、重点分野雇用創造事業）を取り上げ、雇用創出などの効果や課題について調査結果を概観した。主な内容は以下の通りである。

- (1) 地域再生計画の認定を受けたことがある地方自治体では地域再生計画の雇用創出効果について、都道府県の1/4近くが「概ね期待していたおりの雇用創出効果があった」と回答し、また、市区町村の4割以上が「期待していた以上の雇用創出効果があった」または

「概ね期待していたとおりの雇用創出効果があった」と回答している。一方、「期待していた雇用創出効果を下回った」という回答は都道府県、市区町村とも1割以下である。しかし、「現段階では雇用創出効果はわからない」という回答が都道府県、市区町村とも4割以上あり、効果の把握が今後の課題となる。

- (2) 都道府県、市区町村ともにふるさと雇用再生特別基金事業については現段階まで肯定的に評価している。しかし、都道府県、市区町村とも「利害関係者が連携して取り組んだ」という項目では肯定的な傾向が弱い。

また、ふるさと雇用再生特別基金事業の今後の見込みについては、都道府県では「利害関係者の連携」と「地域経済活性化」が、市区町村については「雇用の拡大」「創出された雇用の持続」「利害関係者の連携」「地域経済の活性化」が肯定的ではあるものの相対的に肯定的な傾向が弱い。ふるさと雇用再生特別基金事業の効果を実効あるものにするためにはこれらの面に配慮した展開が求められよう。

さらに、ふるさと雇用再生特別基金事業の今後の課題として、都道府県、市区町村ともに、創出された雇用の継続性に課題があるとし、また正規雇用につながらないことを挙げている。今後、雇用創出に取り組む上で雇用の質に重点を置いた展開が求められる。

- (3) 「緊急雇用創出事業」についても都道府県、市区町村ともに現段階まで肯定的に評価している。しかし、都道府県、市区町村共通して「事業内容は人材の資格や能力を活かしている」、都道府県では「事業による雇用・就業時期は適切である」、市区町村では「地域の雇用情勢に弾力的に対応している」が肯定的な回答の傾向が相対的に弱い。

また、今後の見通しについては、都道府県、市区町村ともに「人材の資格や能力を活かすこと」が課題と考えており、「事業によって創出された雇用と将来の雇用が結びつかないこと」ということとともに、緊急雇用創出事業展開において、人材の能力や資格などをどこまで活かせるか、今後取り組む必要があるだろう。

- (4) 「重点分野雇用創造事業」について、現段階までの評価をみると、都道府県、市区町村とも肯定的である。しかし、都道府県、市区町村とも「創出された雇用が持続している」「利害関係者が連携して取り組んだ」という項目については、相対的に肯定的な傾向が弱い。

また、今後の見通しについては、都道府県、市区町村とも「創出された雇用の持続」については否定的な見通しであり、「事業による利害関係者の連携」については他の事業と同じくあまり期待できないと考えている。

さらに、重点分野雇用創造事業については、都道府県、市区町村とも雇用の継続性と雇用の正規化につなげていくことが課題となっている。



## 第5章 国による地域雇用創出の支援施策をめぐって(2)

### 1 はじめに

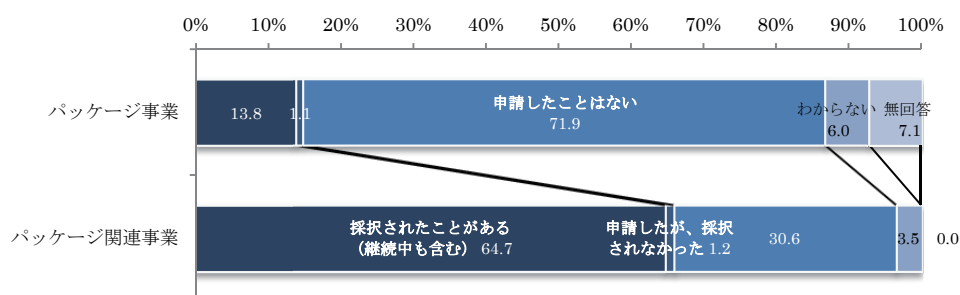
国による地域の雇用創出の支援策として、雇用情勢が厳しい地域で、地域の特性を生かし創意工夫を凝らして雇用を生み出す取り組みを支援する「地域雇用創造推進事業」および「地域雇用創造実現事業」がある。「地域雇用創造推進事業」（パッケージ事業）は、雇用機会の少ない地域で、地域で求められる人材の育成や就職を促進する事業のほか、事業の拡大や新事業の展開により雇用機会を増やす事業。平成19年度から実施されているものである。また、「地域雇用創造実現事業」（パッケージ関連事業）は、地域雇用創造推進事業で育成した人材を活用し、さらに地域の雇用機会を増やす効果が見込める事業（例：地域ブランド商品の開発や地場製品の販路開拓など）で、平成20年度から実施されているものである（厚生労働省のHP (<http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyou/chiiki-koyou/index.html>)による)。この章ではパッケージ事業およびパッケージ関連事業を取り上げて、地方自治体における効果や課題について調査結果を概観していく。

### 2 パッケージ事業の申請・採択状況

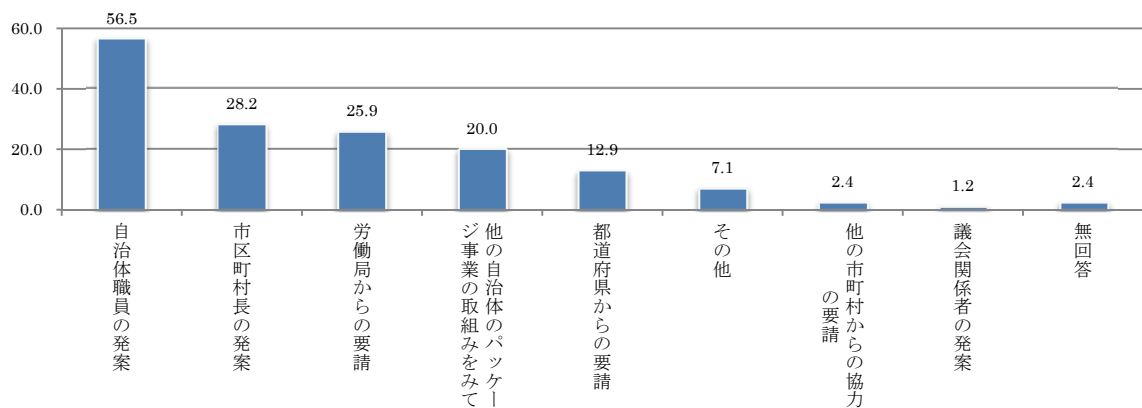
まず、アンケート対象の市区町村がパッケージ事業、パッケージ関連事業に申請・採択されたことがあるかどうか確認する。

第5-1図はその結果である。事業継続中を含めて13.8%がパッケージ事業に採択されたことがあると回答している。また、採択された市区町村のうち、64.7%がパッケージ関連事業に採択されたことがあると回答している。

第5-1図 市区町村のパッケージ事業、パッケージ関連事業の申請/採択状況  
(択一回答、N=616)



第5-2図 パッケージ事業、パッケージ関連事業の申請の経緯  
(3つまで複数回答、N=85)



では、パッケージ事業、パッケージ関連事業への申請はどのような経緯であったのか（第5-2図）。回答結果を見ると、「自治体職員の発案」が56.5%で最も多く、以下、「市区町村長の発案」（28.2%）、「労働局からの要請」（25.9%）、「他の自治体のパッケージ事業の取組みをみて」（20.0%）などとなっている。

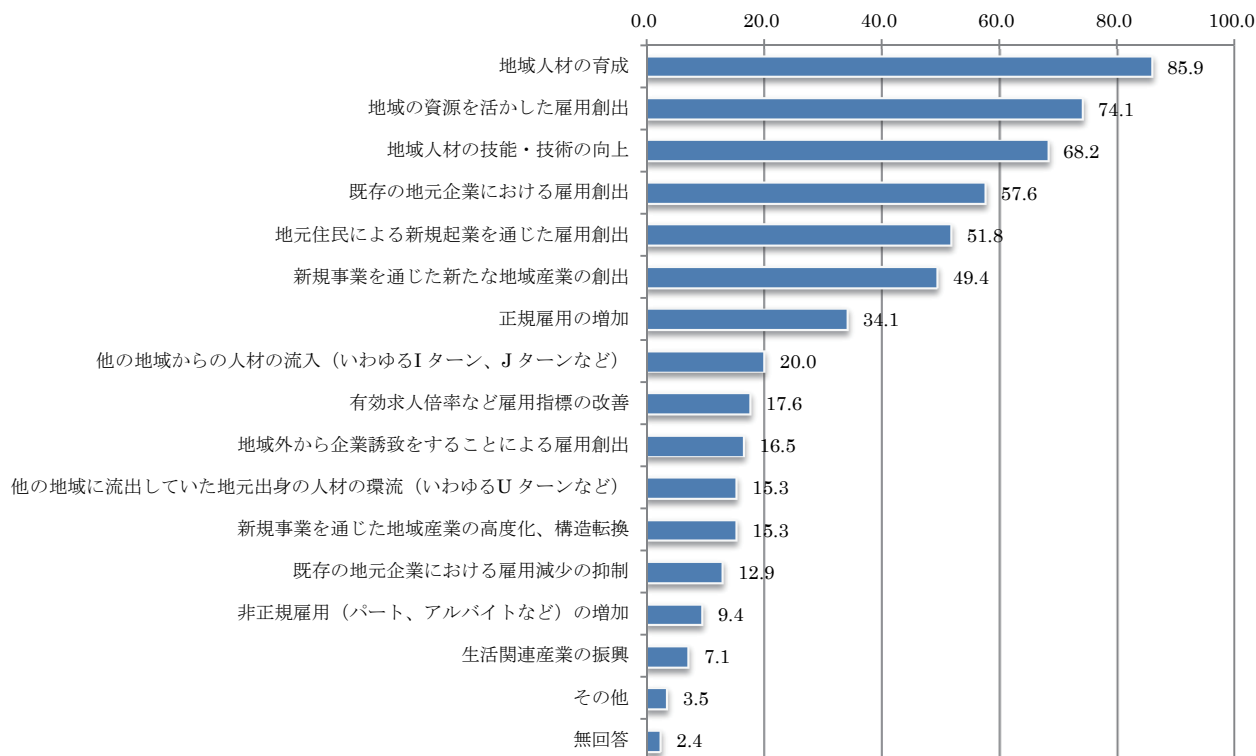
さらに、独自に雇用創出に取り組む下地ができていたのか、パッケージ事業に申請・認可される前に、独自で雇用創出策を実施していたかどうかたずねてみた。その結果、85市区町村のうち41.2%が独自の雇用創出策を「実施していた」と回答している。

### 3 パッケージ事業の企画立案および実施体制について

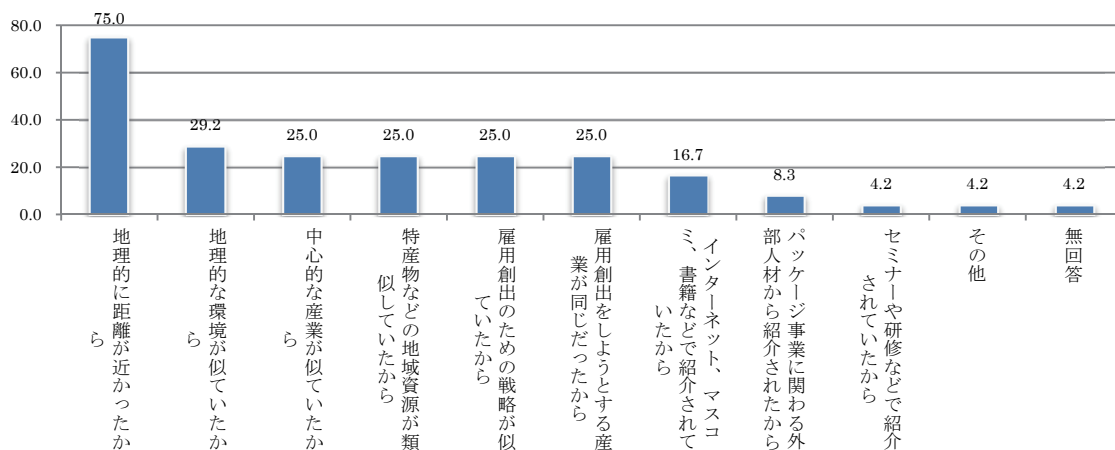
パッケージ事業の企画立案に関することを見ていく。まず、パッケージ事業を企画立案する上で重視したことは何かたずねた（第5-3図）。回答結果を見ると、「地域人材の育成」が85.9%で最も多く、以下、「地域の資源を活かした雇用創出」（74.1%）、「地域人材の技能・技術の向上」（68.2%）、「既存の地元企業における雇用創出」（57.6%）、「地元住民による新規起業を通じた雇用創出」（51.8%）などとなっている。

パッケージ事業、パッケージ関連事業への申請の経緯では20.0%の自治体が「他の自治体のパッケージ事業の取組みをみて」と回答していたが、企画の段階で他の地域の事例を参考にしたのか確認したところ、85市区町村のうち28.2%が「他の地域の事例を参考にした」と回答している。その地域を参考とした理由としては、「地理的に距離が近かったから」が75.0%で最も多く、以下、「地理的な環境が似ていたから」（29.2%）、「中心的な産業が似ていたから」（25.0%）、「特産品などの地域資源が類似していたから」（25.0%）、「雇用創出のための戦略が似ていたから」（25.0%）、「雇用創出をしようとする産業が同じだったから」（25.0%）などとなっている（第5-4図）。

第5-3図 パッケージ事業を企画する上で重視したこと（複数回答、N=85）



第5-4図 パッケージ事業を企画する上で参考にした事例の選定理由（複数回答、N=24）

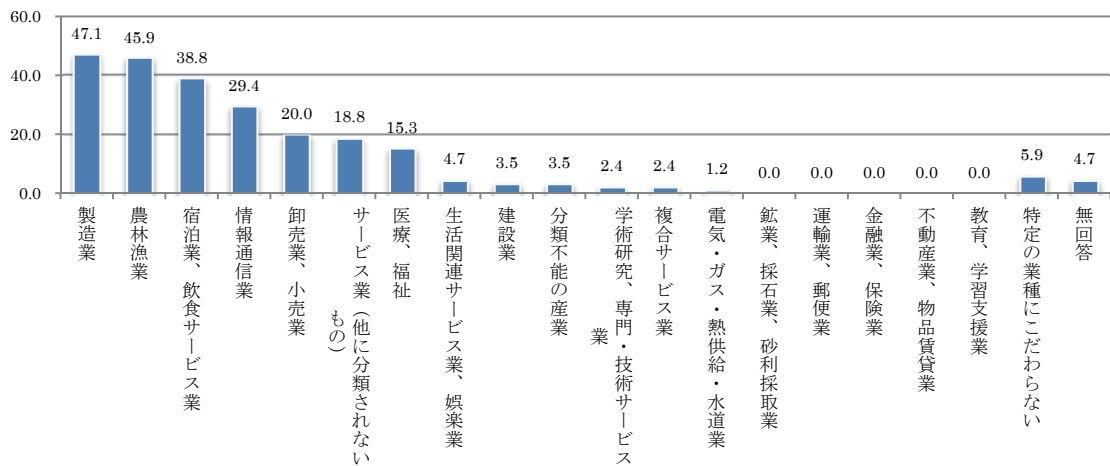


次に、パッケージ事業を通じて雇用創出を目指す戦略的産業を決めていたのかどうかたずねた。第3章で見たように、自治体が独自で雇用創出に取り組む際、雇用創出を目指す戦略的産業を明確にしない場合も見受けられるが、パッケージ事業を実施している自治体ではどうであろうか。

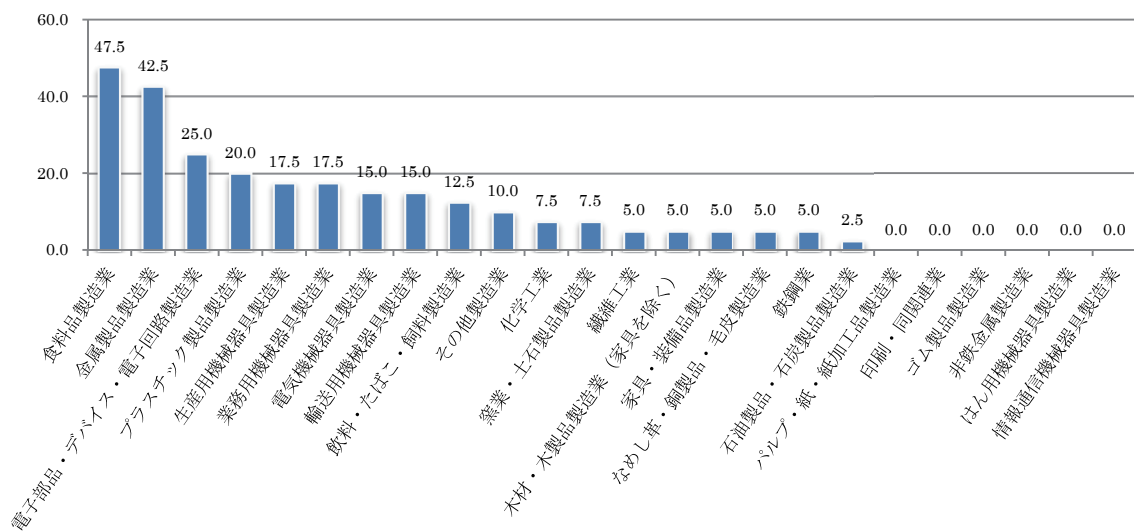
第5-5図は回答結果である。「製造業」が47.1%で最も多く、以下、「農林漁業」(45.9%)、「宿泊業、飲食サービス業」(38.8%)、「情報通信業」(29.4%)、「卸売業、小売業」(20.0%)などとなっている。

半数近くの自治体がパッケージ事業を通じて雇用創出を目指す戦略的産業として「製造業」を挙げているが、具体的に製造業のどのような業種を戦略的産業としているのか訊いたところ、「食料品製造業」が47.5%で最も多く、以下、「金属製品製造業」(42.5%)、「電子部品・デバイス・電子階と製造業」(25.0%)、プラスチック製品製造業」(20.0%)などとなっている(第5-6図)。

第5-5図 パッケージ事業における戦略的産業(主なもの3つまで複数回答、N=85)

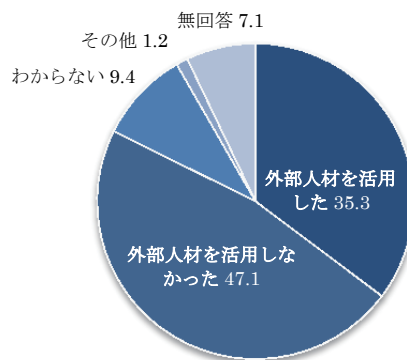


第5-6図 パッケージ事業における戦略的製造業の業種(主なもの5つまで複数回答、N=40)



第3章でも取り上げたように、自治体が独自に雇用創出に取り組む際の課題として財源、情報、人材という3つの要素が不足していると回答している。このなかで人材については、自治体の外部から人材を呼び寄せ、雇用創出や地域振興に取り組んでいる事例も少なくない。そこで、パッケージ事業を実施した自治体の外部人材の活用状況をたずねた（第5-7図）。その結果、「外部人材を活用した」という自治体は35.3%であった<sup>7</sup>。

第5-7図 パッケージ事業における外部人材の活用状況（択一回答、N=85）



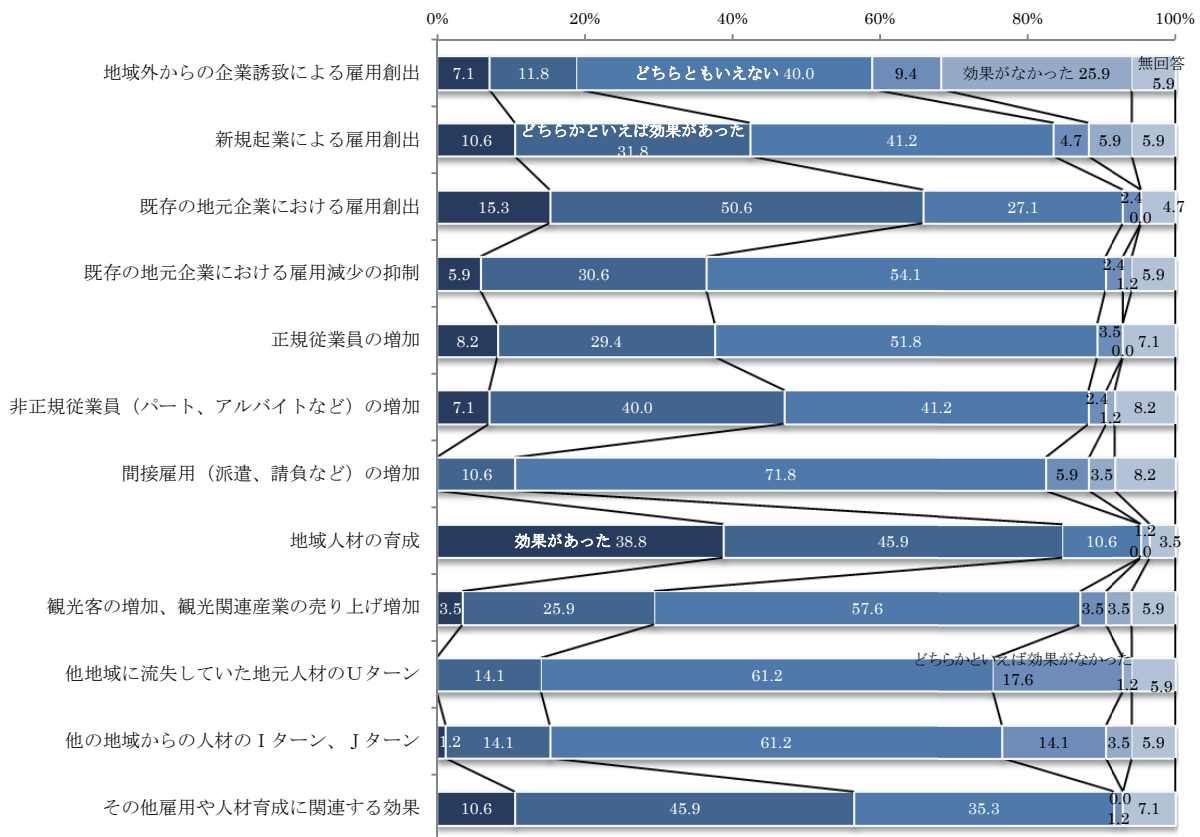
#### 4 パッケージ事業の効果

では、パッケージ事業に取り組んだ自治体ではどのような効果があったのであろうか。雇用創出に関する効果と雇用創出以外での効果の2つに分けてたずねた。雇用創出については、「地域外からの企業誘致による雇用創出」「新規起業による雇用創出」「既存の地元企業における雇用創出」「既存の地元企業における雇用減少の抑制」「正規従業員の増加」「非正規従業員の増加」「間接雇用の増加」「地域人材の育成」「観光客の増加、観光関連産業の売上増加」「他地域に流出していた地元人材のUターン」「他地域からの人材のIターン、Jターン」「その他の雇用や人材育成関連の効果」の12項目について、「効果があった」「どちらかといえば効果があった」「どちらともいえない」「どちらかといえば効果がなかった」「効果がなかった」の5件法で回答してもらった。

第5-8図はその結果である。

<sup>7</sup> この数値は2008年の調査結果の34.4%とほぼ同じ比率である。労働政策研究報告書No.119、150ページ参照。なお、2008年調査において、パッケージ事業によって「期待以上の効果があった」と回答した自治体5ケースのうち4ケースでは外部人材を活用していた。

第5-8図 パッケージ事業の雇用創出に関する効果（5件法、N=85）



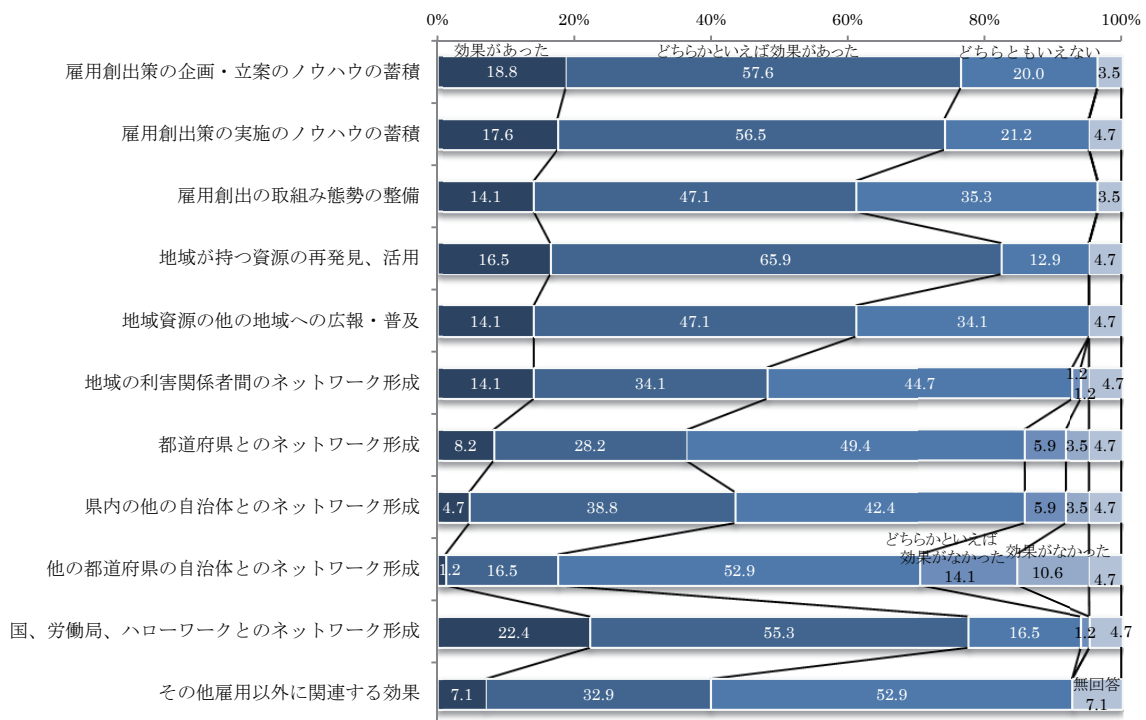
回答傾向を明確にするために、第4章と同じように、無回答と「どちらともいえない」という回答比率を除いて、「効果があった」という回答比率と「どちらかといえば効果があった」という回答の比率の合計から「どちらかといえば効果がなかった」という回答の比率と「効果がなかった」という回答の合計を引いて、D I を求めた。

第5-9図はその結果である。「地域外からの企業誘致による雇用創出」「他地域に流失していた地元人材のUターン」「他の地域からの人材のIターン、Jターン」についてはD I がマイナスで、否定的な回答の傾向が強い。それ以外の「新規起業による雇用創出」「既存の地元企業における雇用創出」「既存の地元企業における雇用減少の抑制」「正規従業員の増加」「非正規従業員の増加」「間接雇用の増加」「地域人材の育成」「観光客の増加、観光関連産業の売上増加」「その他の雇用や人材育成関連の効果」の9項目についてはD I が正であるから肯定的な回答傾向になっており、特に「地域人材の育成」「既存の地元企業における雇用創出」「非正規従業員の増加」「その他」などは肯定的傾向が強い。

第5-9図 パッケージ事業の雇用創出に関する効果のD I



第5-10図 パッケージ事業の雇用創出以外に関する効果（5件法、N=85）

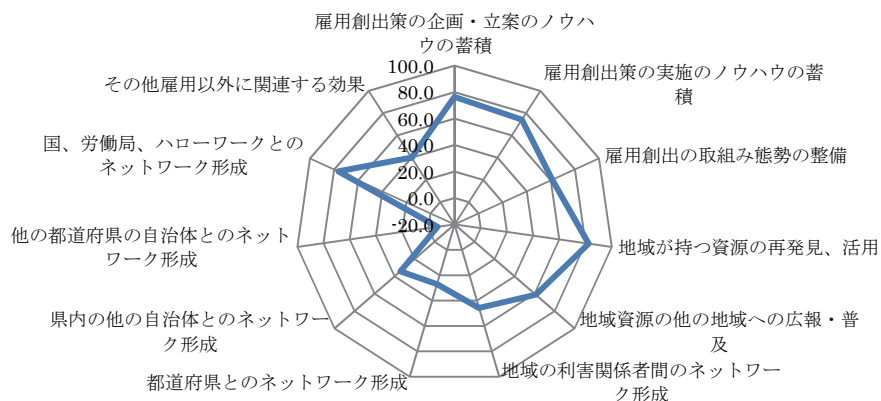


次に、パッケージ事業の雇用創出以外に関する効果であるが、こちらについては「雇用創出の企画・立案のノウハウ蓄積」「雇用創出策の実施のノウハウの蓄積」「雇用創出の取組み態勢の整備」「地域が持つ資源の再発見、活用」「地域資源の他の地域への広報・普及」「地域の利害関係者間のネットワーク形成」「都道府県とのネットワーク形成」「県内の他の自治体とのネットワーク形成」「他の都道府県の自治体とのネットワーク形成」「国、労働局、ハローワークとのネットワーク形成」「その他雇用以外に関連する効果」という11項目について

「効果があった」「どちらかといえば効果があった」「どちらともいえない」「どちらかといえば効果がなかった」「効果がなかった」の5件法で回答してもらった。

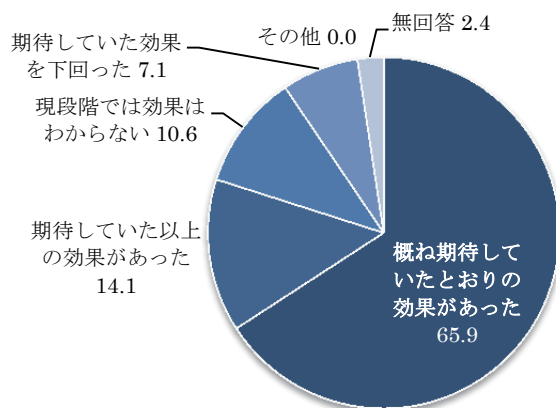
第5-10図はその結果である。これまでと同様、回答傾向を明確にするために、D Iを求めた（第5-11図）。

第5-11図 パッケージ事業の雇用創出以外の効果のD I



「他の都道府県の自治体とのネットワーク形成」のD Iが負であるが、その他の項目についてはD Iが正であるから肯定的な回答になっている。特に、「地域が持つ資源の再発見、活用」「国、労働局、ハローワークとのネットワーク形成」「雇用創出策の企画・立案のノウハウの蓄積」「雇用創出策の実施のノウハウの蓄積」などの項目はD Iの数値が大きく肯定的な傾向が強い。

第5-12図 パッケージ事業の成果の総合的な評価（択一回答、N=85）





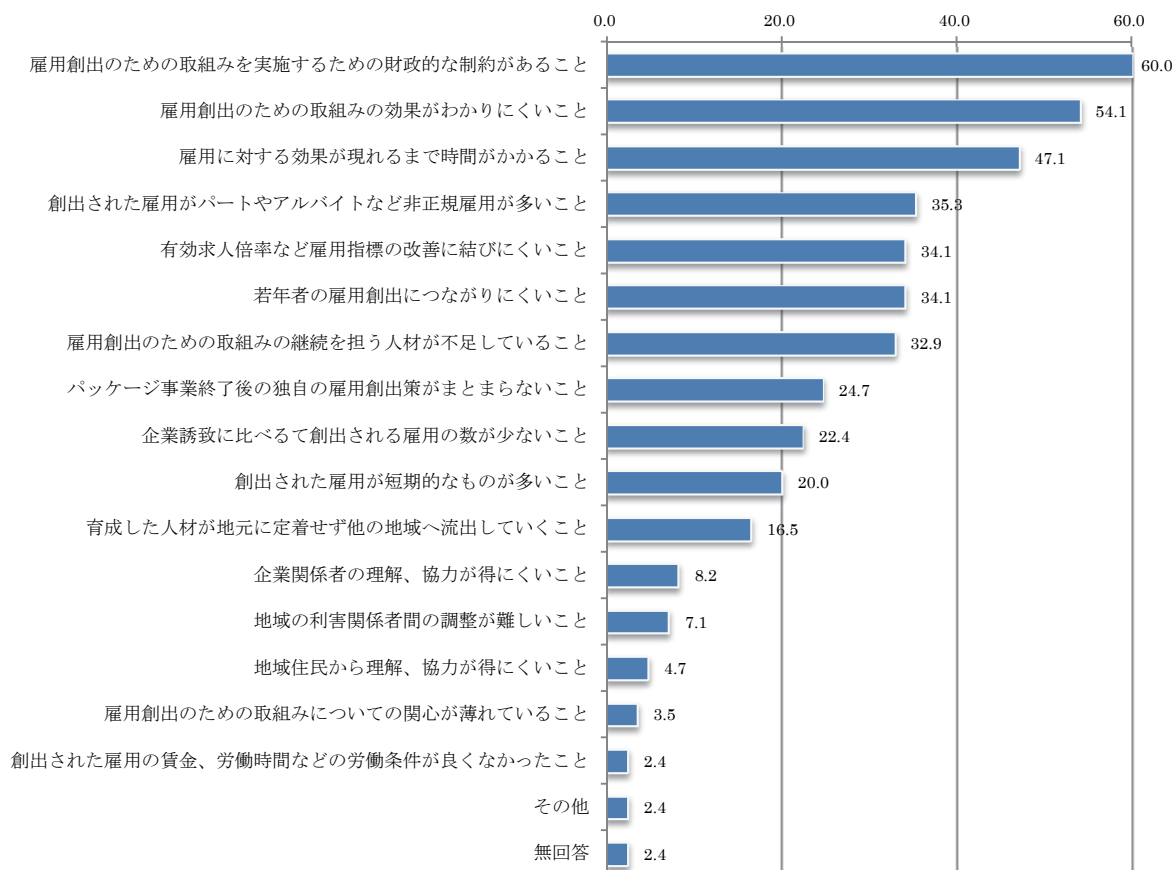
さらに、パッケージ事業の成果を総合的に見て、「期待していた以上の効果があった」「概ね期待していた通りの効果があった」「期待していた効果を下回った」という3件法に「現段階では効果はわからない」と「その他」から択一回答で評価してもらった。

第5-12図はその結果である。「概ね期待していたとおりの効果があった」という回答が65.9%で最も多く、以下、「期待していた以上の効果があった」(14.1%)、「現段階ではわからない」(10.6%)などとなっており、肯定的な回答が8割となっている。

## 5 パッケージ事業終了後の課題

パッケージ事業に取り組むことによって自治体に様々な効果があることが確認できたが、パッケージ事業終了後にどのような課題があると考えているのか。「育成した人材が地元に着せず他の地域へ流出していくこと」など17項目から複数回答してもらった。第5-13図はその結果である。

第5-13図 パッケージ事業終了後の課題（複数回答、N=85）



回答結果を見ると、「雇用創出のための取組みを実施するための財政的な制約があること」が60.0%で最も多く、以下、「雇用創出のための取組みの効果がわかりにくいこと」(54.1%)、「雇用に対する効果が現れるまで時間がかかること」(47.1%)、「創出された雇用がパートやアルバイトなど非正規雇用が多いこと」(35.3%)、「有効求人倍率など雇用指標の改善に結びつきにくいこと」(34.1%)、「若年者の雇用創出につながりにくいこと」(34.1%)、「雇用創出のための取組みの継続を担う人材が不足していること」(32.9%)などとなっている。

この回答結果を整理すると、前章までの議論でも課題としてあげられていた財源と人材の不足の問題に加えて、政策の実施と効果があらわれるまでのラグの問題、効果の指標と測定の問題、政策の対象の問題に分けることができる。これらの課題について画一的な設問一回答形式のアンケートから適切な対応策を導き出すことは難しいので、個別の自治体の事例を詳細に調査することが必要であろう。

## 6 小括

この章では国による雇用創出の支援としてパッケージ事業を実施した自治体の状況について、調査結果を概観した。主な点は以下のように整理できる。

- (1) 事業継続中を含めて約14%の市区町村がパッケージ事業に取り組んでおり、そのうち2/3がパッケージ関連事業にも採択されている。このうち4割の自治体がパッケージ事業に申請する前に独自の雇用創出策を実施していた。パッケージ事業に申請した経緯は半数以上が自治体職員の発案によるものである。
- (2) パッケージ事業の企画立案に当たり、3割が他の自治体の事例を参考にしている。その上で、「地域人材の育成」、「地域の資源を活かした雇用創出」、「地域人材の技能・技術の向上」、「既存の地元企業における雇用創出」、「地元住民による新規起業を通じた雇用創出」などに留意して企画している。また、雇用創出を目指す戦略的産業としては、製造業（「食料品製造業」、「金属製品製造業」など）、「農林漁業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「情報通信業」、「卸売業、小売業」などとなっている。さらに、1/3の自治体が外部人材を活用してパッケージ事業に取り組んでいる。
- (3) パッケージ事業の雇用創出に関する効果については、「新規起業による雇用創出」「既存の地元企業における雇用創出」「既存の地元企業における雇用減少の抑制」「正規従業員の増加」「非正規従業員の増加」「間接雇用の増加」「地域人材の育成」「観光客の増加、観光関連産業の売上増加」「その他の雇用や人材育成関連の効果」については肯定的な回答傾向で、特に「地域人材の育成」「既存の地元企業における雇用創出」「非正規従業員の増加」「その他」などは肯定的傾向が強い。これに対して、「地域外からの企業誘致による雇用創出」「他地域に流失していた地元人材のUターン」「他の地域からの人材のIターン、Jターン」については否定的な回答の傾向が強い。

- (4) パッケージ事業の雇用創出以外の効果に関しては、「他の都道府県の自治体とのネットワーク形成」については否定的であるが、その他の項目については肯定的な回答になっており、特に、「地域が持つ資源の再発見、活用」「国、労働局、ハローワークとのネットワーク形成」「雇用創出策の企画・立案のノウハウの蓄積」「雇用創出策の実施のノウハウの蓄積」などの項目は肯定的な傾向が強い。
- (5) パッケージ事業の成果を総合的に見て評価してもらったところ、肯定的な回答が8割となっている。なお、「期待していた以上の効果があった」(14.1%)と「期待していた効果を下回った」(7.1%)と回答した自治体について聞き取りなどによって補完的に追加調査を実施する必要がある。
- (6) パッケージ事業終了後の課題として、「雇用創出のための取組みを実施するための財政的な制約があること」、「雇用創出のための取組みの効果がわかりにくいこと」、「雇用に対する効果が現れるまで時間がかかること」、「創出された雇用がパートやアルバイトなど非正規雇用が多いこと」、「有効求人倍率など雇用指標の改善に結びつきにくいこと」、「若年者の雇用創出につながりにくいこと」、「雇用創出のための取組みの継続を担う人材が不足していること」などが挙げられている。

前章までの議論でも課題としてあげられていた財源と人材の不足の問題に加えて、政策の実施と効果があらわれるまでのラグの問題、効果の指標と測定の問題、政策の対象の問題に分類できる。

参 考 資 料  
調 查 票  
集 計 表

地域における雇用創出の現状と課題に関するアンケート(都道府県票)

I 貴自治体の雇用失業情勢全般について

問1 貴自治体の雇用に関して、次のようなことがありますか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○はいくつでも)。

1	地域の産業は農林漁業など第一次産業が中心で、地域に雇用を生み出す場が少ない
2	地域にある企業・事業所の規模が小さいなどの理由から生み出される雇用の規模が小さい
3	公共事業の減少によって雇用機会が少なくなった
4	企業の倒産、撤退・閉鎖、事業の再編によって雇用機会が失われた
5	世界同時不況による影響で雇用状況が低迷したままである
6	東日本大震災やその後の電力不足により企業活動が抑制され、雇用状況が悪化している
7	一時的に震災や電力不足の影響があったが、雇用への影響は軽微であった
8	円高による企業活動の低迷により雇用状況が悪化している
9	正規従業員の求人が少なく、非正規従業員(パート、アルバイトなど)の求人が多い
10	直接雇用の求人が少なく、間接雇用(派遣や請負など)の求人が多い
11	復興需要により企業活動が回復し雇用状況も改善している
12	地域外からの求人が多い
13	長期にわたって失業している人が増加している
14	雇用機会を求めて他の地域に移動する人が多い
15	その他(具体的に: わからない)

問2 この3年間で貴自治体の雇用情勢は全体としてどのように推移していますか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○は1つ)。

1	以前から好調が続いている
2	以前に比べると改善している
3	以前に比べると悪化している
4	以前から不調が続いている
5	その他(具体的に: )

附問 特に雇用状況が厳しいのはどのような年齢層の人ですか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○はいくつでも)。

1	10歳代から20歳代前半くらい
2	20歳代後半から30歳代前半くらい
3	30歳代後半から40歳代くらい
4	50歳代
5	60歳代以上
6	年齢層に関係なく全体的に厳しい
7	その他(具体的に: )

地域における雇用創出の現状と課題に関するアンケート(都道府県票)

II 貴自治体の雇用創出策について

※以下でいう独自に企画、実施した「雇用創出策」とは、雇用創出に結びつく政策のことで、産業政策、能力開発、求職者に対する支援などのことをいいます。

問3 貴自治体ではつぎのような雇用問題への取り組みや対応をしていますか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○はいくつでも)。

1	知事のマニフェスト・公約に雇用創出が挙げられている
2	雇用創出のビジョン・計画のとりまとめたり、総合計画に雇用創出のための取組みを掲げている
3	雇用創出のビジョンや計画に数値目標を掲げている
4	雇用創出や雇用問題担当の部署(担当者)を新たに設けた
5	雇用創出や雇用問題担当の部署(担当者)を拡充した
6	雇用創出のための予算を新たに組んだ
7	従来からの雇用創出のための予算を増やした
8	雇用創出のための施策を新たに実施した
9	従来からの雇用創出のための施策を強化した
10	企業誘致のためのトップセールスを行った
11	雇用創出に関する情報収集(他の自治体の取組み事例など)の調査を行った
12	雇用創出に関する研究会、協議会等をつくった
13	雇用創出のための施策(業務の委託を含む)を実施した
14	地域の企業、NPO、住民などの利害関係者も参加して雇用創出に取り組んだ
15	地域再生計画など、国の施策に申請・採択された
16	地域雇用創出について都道府県と対応について協議した
17	同じ県内の自治体と連携して雇用創出に取り組んだ
18	その他(具体的に: 特にならない)
19	

問4 貴地域で雇用創出に取り組むにあたり、どのような産業での雇用創出を目指しますか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○は3つまで)。

1	農林漁業	11	学術研究、専門・技術サービス業
2	鉱業、採石業、砂利採取業	12	宿泊業、飲食サービス業
3	建設業	13	生活関連サービス業、娯楽業
4	製造業 → 附問もご回答ください	14	教育、学習支援業
5	電気・ガス・熱供給・水道業	15	医療、福祉
6	情報通信業	16	複合サービス業
7	運輸業、郵便業	17	サービス業(他に分類されないもの)
8	卸売業、小売業	18	分類不能の産業
9	金融業、保険業	19	特定の業種にこだわらない
10	不動産業、物品賃貸業		

附問 問4で「4 製造業」と回答された方にかがいます。製造業のどのような業種で雇用創出を考え  
ていますか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(まなもの5つまで)。

1	食料品製造業	13	窯業・土石製品製造業
2	飲料・たばこ・飼料製造業	14	鉄鋼業
3	繊維工業	15	非鉄金属製造業
4	木材・木製品製造業(家具を除く)	16	金属製品製造業
5	家具・装備品製造業	17	はん用機械器具製造業
6	パルプ・紙・紙加工品製造業	18	生産用機械器具製造業
7	印刷・関連業	19	業務用機械器具製造業
8	化学工業	20	電子部品・デバイス、電子回路製造業
9	石油製品・石炭製品製造業	21	電気機械器具製造業
10	プラスチック製品製造業	22	情報通信機械器具製造業
11	ゴム製品製造業	23	輸送用機械器具製造業
12	なめし革・銅製品・毛皮製造業	24	その他製造業

問5 貴自治体が雇用創出に取り組むにあたり、どのような点に留意していますか。

Blank text area for question 5.

問6 過去3年間に貴自治体では次にあげるような施策を実施しましたか。あてはまるものを選んで番号を  
○で囲んでください(各年度とも○はいくつでも)。

	平成20 (2008) 年度	平成21 (2009) 年度	平成22 (2010) 年度
1 企業誘致	1	1	1
2 創業支援のための助成金	2	2	2
3 創業のための講習会・セミナー開催	3	3	3
4 ベンチャー企業への助成金	4	4	4
5 インキュベータ施設の整備	5	5	5
6 観光の広報・普及	6	6	6
7 地域の特産品の広報・普及、販路開拓	7	7	7
8 地域の特産品を活かした新規事業展開	8	8	8
9 コミュニティ・ビジネス支援	9	9	9
10 新卒者以外の就職フェア開催など就労支援	10	10	10
11 新卒者向けセミナーの開催	11	11	11
12 カウンセリング、能力開発支援、職業紹介など	12	12	12
13 ウェブによる求人情報の提供	13	13	13
14 その他の施策	14	14	14

その他の施策の内容をご記入ください。

附問1 問6で「1 企業誘致」とされた回答に方にかがいます。どのような方法で誘致を行いましたか。あ  
てはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○はいくつでも)。

- |    |                          |
|----|--------------------------|
| 1  | 自治体のウェブで進出企業を募集した        |
| 2  | 進出についてのアンケートを実施した        |
| 3  | 自治体職員が企業訪問を実施した          |
| 4  | パンフレットを作成した              |
| 5  | 説明会を開催した                 |
| 6  | 地元出身の企業関係者にダイレクトメールを送付した |
| 7  | 企業誘致専任の部署(担当者)をおいた       |
| 8  | 知事によるトップセールスをおこなった       |
| 9  | 企業誘致コーディネーターなど外部人材を活用した  |
| 10 | その他(具体的に )               |

地域における雇用創出の現状と課題に関するアンケート(都道府県票)

附問2 企業誘致をする際、どのような産業の企業進出を期待しますか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○は3つまで)。

1	農林漁業	11	学術研究、専門・技術サービス業
2	鉱業、採石業、砂利採取業	12	宿泊業、飲食サービス業
3	建設業	13	生活関連サービス業、娯楽業
4	製造業 → 附問3もご回答ください	14	教育、学習支援業
5	電気・ガス・熱供給・水道業	15	医療、福祉
6	情報通信業	16	複合サービス業
7	運輸業、郵便業	17	サービス業(他に分類されないもの)
8	卸売業、小売業	18	分類不能の産業
9	金融業、保険業	19	特定の業種にこだわらない
10	不動産業、物品賃貸業		

附問3 附問2で「4 製造業」と回答された方は具体的なごどのような業種を教えてください。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(主なもの5つまで)。

1	食料品製造業	13	窯業・土石製品製造業
2	飲料・たばこ・飼料製造業	14	鉄鋼業
3	繊維工業	15	非鉄金属製造業
4	木材・木製品製造業(家具を除く)	16	金属製品製造業
5	家具・装備品製造業	17	はん用機械器具製造業
6	パルプ・紙・紙加工品製造業	18	生産用機械器具製造業
7	印刷・関連業	19	業務用機械器具製造業
8	化学工業	20	電子部品・デバイス・電子回路製造業
9	石油製品・石炭製品製造業	21	電気機械器具製造業
10	プラスチック製品製造業	22	情報通信機械器具製造業
11	ゴム製品製造業	23	輸送用機械器具製造業
12	なめし革・銅製品・毛皮製造業	24	その他製造業

附問4 企業誘致を行う際、貴自治体独自の優遇策にはどのようなものがありますか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○はいくつでも)。

1	助成金・補助金、奨励金
2	税制上の優遇策(税の減免、不均一課税など)
3	低利融資制度
4	電気・水道などインフラストラクチャー面でかかる料金の減免や補助
5	用地・建物取得費用の引き下げや分割払い
6	その他(具体的に)
7	特に企業誘致の優遇策はない

地域における雇用創出の現状と課題に関するアンケート(都道府県票)

附問5 平成20(2008)年～平成22(2010)年の3年間に貴自治体の誘致によって進出が決定した事業所数・企業数はどれくらいですか。また、そのうち操業を開始した事業所数・企業数はどれくらいですか。下の( )に数値をご記入ください(数値は概数でも結構です)。

進出が決まった数は( )事業所・社でそのうち既に操業を開始したのは( )事業所・社

附問6 過去3年間に事業所・企業が進出したことで貴自治体や周辺地域にどのような効果がありましたかあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○はいくつでも)。

1	誘致企業によって地元からの正規従業員の採用があった
2	誘致企業によって地元から非正規従業員の採用があった
3	間接雇用(請負社員や派遣社員など)の採用があった
4	他の地域からの転入者数が増加した
5	貴地域から他の地域への転出者数が減少した
6	誘致企業と地元企業との取引が増加した
7	誘致企業の関連企業が進出した(進出の予定がある)
8	その他(具体的に: )
9	特に目立つ効果はない
10	わからない、効果を把握していない

附問7 貴自治体が独自に企画、実施した雇用創出策のうち、平成20年度、平成21年度、平成22年度の施策による雇用創出の数値目標と実績の数値をご記入ください(数値は概数でも結構です)。なお、数値目標を設定していない場合は実績のみを、具体的な成果を把握していない場合や成果がわからない場合は×を記入してください。

	平成20(2008)年度	平成21(2009)年度	平成22(2010)年度
計画人数	人	人	人
実績人数	人	人	人

附問8 貴自治体が独自に取り組んだ雇用創出策の成果を総合的に見てどのように評価していますか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○は1つ)。

1	期待を上回る雇用創出効果があった	
2	概ね期待していたとおりの雇用創出効果があった	
3	期待を下回る雇用創出効果であった	
4	現段階では雇用創出効果はわからない	
5	その他(具体的に)	

附問8で「1」もしくは「3」と回答された方にうかがいます。貴自治体の雇用創出策の成果が目標を上回った(下回った)要因は何ですか。具体的に記入してください。

記入例: 世界同時不況により誘致した企業の進出が中止になったから。

問9 貴自治体では、地域雇用創出に取り組む上で他の都道府県と協力して取り組んでいる事業はありますか。あてはまるものを選んでください(○は1つ)。

- |   |       |                                   |
|---|-------|-----------------------------------|
| 1 | ある    | → 附問に進んでください。<br>問10へ<br>進んでください。 |
| 2 | ない    |                                   |
| 3 | わからない |                                   |

附問 問9で「1 ある」と回答された方にかかいます。協力している都道府県名と事業名をご記入ください。

協力している都道府県名	事業名

問10 貴自治体では過去3年間に実施した地域振興、産業政策、雇用政策で国の事業を活用したことがありますか。あてはまるものを選んでください(○は1つ)。

- |   |           |               |
|---|-----------|---------------|
| 1 | 活用したことがある | → 附問に進んでください。 |
| 2 | 活用したことがない |               |

附問 問10で「1 活用したことがある」と回答された方は、省庁名と事業の名称をご記入ください。

省庁名	名称

問11 地域の雇用創出に取り組むに当たり、国の役割としてどのようなことを期待しますか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○はいくつでも)。

- |   |                                    |
|---|------------------------------------|
| 1 | 雇用創出のための補助金や助成金の整備・充実              |
| 2 | 雇用創出に関する成功事例についての情報提供              |
| 3 | 地域の置かれた環境別の雇用創出の情報提供               |
| 4 | 雇用創出に取り組む人材の派遣、人材の交流(地域再生マネージャーなど) |
| 5 | 雇用創出に関する職員研修の実施                    |
| 6 | その他(具体的に)                          |
| 7 | 特になし                               |

問12 貴自治体が雇用創出に取り組む上で、知事や貴自治体の職員の方の他にどのような方が取組みに参加していますか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○はいくつでも)。

- |    |                    |
|----|--------------------|
| 1  | 地域の企業関係者           |
| 2  | 地域住民               |
| 3  | 議会の議員              |
| 4  | 商工会議所、商工会など経営者団体   |
| 5  | 労働組合               |
| 6  | NPO、NGOなどの関係者      |
| 7  | 大学の研究者など学識経験者      |
| 8  | 外部人材(地域再生マネージャーなど) |
| 9  | その他(具体的に)          |
| 10 | わからない              |

問13 貴自治体が雇用創出に取り組む上での課題は何ですか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○はいくつでも)。

- |   |                            |
|---|----------------------------|
| 1 | 雇用創出に取り組むための財源がない          |
| 2 | 雇用創出のノウハウが不足している           |
| 3 | 雇用創出を担当する職員が不足している         |
| 4 | 雇用創出に取り組む自治体職員以外の地域関係者がいない |
| 5 | 地域関係者の関心が低い                |
| 6 | 雇用創出以外に緊急度が高い課題がある         |
| 7 | その他(具体的に)                  |

IV 以下では地域再生計画についてうかがいます。

※「地域再生計画」は、地域が行う地域再生のための自主的・自立的な取組を総合的かつ効果的に支援するため、地方公共団体が作成しその認定を申請する地域再生計画について内閣総理大臣が認定し、国は認定を受けた地域再生計画に基づく事業に対し特別な措置を講じるものです。

問14 貴自治体では、これまでに地域再生計画の認定を受けたことがありますか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○は1つ)。

- |   |                     |                                  |
|---|---------------------|----------------------------------|
| 1 | 認定を受けたことがある(取消済を含む) | → 附問1、2に進んでください。<br>問15に進んでください。 |
| 2 | 申請したことはあるが認定されなかった  |                                  |
| 3 | 申請したことがない           |                                  |
| 4 | その他(具体的に)           |                                  |
| 5 | わからない               |                                  |



附問1 問14で「1 認定を受けたことがある」と回答された方にかかっています。地域再生計画が認定された年度と名称、支援措置の内容、雇用創出の実績を記入してください。雇用創出の実績数を把握していない場合は、△を記入してください(横数ある場合は、お手数ですがすべての計画について書いてください)。

認定年度 (平成)	計画の名称	支援措置の内容	雇用創出 実績(人)
年度			
年度			
年度			

附問2 現段階までの地域再生計画による雇用創出効果を総合的に見てどのように評価していますか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○は1つ)。

- |   |                        |
|---|------------------------|
| 1 | 期待していた以上の雇用創出効果があった    |
| 2 | 概ね期待していたとおりの雇用創出効果があった |
| 3 | 期待していた雇用創出効果を下回った      |
| 4 | 現段階では雇用創出効果はわからない      |
| 5 | その他(具体的に)              |

V 以下では雇用創出の基金による事業(ふるさと雇用再生特別基金事業、緊急雇用創出事業、重点分野雇用創出事業)についてうかがいます。

※以下でいう雇用創出の基金による事業とは、地域の雇用失業情勢が厳しい中で、離職した失業者等の雇用機会を創出するため、各都道府県に平成23年度末(重点分野雇用創出事業は平成24年度末)までの基金を造成し、各都道府県及び市区町村において、地域の実情や創意工夫に基づき、雇用の受け皿を創り出す事業のことで、次のような事業のことです。

- ◆ふるさと雇用再生特別基金事業:地域の創意工夫で、地域の求職者等が継続的に働く場を創る事業。
- ◆緊急雇用創出事業:離職を余儀なくされた失業者等の一時的な雇用・就業機会を創る事業。
- ◆重点分野雇用創出事業:介護、医療等今後の成長が見込まれる分野で雇用創出や人材育成を行う事業。

問15 貴自治体では雇用創出の基金による事業を実施しましたか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○はいくつでも)。

- |   |  |
|---|--|
| 1 | ふるさと雇用再生特別基金事業を実施した                            |
| 2 | 緊急雇用創出事業を実施した                                  |
| 3 | 重点分野雇用創出事業(重点分野雇用創出事業、地域人材育成事業、介護雇用プログラム)を実施した |

附問1-1 問15で「1 ふるさと雇用再生特別基金事業を実施した」と回答された方にかかっています。貴自治体を実施したふるさと雇用再生特別基金事業の内容はウェブで公開されていますか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○は1つ)。

- |   |                          |
|---|--------------------------|
| 1 | 公開している → 附問1-3に進んでください。  |
| 2 | 公開していない → 附問1-2に進んでください。 |

附問1-2 附問1-1で「2 公開していない」とご回答の方にかかっています。平成20年度～平成22年度に貴自治体を実施したふるさと雇用再生特別基金事業について、年度、事業区分、分野区分の該当するところに○をつけ、事業費、雇用された人数の実績をご記入ください。

年 度	事業 区分	分野区分	事業費 (単位:千円)	雇用創出 人数実績
20	1 直接	1 介護・福祉分野		
21	2 委託	2 子育て分野		
22		3 産業振興分野		
		4 観光分野	千円	人
20	1 直接	5 農林漁業分野		
21	2 委託	6 教育文化分野		
22		7 その他	千円	人
20	1 直接	1 介護・福祉分野		
21	2 委託	2 子育て分野		
22		3 産業振興分野		
		4 観光分野	千円	人
20	1 直接	5 農林漁業分野		
21	2 委託	6 教育文化分野		
22		7 その他	千円	人
20	1 直接	1 介護・福祉分野		
21	2 委託	2 子育て分野		
22		3 産業振興分野		
		4 観光分野	千円	人
20	1 直接	5 農林漁業分野		
21	2 委託	6 教育文化分野		
22		7 その他	千円	人
20	1 直接	1 介護・福祉分野		
21	2 委託	2 子育て分野		
22		3 産業振興分野		
		4 観光分野	千円	人
20	1 直接	5 農林漁業分野		
21	2 委託	6 教育文化分野		
22		7 その他	千円	人
20	1 直接	1 介護・福祉分野		
21	2 委託	2 子育て分野		
22		3 産業振興分野		
		4 観光分野	千円	人
20	1 直接	5 農林漁業分野		
21	2 委託	6 教育文化分野		
22		7 その他	千円	人

附問1-3 貴自治体を実施したふるさと雇用再生特別基金事業の現時点までの効果はどのようなものですか。以下の項目についてはまるものを選んで番号で回答してください(複数回答を実施している場合は全体的に見てご回答ください(それぞれ○は1つ))。

	そうだ	えほそらだ	えほそらともい	えほそらともい	えほそらともい	ちがう
雇用の拡大(人数)につながった	1	2	3	4	5	5
創出された雇用が持続している	1	2	3	4	5	5
人材の育成に効果があった	1	2	3	4	5	5
地域のニーズに沿っている	1	2	3	4	5	5
地域特有の資源や産業を活かしている	1	2	3	4	5	5
利害関係者が連携して取り組んだ	1	2	3	4	5	5
地域経済の活性化につながった	1	2	3	4	5	5

附問1-4 ふるさと雇用再生特別基金事業の今後の見込みはどうか。以下の項目についてはまるものを選んで番号で回答してください(複数回答を実施している場合は全体的に見てご回答ください(それぞれ○は1つ))。

	期待以上の成果が見込まれる	期待通りの成果が見込まれる	期待できない	成果はあまり期待できない	成果は期待できない
雇用の拡大	1	2	3	4	4
創出された雇用の持続	1	2	3	4	4
人材の育成	1	2	3	4	4
地域のニーズへの対応	1	2	3	4	4
地域特有の資源や産業の活用	1	2	3	4	4
事業による利害関係者の連携	1	2	3	4	4
地域経済活性化	1	2	3	4	4

附問1-5 ふるさと雇用再生特別基金事業を進める上での課題にはどのようなものがありますか。あてはまるものを選んで番号で回答ください(○はいくつでも)。

1	事業の計画から実施までに時間がかかること
2	正規雇用につながるにくいこと
3	求職者の資格や能力、希望と事業分野が合わないこと
4	創出された雇用の継続性が不確実なこと
5	適切な委託先の選定が難しいこと
6	事業をすすめるうえでの手続などが煩雑であること
7	事業が計画通りに進まないこと
8	創出された雇用の規模が小さいこと
9	その他(具体的に)

附問2-1 問15で「2 緊急雇用創出事業を実施した」と回答された方にかかっています。貴自治体を実施した緊急雇用創出事業の内容はウェブで公開されていますか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○は1つ)。

1	公開している → 附問2-3に進んでください。
2	公開していない → 附問2-2に進んでください。

附問2-2 附問2-1で「2 公開していない」と回答された方にかかっています。平成20年度～平成22年度に貴自治体を実施した緊急雇用創出事業について、年度、事業区分、分野区分の該当するところに○をつけ、事業費、雇用された人数の実績をご記入ください。

年	事業区分	分野区分	事業費 (単位:千円)	雇用創出 人数実績
20	1 介護・福祉分野	4 観光分野	千円	
21	2 直接	5 環境分野		
22	3 委託	6 農林漁業分野		
		7 教育文化分野		
20	1 介護・福祉分野	8 情報通信分野	千円	
21	2 直接	9 治安・防災分野		
22	3 委託	10 その他		
		7 教育文化分野		
20	1 介護・福祉分野	4 観光分野	千円	
21	2 直接	5 環境分野		
22	3 委託	6 農林漁業分野		
		7 教育文化分野		
20	1 介護・福祉分野	8 情報通信分野	千円	
21	2 直接	9 治安・防災分野		
22	3 委託	10 その他		
		7 教育文化分野		
20	1 介護・福祉分野	4 観光分野	千円	
21	2 直接	5 環境分野		
22	3 委託	6 農林漁業分野		
		7 教育文化分野		
20	1 介護・福祉分野	8 情報通信分野	千円	
21	2 直接	9 治安・防災分野		
22	3 委託	10 その他		
		7 教育文化分野		
20	1 介護・福祉分野	4 観光分野	千円	
21	2 直接	5 環境分野		
22	3 委託	6 農林漁業分野		
		7 教育文化分野		
20	1 介護・福祉分野	8 情報通信分野	千円	
21	2 直接	9 治安・防災分野		
22	3 委託	10 その他		
		7 教育文化分野		

附問2-3 貴自治体を実施した緊急雇用創出事業に関して、以下の点についてどう思いますか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。なお、複数の事業を実施している場合は全体的に見てお答えください(それぞれ○は1つ)。

	そうだ	どちらかとい えばそうだ	どちらかとい えない	どちらともい えない	どちらかとい えばちがう	どちらかとい ちがう	ほとんど 思い定 めない	ほとんど 想定
事業の計画立案は適切に進んだ	1	2	3	4	5	6		
事業は地域のニーズに対応している	1	2	3	4	5	6		
事業は地域の資源や産業の特性を活かしている	1	2	3	4	5	6		
事業の地域への周知は適切にできた	1	2	3	4	5	6		
事業により雇用された人数は十分である	1	2	3	4	5	6		
事業内容は人材の資格や能力を活かしている	1	2	3	4	5	6		
事業による雇用・就業期間は適切である	1	2	3	4	5	6		
年度毎の事業配分は適切である	1	2	3	4	5	6		
地域の雇用情勢に弾力的に対応している	1	2	3	4	5	6		

附問2-4 緊急雇用創出事業の今後の見込みはどうか。以下の点についてあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。複数の事業を実施している場合は全体的に見てご回答ください(それぞれ○は1つ)。

	成果が見込まれる	期待以上の成果が見込まれる	成果が見込まれる	期待通りの成果が見込まれる	期待できない	成果はあまり期待できない	成果は期待できない	成果を想定していない	ほとんど効果
地域のニーズに対応すること	1	2	3	4	5				
地域の資源や産業の特性を活かすこと	1	2	3	4	5				
雇用された人数	1	2	3	4	5				
人材の資格や能力を活かすこと	1	2	3	4	5				
雇用期間の適切さ	1	2	3	4	5				
年度毎の事業配分の適切さ	1	2	3	4	5				
地域の雇用情勢への弾力的対応	1	2	3	4	5				

附問2-5 今後の課題として、どのようなものがありますか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○はいくつでも)。

1	事業の計画から実施までに時間がかかること
2	求職者の資格や能力、希望と事業分野が合わないこと
3	事業によって創出された雇用と将来の雇用が結びつかないこと
4	適切な委託先の選定が難しいこと
5	事業をすすめるうえでの手続きなどが煩雑であること
6	事業が計画通りに進まないこと
7	創出された雇用の規模が小さいこと
8	その他(具体的に)

附問3-1 問15で「3 重点分野雇用創出事業を実施した」と回答された方にかがいます。貴自治体を実施した重点分野雇用創出事業の内容はウェブで公開されていますか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○は1つ)。

- 1 公開している → 附問3-3に進んでください。  
2 公開していない → 附問3-2に進んでください。

附問3-2 附問3-1で「2 公開していない」と回答された方にかがいます。平成20年度～平成22年度に貴自治体を実施した重点分野雇用創出事業について、年度、事業区分、分野区分の該当するところに○で囲み、事業費、雇用された人数の実績をご記入ください。

年	事業区分	分野区分	事業費 (単位:千円)	雇用創出の 人数
20	1 介護分野	5 農林水産分野		
21	2 医療分野	6 地域社会雇用分野		
22	3 観光分野	7 その他		
	4 環境、エネルギー分野		千円	人
20	1 介護分野	5 農林水産分野		
21	2 医療分野	6 地域社会雇用分野		
22	3 観光分野	7 その他		
	4 環境、エネルギー分野		千円	人
20	1 介護分野	5 農林水産分野		
21	2 医療分野	6 地域社会雇用分野		
22	3 観光分野	7 その他		
	4 環境、エネルギー分野		千円	人
20	1 介護分野	5 農林水産分野		
21	2 医療分野	6 地域社会雇用分野		
22	3 観光分野	7 その他		
	4 環境、エネルギー分野		千円	人
20	1 介護分野	5 農林水産分野		
21	2 医療分野	6 地域社会雇用分野		
22	3 観光分野	7 その他		
	4 環境、エネルギー分野		千円	人
20	1 介護分野	5 農林水産分野		
21	2 医療分野	6 地域社会雇用分野		
22	3 観光分野	7 その他		
	4 環境、エネルギー分野		千円	人
20	1 介護分野	5 農林水産分野		
21	2 医療分野	6 地域社会雇用分野		
22	3 観光分野	7 その他		
	4 環境、エネルギー分野		千円	人

附問3-3 貴自治体を実施した重点分野雇用創出事業の現時点までの効果はどのようなものですか。以下の点についてそれぞれあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。複数の事業を実施している場合は全体的に見てご回答ください(それぞれ○は1つ)。

	そう だ	えほ らう だ	ど ち ら か と い	ど ち ら か と い ま い	ど ち ら か と い	え ほ ら う だ	ち が う
雇用の拡大(人数)につながった	1	2	3	4	5		
創出された雇用が持続している	1	2	3	4	5		
人材の育成に効果があった	1	2	3	4	5		
地域のニーズに沿っている	1	2	3	4	5		
地域特有の資源や産業を活かしている	1	2	3	4	5		
利害関係者が連携して取り組んだ	1	2	3	4	5		
地域経済の活性化につながった	1	2	3	4	5		

附問3-4 貴自治体を実施した重点分野雇用創出事業の今後の見込みはどうか。以下の点についてそれぞれあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。複数の事業を実施している場合は全体的に見てご回答ください(それぞれ○は1つ)。

	成 果 が 見 込 ま れ る	成 期 以 上 の 見 込 ま れ る	成 果 が 見 込 ま れ る 期 待 の 内	期 待 の 内 に あ ら ず	成 果 は あ ま り 期 待 で き な い	成 果 は 期 待 で き な い
雇用の拡大	1	2	3	4		
創出された雇用の持続	1	2	3	4		
人材の育成	1	2	3	4		
地域のニーズへの対応	1	2	3	4		
地域特有の資源や産業の活用	1	2	3	4		
事業による利害関係者の連携	1	2	3	4		
地域経済活性化	1	2	3	4		

附問3-5 今後解決しなければならぬ課題にはどのようなものがありますか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○はいくつでも)。

1	事業の計画から実施までに時間がかかること
2	正規雇用につながるにくいこと
3	求職者の資格や能力、希望と事業分野が合わないこと
4	雇用の継続性が不確実なこと
5	適切な委託先の選定が難しいこと
6	事業をすすめるうえでの手続などが煩雑であること
7	事業が計画通りに進まないこと
8	創出された雇用の規模が小さいこと
9	その他(具体的に )

都道府県集計表

問1 最近の貴自治体の雇用に関する、次のようなことありますか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。(○はいくつでも)

全	28	9	14	13	12	7	20	2	2	2	7	2	2	2	7	4
100.0	32.1	50.0	46.4	14.3	28.6	25.0	71.4	7.1	7.1	7.1	25.0	7.1	7.1	7.1	25.0	14.3

その他	1	3.6
その他	1	3.0

問2 この3年間で貴自治体の雇用情勢は全体としてどのようなようになっていますか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。(○は1つ)。

全	28	14	2	9	3
100.0	50.0	7.1	32.1	10.7	10.7

附問 特に雇用状況が厳しいのはどのような年齢層の人ですか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。(○はいくつでも)。

全	28	4	9	4	6	4	6	15	1
100.0	14.3	32.1	14.3	21.4	14.3	14.3	58.6	3.6	3.6

都道府県集計表

問3 貴自治体ではどのような雇用問題への取り組みや対応をしていますか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。(○はいくつでも)。

全	28	22	22	16	3	7	13	15	14	10	7	19	11
100.0	78.6	78.6	78.6	57.1	10.7	25.0	46.4	53.6	50.0	35.7	25.0	67.9	39.3

その他	1	3.6
その他	1	3.0

問4 他地域で雇用前出に取り組みにあたり、どのような産業での雇用前出を目指しますか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。(○は3つまで)。

全	28	4	-	1	9	-	3	1	1	1	-	-	-
100.0	14.3	-	-	3.6	32.1	-	10.7	3.6	3.6	3.6	-	-	-

その他	1	3.6
その他	1	3.0





都道府県集計表

問9 貴自治体では、地域雇用創出に取り組む上で他の市町村(他の都道府県の市町村も含む)と協力して取り組んでいる事業はありますか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。(○は1つ)。

全	あ	な	わ	無
	る	い	か	回
			ら	答
			な	
全	5	17	4	2
100.0	17.9	60.7	14.3	7.1

問10 貴自治体では過去3年間に実施した地域振興、産業政策、雇用政策で国の事業を活用したことがありますか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。(○は1つ)。

全	活	活	無
	用	用	回
	し	し	答
	た	た	
	こ	こ	
	と	と	
	が	が	
	あ	あ	
	る	る	
全	20	7	1
100.0	71.4	25.0	3.6

都道府県集計表

問11 貴自治体が地域の雇用創出に取り組むに当たり、国の役割としてどのようなことを期待しますか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。(○はいくつでも)。

全	や	初	雇	特
	雇	雇	用	に
	助	用	用	に
	成	創	創	ない
	金の	出	実	
	運	施	施	
	送	出	に	
	す	行	同	
	め	業	業	
	ら	者	者	
	る	の	の	
	事	職	職	
		員	員	
		研	研	
		究	究	
		を	を	
		支	支	
		援	援	
		供	供	
		給	給	
		職	職	
		員	員	
		研	研	
		究	究	
		を	を	
		支	支	
		援	援	
		供	供	
		給	給	
		職	職	
		員	員	
		研	研	
		究	究	
		を	を	
		支	支	
		援	援	
		供	供	
		給	給	
		職	職	
		員	員	
		研	研	
		究	究	
		を	を	
		支	支	
		援	援	
		供	供	
		給	給	
		職	職	
		員	員	
		研	研	
		究	究	
		を	を	
		支	支	
		援	援	
		供	供	
		給	給	
		職	職	
		員	員	
		研	研	
		究	究	
		を	を	
		支	支	
		援	援	
		供	供	
		給	給	
		職	職	
		員	員	
		研	研	
		究	究	
		を	を	
		支	支	
		援	援	
		供	供	
		給	給	
		職	職	
		員	員	
		研	研	
		究	究	
		を	を	
		支	支	
		援	援	
		供	供	
		給	給	
		職	職	
		員	員	
		研	研	
		究	究	
		を	を	
		支	支	
		援	援	
		供	供	
		給	給	
		職	職	
		員	員	
		研	研	
		究	究	
		を	を	
		支	支	
		援	援	
		供	供	
		給	給	
		職	職	
		員	員	
		研	研	
		究	究	
		を	を	
		支	支	
		援	援	
		供	供	
		給	給	
		職	職	
		員	員	
		研	研	
		究	究	
		を	を	
		支	支	
		援	援	
		供	供	
		給	給	
		職	職	
		員	員	
		研	研	
		究	究	
		を	を	
		支	支	
		援	援	
		供	供	
		給	給	
		職	職	
		員	員	
		研	研	
		究	究	
		を	を	
		支	支	
		援	援	
		供	供	
		給	給	
		職	職	
		員	員	
		研	研	
		究	究	
		を	を	
		支	支	
		援	援	
		供	供	
		給	給	
		職	職	
		員	員	
		研	研	
		究	究	
		を	を	
		支	支	
		援	援	
		供	供	
		給	給	
		職	職	
		員	員	
		研	研	
		究	究	
		を	を	
		支	支	
		援	援	
		供	供	
		給	給	
		職	職	
		員	員	
		研	研	
		究	究	
		を	を	
		支	支	
		援	援	
		供	供	
		給	給	
		職	職	
		員	員	
		研	研	
		究	究	
		を	を	
		支	支	
		援	援	
		供	供	
		給	給	
		職	職	
		員	員	
		研	研	
		究	究	
		を	を	
		支	支	
		援	援	
		供	供	
		給	給	
		職	職	
		員	員	
		研	研	
		究	究	
		を	を	
		支	支	
		援	援	
		供	供	
		給	給	
		職	職	
		員	員	
		研	研	
		究	究	
		を	を	
		支	支	
		援	援	
		供	供	
		給	給	
		職	職	
		員	員	
		研	研	
		究	究	
		を	を	
		支	支	
		援	援	
		供	供	
		給	給	
		職	職	
		員	員	
		研	研	
		究	究	
		を	を	
		支	支	
		援	援	
		供	供	
		給	給	
		職	職	
		員	員	
		研	研	
		究	究	
		を	を	
		支	支	
		援	援	
		供	供	
		給	給	
		職	職	
		員	員	
		研	研	
		究	究	
		を	を	
		支	支	
		援	援	
		供	供	
		給	給	
		職	職	
		員	員	
		研	研	
		究	究	
		を	を	
		支	支	
		援	援	
		供	供	
		給	給	
		職	職	
		員	員	
		研	研	
		究	究	
		を	を	
		支	支	
		援	援	
		供	供	
		給	給	
		職	職	
		員	員	
		研	研	
		究	究	
		を	を	
		支	支	
		援	援	
		供	供	
		給	給	
		職	職	
		員	員	
		研	研	
		究	究	
		を	を	
		支	支	
		援	援	
		供	供	
		給	給	
		職	職	
		員	員	
		研	研	
		究	究	
		を	を	
		支	支	
		援	援	
		供	供	
		給	給	
		職	職	
		員	員	
		研	研	
		究	究	
		を	を	
		支	支	
		援	援	
		供	供	
		給	給	
		職	職	
		員	員	
		研	研	
		究	究	
		を	を	
		支	支	
		援	援	
		供	供	
		給	給	
		職	職	
		員	員	
		研	研	
		究	究	
		を	を	



都道府県集計表

問 1.5 貴自治体では雇用創出の基金による事業を実施しましたか。  
 あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。(○はいくつでも)。

全	28	28	28	28
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

附問 1-1 問 1.5 で「1. ふるさと雇用再生特別基金事業を実施した」と回答された方にかがいます。  
 貴自治体を実施したふるさと雇用再生特別基金事業の内容はウェブで公開されていますか。  
 あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。(○は1つ)。

全	公開している	公開していない	無回答
28	19	8	1
100.0	67.9	28.6	3.6

附問 1-3 貴自治体を実施したふるさと雇用再生特別基金事業の現時点までの効果はどのようなものですか。  
 以下の項目についてあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。  
 複数の事業を実施している場合は全体的に見てご回答ください。(それぞれ○は1つ)。(雇用の拡大(人数)につながった)

全	そう	どちら	どちら	どちら	無
28	19	8	1	1	1
100.0	67.9	28.6	3.6	3.6	3.6

附問 1-3 貴自治体を実施したふるさと雇用再生特別基金事業の現時点までの効果はどのようなものですか。  
 以下の項目についてあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。  
 複数の事業を実施している場合は全体的に見てご回答ください。(それぞれ○は1つ)。(創出された雇用が持続している)

全	そう	どちら	どちら	どちら	無
28	4	19	4	1	1
100.0	14.3	67.9	14.3	3.6	3.6

都道府県集計表

附問 1-3 貴自治体を実施したふるさと雇用再生特別基金事業の現時点までの効果はどのようなものですか。  
 以下の項目についてあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。  
 複数の事業を実施している場合は全体的に見てご回答ください。(それぞれ○は1つ)。(人材の育成に効果があった)

全	そう	どちら	どちら	どちら	無
28	6	19	2	1	1
100.0	21.4	67.9	7.1	3.6	3.6

附問 1-3 貴自治体を実施したふるさと雇用再生特別基金事業の現時点までの効果はどのようなものですか。  
 以下の項目についてあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。  
 複数の事業を実施している場合は全体的に見てご回答ください。(地域のニーズに合っている)

全	そう	どちら	どちら	どちら	無
28	8	18	1	1	1
100.0	28.6	64.3	3.6	3.6	3.6

附問 1-3 貴自治体を実施したふるさと雇用再生特別基金事業の現時点までの効果はどのようなものですか。  
 以下の項目についてあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。  
 複数の事業を実施している場合は全体的に見てご回答ください。(地域特有の資源や産業を活かしている)

全	そう	どちら	どちら	どちら	無
28	8	18	1	1	1
100.0	28.6	64.3	3.6	3.6	3.6

附問 1-3 貴自治体を実施したふるさと雇用再生特別基金事業の現時点までの効果はどのようなものですか。  
 以下の項目についてあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。  
 複数の事業を実施している場合は全体的に見てご回答ください。(利害関係者が連携して取り組んだ)

全	そう	どちら	どちら	どちら	無
28	4	12	11	1	1
100.0	14.3	42.9	39.3	3.6	3.6

附問 1-3 貴自治体を実施したふるさと雇用再生特別基金事業の現時点までの効果はどのようなものですか。  
 以下の項目についてあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。  
 複数の事業を実施している場合は全体的に見てご回答ください。(地域経済の活性化につながった)

全	そう	どちら	どちら	どちら	無
28	7	15	5	1	1
100.0	25.0	53.6	17.9	3.6	3.6

都道府県集計表

附問 1-4 ふるさと雇用再生特別基金事業の今後の見込みはどうか。  
以下の項目についてあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。  
複数の事業を実施している場合は全体的に見てご回答ください。(それぞれ○は1つ)  
(雇用の拡大)

全	28	21	3	-	2	無回答
100.0	75.0	10.7	-	7.1		
全	28	21	3	-	2	無回答
100.0	75.0	10.7	-	7.1		

附問 1-4 ふるさと雇用再生特別基金事業の今後の見込みはどうか。  
以下の項目についてあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。  
複数の事業を実施している場合は全体的に見てご回答ください。(それぞれ○は1つ)  
(創出された雇用の増減)

全	28	18	7	-	2	無回答
100.0	64.3	25.0	-	7.1		
全	28	18	7	-	2	無回答
100.0	64.3	25.0	-	7.1		

附問 1-4 ふるさと雇用再生特別基金事業の今後の見込みはどうか。  
以下の項目についてあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。  
複数の事業を実施している場合は全体的に見てご回答ください。(それぞれ○は1つ)  
(人材の育成)

全	28	24	1	-	2	無回答
100.0	85.7	3.6	-	7.1		
全	28	24	1	-	2	無回答
100.0	85.7	3.6	-	7.1		

附問 1-4 ふるさと雇用再生特別基金事業の今後の見込みはどうか。  
以下の項目についてあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。  
複数の事業を実施している場合は全体的に見てご回答ください。(それぞれ○は1つ)  
(地域ニーズへの対応)

全	28	23	2	-	2	無回答
100.0	82.1	7.1	-	7.1		
全	28	23	2	-	2	無回答
100.0	82.1	7.1	-	7.1		

附問 1-4 ふるさと雇用再生特別基金事業の今後の見込みはどうか。  
以下の項目についてあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。  
複数の事業を実施している場合は全体的に見てご回答ください。(それぞれ○は1つ)  
(地域特有の資源や産業の活用)

全	28	22	3	-	2	無回答
100.0	78.6	10.7	-	7.1		
全	28	22	3	-	2	無回答
100.0	78.6	10.7	-	7.1		

都道府県集計表

附問 1-4 ふるさと雇用再生特別基金事業の今後の見込みはどうか。  
以下の項目についてあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。  
複数の事業を実施している場合は全体的に見てご回答ください。(それぞれ○は1つ)  
(事業による利害関係者の連携)

全	28	14	10	-	3	無回答
100.0	50.0	35.7	-	10.7		
全	28	14	10	-	3	無回答
100.0	50.0	35.7	-	10.7		

附問 1-4 ふるさと雇用再生特別基金事業の今後の見込みはどうか。  
以下の項目についてあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。  
複数の事業を実施している場合は全体的に見てご回答ください。(それぞれ○は1つ)  
(地域経済活性化)

全	28	21	4	-	2	無回答
100.0	75.0	14.3	-	7.1		
全	28	21	4	-	2	無回答
100.0	75.0	14.3	-	7.1		

附問 1-5 ふるさと雇用再生特別基金事業を進める上での課題にはどのようなものがありますか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。(○はいくつでも)

全	28	6	9	1	22	3	3	無回答
100.0	21.4	32.1	10.7	78.6	10.7	17.9	7.1	10.7
全	28	6	9	1	22	3	3	無回答
100.0	21.4	32.1	10.7	78.6	10.7	17.9	7.1	10.7

附問 2-1 問1.5で「緊急雇用創出事業を実施した」と回答された方についてお聞きします。  
貴自治体で実施した緊急雇用創出事業の内容がウェブで公開されていますか。  
あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。(○は1つ)

全	28	19	8	1	無回答
100.0	67.9	28.6	3.6		
全	28	19	8	1	無回答
100.0	67.9	28.6	3.6		

附問 2-3 貴自治体で実施した緊急雇用創出事業を現時点で振り返ってみて、以下の点についてどう思いますか。  
あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。  
なお、複数の事業を実施している場合は全体的に見てお答えください。(それぞれ○は1つ) (事業の計画立案は適切に進んだ)

全	28	8	14	5	-	-	1	無回答
100.0	28.6	50.0	47.9	-	-	-	3.6	
全	28	8	14	5	-	-	1	無回答
100.0	28.6	50.0	47.9	-	-	-	3.6	

都道府県集計表

附冊 2-3 貴自治体が実施した緊急雇用創出事業を現時点で振り返り、以下の点についてどう思いますか。  
あてはまるものを選んで番号○で囲んでください。なお、複数の事業を実施している場合は全体的に見てお答えください  
(それぞれ○は1つ)。(事業は地域コースに対応している)

Table with 10 columns: 全, 体, そう, だ, 28, 100.0, 8, 28.6, 16, 57.1, 10.7, 3, 1, 1, 3.6. Rows: 全, 体, そう, だ, 28, 100.0, 8, 28.6, 16, 57.1, 10.7, 3, 1, 1, 3.6.

附冊 2-3 貴自治体が実施した緊急雇用創出事業を現時点で振り返り、以下の点についてどう思いますか。  
あてはまるものを選んで番号○で囲んでください。なお、複数の事業を実施している場合は全体的に見てお答えください  
(それぞれ○は1つ)。(事業は地域の資源や産業の特性を活かしている)

Table with 10 columns: 全, 体, そう, だ, 28, 100.0, 6, 13, 46.4, 28.6, 8, 1, 1, 3.6. Rows: 全, 体, そう, だ, 28, 100.0, 6, 13, 46.4, 28.6, 8, 1, 1, 3.6.

附冊 2-3 貴自治体が実施した緊急雇用創出事業を現時点で振り返り、以下の点についてどう思いますか。  
あてはまるものを選んで番号○で囲んでください。なお、複数の事業を実施している場合は全体的に見てお答えください  
(それぞれ○は1つ)。(事業は地域の課題は適切に対応している)

Table with 10 columns: 全, 体, そう, だ, 28, 100.0, 8, 28.6, 12, 42.9, 25.0, 7, 1, 1, 3.6. Rows: 全, 体, そう, だ, 28, 100.0, 8, 28.6, 12, 42.9, 25.0, 7, 1, 1, 3.6.

附冊 2-3 貴自治体が実施した緊急雇用創出事業を現時点で振り返り、以下の点についてどう思いますか。  
あてはまるものを選んで番号○で囲んでください。なお、複数の事業を実施している場合は全体的に見てお答えください  
(それぞれ○は1つ)。(事業により雇用された人数は十分である)

Table with 10 columns: 全, 体, そう, だ, 28, 100.0, 4, 14.3, 17, 60.7, 17.9, 5, 1, 1, 3.6. Rows: 全, 体, そう, だ, 28, 100.0, 4, 14.3, 17, 60.7, 17.9, 5, 1, 1, 3.6.

附冊 2-3 貴自治体が実施した緊急雇用創出事業を現時点で振り返り、以下の点についてどう思いますか。  
あてはまるものを選んで番号○で囲んでください。なお、複数の事業を実施している場合は全体的に見てお答えください  
(それぞれ○は1つ)。(事業内容は人材の資体力を活かしている)

Table with 10 columns: 全, 体, そう, だ, 28, 100.0, 3, 8, 28.6, 50.0, 14, 2, 1, 7.1, 3.6. Rows: 全, 体, そう, だ, 28, 100.0, 3, 8, 28.6, 50.0, 14, 2, 1, 7.1, 3.6.

都道府県集計表

附冊 2-3 貴自治体実施した緊急雇用創出事業を現時点で振り返り、以下の点についてどう思いますか。  
あてはまるものを選んで番号○で囲んでください。なお、複数の事業を実施している場合は全体的に見てお答えください  
(それぞれ○は1つ)。(事業による雇用・就業時期は適切である)

Table with 10 columns: 全, 体, そう, だ, 28, 100.0, 3, 10.7, 39.3, 39.3, 7.1, 2, 1, 1, 3.6. Rows: 全, 体, そう, だ, 28, 100.0, 3, 10.7, 39.3, 39.3, 7.1, 2, 1, 1, 3.6.

附冊 2-3 貴自治体実施した緊急雇用創出事業を現時点で振り返り、以下の点についてどう思いますか。  
あてはまるものを選んで番号○で囲んでください。なお、複数の事業を実施している場合は全体的に見てお答えください  
(それぞれ○は1つ)。(年度の事業配分は適切である)

Table with 10 columns: 全, 体, そう, だ, 28, 100.0, 4, 14.3, 53.6, 25.0, 7, 1, 1, 3.6. Rows: 全, 体, そう, だ, 28, 100.0, 4, 14.3, 53.6, 25.0, 7, 1, 1, 3.6.

附冊 2-3 貴自治体実施した緊急雇用創出事業を現時点で振り返り、以下の点についてどう思いますか。  
あてはまるものを選んで番号○で囲んでください。なお、複数の事業を実施している場合は全体的に見てお答えください  
(それぞれ○は1つ)。(地域の雇用情勢に弾力的に対応している)

Table with 10 columns: 全, 体, そう, だ, 28, 100.0, 6, 21.4, 53.6, 17.9, 5, 1, 1, 7.1, 2. Rows: 全, 体, そう, だ, 28, 100.0, 6, 21.4, 53.6, 17.9, 5, 1, 1, 7.1, 2.

附冊 2-4 緊急雇用創出事業の今後の見込みはどうですか。以下の点についてあてはまるものを選んで番号○で囲んでください。  
複数の事業を実施している場合は全体的に見てご回答ください(それぞれ○は1つ)。(地域のニーズに対応すること)

Table with 10 columns: 全, 体, 28, 100.0, 1, 3.6, 24, 85.7, 7.1, 2, 1, 1, 3.6. Rows: 全, 体, 28, 100.0, 1, 3.6, 24, 85.7, 7.1, 2, 1, 1, 3.6.

附冊 2-4 緊急雇用創出事業の今後の見込みはどうですか。以下の点についてあてはまるものを選んで番号○で囲んでください。  
複数の事業を実施している場合は全体的に見てご回答ください(それぞれ○は1つ)。(地域の資源や産業の特性を活かすこと)

Table with 10 columns: 全, 体, 28, 100.0, 3, 6, 75.0, 17.9, 5, 1, 1, 3.6. Rows: 全, 体, 28, 100.0, 3, 6, 75.0, 17.9, 5, 1, 1, 3.6.

都道府県集計表

附問 2-4 緊急雇用創出事業の今後の見込みはどうか。以下の点についてあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。  
複数の事業を実施している場合は全体的に見てご回答ください。(それぞれ○は1つ)。(雇用された人数)

全	28	2	23	1	-	1	1	無回答
100.0	7.1	82.1	3.6	-	-	3.6	3.6	

附問 2-4 緊急雇用創出事業の今後の見込みはどうか。以下の点についてあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。  
複数の事業を実施している場合は全体的に見てご回答ください。(それぞれ○は1つ)。(人材の資格や能力を活かすこと)

全	28	1	14	8	-	4	1	無回答
100.0	3.6	50.0	28.6	-	-	14.3	3.6	

附問 2-4 緊急雇用創出事業の今後の見込みはどうか。以下の点についてあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。  
複数の事業を実施している場合は全体的に見てご回答ください。(雇用期間の適切)

全	28	1	19	7	-	1	1	無回答
100.0	3.6	67.9	25.0	-	-	-	3.6	

附問 2-4 緊急雇用創出事業の今後の見込みはどうか。以下の点についてあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。  
複数の事業を実施している場合は全体的に見てご回答ください。(年度別の事業配分の適切)

全	28	1	22	3	-	1	1	無回答
100.0	3.6	78.6	10.7	-	-	3.6	3.6	

附問 2-4 緊急雇用創出事業の今後の見込みはどうか。以下の点についてあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。  
複数の事業を実施している場合は全体的に見てご回答ください。(地域の雇用情勢への弾力的対応)

全	28	1	21	5	-	1	1	無回答
100.0	3.6	75.0	17.9	-	-	-	3.6	

都道府県集計表

附問 2-5 今後の課題として、どのようなものがありますか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。(○はいくつでも)。

全	28	4	1	23	3	4	3	3	3	無回答
100.0	14.3	3.6	82.1	10.7	14.3	10.7	10.7	10.7	10.7	

附問 3-1 問 15で「3 重点分野雇用創出事業を実施した」と回答された方にかうかがあります。  
貴自治体を実施した重点分野雇用創出事業の内容はウェブで公開されていますか。

あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。(○は1つ)。

全	28	19	8	1	3.6	28.6	3.6	
100.0	67.9	28.6	3.6					

附問 3-3 貴自治体を実施した重点分野雇用創出事業の現時点までの効果はどのようなものですか。  
以下の点についてそれぞれあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。

複数の事業を実施している場合は全体的に見てご回答ください。(それぞれ○は1つ)。(雇用の拡大(人数)につながった)

全	28	16	11	-	-	1	1	無回答
100.0	57.1	39.3	-	-	-	3.6	3.6	

附問 3-3 貴自治体を実施した重点分野雇用創出事業の現時点までの効果はどのようなものですか。  
以下の点についてそれぞれあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。

複数の事業を実施している場合は全体的に見てご回答ください。(それぞれ○は1つ)。(創出された雇用が持続されている)

全	28	10	14	2	-	1	1	無回答
100.0	3.6	35.7	50.0	7.1	-	3.6	3.6	

附問 3-3 貴自治体を実施した重点分野雇用創出事業の現時点までの効果はどのようなものですか。  
以下の点についてそれぞれあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。

複数の事業を実施している場合は全体的に見てご回答ください。(それぞれ○は1つ)。(人材の育成に効果があつた)

全	28	7	16	4	-	1	1	無回答
100.0	25.0	57.1	14.3	-	-	3.6	3.6	

都道府県集計表

附冊 3-3 貴自治体を実施した重点分野雇用創造事業の現時点までの効果はどのようなものですか。  
以下の点についてそれぞれあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。  
複数の事業を実施している場合は全体的に見てご回答ください。(それぞれ○は1つ)。(地域のニーズに沿っている)

全	そう	どちら	どちら	どちら	どちら	どちら	どちら	どちら	無
28	7	17	3	3	-	-	-	-	1
100.0	25.0	60.7	10.7	-	-	-	-	-	3.6

附冊 3-3 貴自治体を実施した重点分野雇用創造事業の現時点までの効果はどのようなものですか。  
以下の点についてそれぞれあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。  
複数の事業を実施している場合は全体的に見てご回答ください。(それぞれ○は1つ)。(地域特有の資源や産業を活かしている)

全	そう	どちら	どちら	どちら	どちら	どちら	どちら	無
28	6	18	3	3	-	-	-	1
100.0	21.4	64.3	10.7	-	-	-	-	3.6

附冊 3-3 貴自治体を実施した重点分野雇用創造事業の現時点までの効果はどのようなものですか。  
以下の点についてそれぞれあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。  
複数の事業を実施している場合は全体的に見てご回答ください。(それぞれ○は1つ)。(地域特有の資源や産業の活用)

全	そう	どちら	どちら	どちら	どちら	どちら	どちら	無
28	3	14	10	10	-	-	-	1
100.0	10.7	50.0	35.7	-	-	-	-	3.6

附冊 3-3 貴自治体を実施した重点分野雇用創造事業の現時点までの効果はどのようなものですか。  
以下の点についてそれぞれあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。  
複数の事業を実施している場合は全体的に見てご回答ください。(それぞれ○は1つ)。(地域特有の資源や産業の活用)

全	そう	どちら	どちら	どちら	どちら	どちら	どちら	無
28	6	16	5	5	-	-	-	1
100.0	21.4	57.1	17.9	-	-	-	-	3.6

附冊 3-4 貴自治体を実施した重点分野雇用創造事業の今後の見込みはどうか。  
以下の点についてそれぞれあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。  
複数の事業を実施している場合は全体的に見てご回答ください。(それぞれ○は1つ)。(事業による関係関係者の連携)

全	無	期待	期待	期待	期待	期待	期待	期待	無
28	2	24	1	1	-	-	-	-	1
100.0	7.1	85.7	3.6	-	-	-	-	-	3.6

都道府県集計表

附冊 3-4 貴自治体を実施した重点分野雇用創造事業の今後の見込みはどうか。  
以下の点についてそれぞれあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。  
複数の事業を実施している場合は全体的に見てご回答ください。(それぞれ○は1つ)。(人材の育成)

全	無	期待	期待	期待	期待	期待	期待	期待	無
28	2	13	11	11	-	-	-	-	2
100.0	7.1	46.4	39.3	-	-	-	-	-	7.1

附冊 3-4 貴自治体を実施した重点分野雇用創造事業の今後の見込みはどうか。  
以下の点についてそれぞれあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。  
複数の事業を実施している場合は全体的に見てご回答ください。(それぞれ○は1つ)。(人材の育成)

全	無	期待	期待	期待	期待	期待	期待	期待	無
28	2	22	3	3	-	-	-	-	1
100.0	7.1	78.6	10.7	-	-	-	-	-	3.6

附冊 3-4 貴自治体を実施した重点分野雇用創造事業の今後の見込みはどうか。  
以下の点についてそれぞれあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。  
複数の事業を実施している場合は全体的に見てご回答ください。(それぞれ○は1つ)。(地域ニーズへの対応)

全	無	期待	期待	期待	期待	期待	期待	期待	無
28	2	23	2	2	-	-	-	-	1
100.0	7.1	82.1	7.1	-	-	-	-	-	3.6

附冊 3-4 貴自治体を実施した重点分野雇用創造事業の今後の見込みはどうか。  
以下の点についてそれぞれあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。  
複数の事業を実施している場合は全体的に見てご回答ください。(それぞれ○は1つ)。(地域特有の資源や産業の活用)

全	無	期待	期待	期待	期待	期待	期待	期待	無
28	2	22	3	3	-	-	-	-	1
100.0	7.1	78.6	10.7	-	-	-	-	-	3.6

附冊 3-4 貴自治体を実施した重点分野雇用創造事業の今後の見込みはどうか。  
以下の点についてそれぞれあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。  
複数の事業を実施している場合は全体的に見てご回答ください。(それぞれ○は1つ)。(事業による関係関係者の連携)

全	無	期待	期待	期待	期待	期待	期待	期待	無
28	2	16	8	8	1	1	1	1	1
100.0	7.1	57.1	28.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6

都道府県集計表

附図 3-4 真自治体が実施した重点分野雇用創造事業の今後の見込みはどうか。  
 以下の点についてそれぞれあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。  
 複数の事業を実施している場合は全体的に見てご回答ください。(それぞれ○は1つ)。(地域経済活性化)

全 体	これ以上の 効果が 見込ま れる	期待 通りの 効果が 見込ま れる	いまい ち	成果は あま り期待 できな い	成果は 期待 できな い	無 回 答
28 100.0	2 7.1	23 82.1	2 7.1	2 7.1	-	1 3.6

附図 3-5 今後解決しなければならぬ課題にはどのようなものがありますか。あてはまるものを選んで  
 番号を○で囲んでください。(○はいくつでも)

全 体	事業 間の 連携 が 進 ま ら な い	正しい 雇用 につ なが り が な い	正 規 雇 用 と 非 正規 雇 用 の 区 別 が な い	求 職 者 の 求 職 意 欲 が な い	求 職 者 の 求 職 意 欲 が な い	求 職 者 の 求 職 意 欲 が な い	求 職 者 の 求 職 意 欲 が な い	求 職 者 の 求 職 意 欲 が な い	求 職 者 の 求 職 意 欲 が な い	求 職 者 の 求 職 意 欲 が な い	無 回 答
28 100.0	5 17.9	16 57.1	3 10.7	24 85.7	3 10.7	3 10.7	2 7.1	1 3.6	2 7.1	3 10.7	3 10.7

地域における雇用創出の取組みの現状と課題に関するアンケート(市区町村票)

I 貴自治体の雇用失業情勢全般について

問1 最近の貴自治体の雇用に関して、次のようなことがありますか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。(Oはいくつでも)

1	地域の産業は農林漁業など第一次産業が中心なので地域に雇用機会が少ない
2	地域のある企業・事業所の規模が小さいので雇用機会が少ない
3	公共事業の減少によって雇用機会が減少した
4	企業の倒産、撤退・閉鎖、事業の再編によって雇用機会が減少した
5	世界同時不況による影響で雇用状況の低迷が続いている
6	東日本大震災や電力不足により企業活動が制約され、雇用状況が悪化した
7	震災や電力不足の影響があったが、雇用への影響は比較的小さかった
8	円高による企業活動の低迷により雇用状況が悪化している
9	正規従業員の求人が少なく、非正規従業員(パート、アルバイトなど)の求人が多い
10	直接雇用の求人が少なく、間接雇用(派遣や請負など)の求人が多い
11	震災からの復興需要により企業活動が回復し雇用状況も改善している
10	地域内よりも地域外からの求人が多い
11	長期にわたって失業している人が多い
12	雇用機会を求めて他の地域に転出する人が多い
13	その他(具体的に: )
14	わからない

問2 この3年間で貴自治体の雇用情勢は全体としてどのように推移していますか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。(Oは1つ)

1	以前から好調が続いている
2	以前に比べると改善している
3	以前に比べると悪化している
4	以前から不調が続いている
5	その他(具体的に: )

附問 特に雇用状況が厳しいのはどのような年齢層の人ですか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。(Oはいくつでも)

1	10歳代から20歳代前半くらい
2	20歳代後半から30歳代前半くらい
3	30歳代後半から40歳代くらい
4	50歳代
5	60歳代以上
6	年齢層に関係なく全体的に厳しい
7	その他(具体的に: )

地域における雇用創出の取組みの現状と課題に関するアンケート(市区町村票)

II 貴自治体の雇用創出策について

※以下でいう独自に企画、実施した「雇用創出策」とは、雇用創出に結びつく政策のことで、産業政策、能力開発、求職者に対する支援などのことをいいます。

問3 貴自治体ではつぎのような雇用問題への取り組みや対応をしていますか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。(Oはいくつでも)

1	市町村長のマニフェスト・公約に雇用創出が挙げられている
2	雇用創出のビジョン・計画のとりまとめたり、総合計画に雇用創出のための取組みを掲げている
3	雇用創出のビジョンや計画に数値目標を掲げている
4	雇用創出や雇用問題担当の部署(担当者)を新たに設けた
5	雇用創出や雇用問題担当の部署(担当者)を拡充した
6	雇用創出のための予算を新たに組んだ
7	従来からの雇用創出のための予算を増やした
8	雇用創出のための施策を新たに実施した
9	従来からの雇用創出のための施策を強化した
10	企業誘致のためのトップセールスを行った
11	雇用創出に関する情報収集(他の自治体の取組み事例など)の調査を行った
12	雇用創出に関する研究会、協議会等をつくった
13	雇用創出のための施策(業務の委託などを含む)を実施した
14	地域の企業、NPO、住民などの利害関係者も参加して雇用創出に取り組んだ
15	地域再生計画など、国の施策に申請・採択された
16	地域雇用創出について都道府県と対応について協議した
17	同じ県内の自治体と連携して雇用創出に取り組んだ
18	その他(具体的に: )
19	特にない

問4 貴地域で雇用創出に取り組むにあたり、どのような産業での雇用創出を目指しますか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。(Oは3つまで)

1	農林漁業	11	学術研究、専門・技術サービス業
2	鉱業、採石業、砂利採取業	12	宿泊業、飲食サービス業
3	建設業	13	生活関連サービス業、娯楽業
4	製造業 → 附問もご回答ください	14	教育、学習支援業
5	電気・ガス・熱供給・水道業	15	医療、福祉
6	情報通信業	16	複合サービス業
7	運輸業、郵便業	17	サービス業(他に分類されないもの)
8	卸売業、小売業	18	分類不能の産業
9	金融業、保険業	19	特定の業種にこだわらない
10	不動産業、物品賃貸業		

地域における雇用創出の現状と課題に関するアンケート(市区町村票)

附問 問4で「4 製造業」と回答された方にうかがいます。製造業のどのような業種で雇用創出を考え  
ていますか。あてはまるものを選んでください(まなものを5つまで)。

1	食料品製造業	13	窯業・土石製品製造業
2	飲料・たばこ・飼料製造業	14	鉄鋼業
3	繊維工業	15	非鉄金属製造業
4	木材・木製品製造業(家具を除く)	16	金属製品製造業
5	家具・装備品製造業	17	はん用機械器具製造業
6	バルブ・紙・紙加工品製造業	18	生産用機械器具製造業
7	印刷・同関連業	19	業務用機械器具製造業
8	化学工業	20	電子部品・デバイス・電子回路製造業
9	石油製品・石炭製品製造業	21	電気機械器具製造業
10	プラスチック製品製造業	22	情報通信機械器具製造業
11	ゴム製品製造業	23	輸送用機械器具製造業
12	なめし革・銅製品・毛皮製造業	24	その他製造業

問5 貴自治体が雇用創出に取り組みにあたり、どのような点に留意していますか。


地域における雇用創出の現状と課題に関するアンケート(市区町村票)

問6 過去3年間に貴自治体では次にあげるような施策を実施しましたか。あてはまるものを選んで番号を  
〇で囲んでください(各年度とも〇はいくつでも)。

	平成20 (2008) 年度	平成21 (2009) 年度	平成22 (2010) 年度
1 企業誘致	1	1	1
2 創業支援のための助成金	2	2	2
3 創業のための講習会・セミナー開催	3	3	3
4 ベンチャー企業への助成金	4	4	4
5 インキュベータ施設の整備	5	5	5
6 観光の広報・普及	6	6	6
7 地域の特産品の広報・普及、販路開拓	7	7	7
8 地域の特産品を活かした新規事業展開	8	8	8
9 コミュニティ・ビジネス支援	9	9	9
10 新卒者以外の就職フェア開催など就労支援	10	10	10
11 新卒者向けセミナーの開催	11	11	11
12 カウンセリング、能力開発支援、職業紹介など	12	12	12
13 ウェブによる求人情報の提供	13	13	13
14 その他の施策	14	14	14

その他の施策の内容をご記入ください。

附問1～6  
にご回答く  
ださい。

問7に進  
んでくださ  
い。

附問1 問6で「1 企業誘致」と回答された方にうかがいます。どのような方法で誘致を行いましたか。あて  
はまるものを選んで番号を〇で囲んでください(〇はいくつでも)。

1	自治体のウェブで進出企業を募集した
2	進出についてのアンケートを実施した
3	自治体職員が企業訪問を実施した
4	パンフレットを作成した
5	説明会を開催した
6	地元出身の企業関係者にダイレクトメールを送付した
7	専任の担当者をおいた
8	市町村長によるトップセールスをおこなった
9	企業誘致コーディネーターなど外部人材を活用した
10	その他(具体的に)



地域における雇用創出の現状と課題に関するアンケート(市区町村票)

附問2 企業誘致をする際、どのような産業の企業進出を期待しますか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。(Oは3つまで)。

1	農林漁業	11	学術研究、専門・技術サービス業
2	鉱業、採石業、砂利採取業	12	宿泊業、飲食サービス業
3	建設業	13	生活関連サービス業、娯楽業
4	製造業 → 附問3もご回答ください	14	教育、学習支援業
5	電気・ガス・熱供給・水道業	15	医療、福祉
6	情報通信業	16	複合サービス業
7	運輸業、郵便業	17	サービス業(他に分類されないもの)
8	卸売業、小売業	18	分類不能の産業
9	金融業、保険業	19	特定の業種にこだわらない
10	不動産業、物品賃貸業		

附問3 附問2で「4 製造業」と回答された方は具体的にどのような業種を考慮していますか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。(主なものを5つまで)。

1	食料品製造業	13	薬業・土石製品製造業
2	飲料・たばこ・飼料製造業	14	鉄鋼業
3	繊維工業	15	非鉄金属製造業
4	木材・木製品製造業(家具を除く)	16	金属製品製造業
5	家具・装備品製造業	17	はん用機械器具製造業
6	パルプ・紙・紙加工品製造業	18	生産用機械器具製造業
7	印刷・同関連業	19	業務用機械器具製造業
8	化学工業	20	電子部品・デバイス・電子回路製造業
9	石油製品・石炭製品製造業	21	電気機械器具製造業
10	プラスチック製品製造業	22	情報通信機械器具製造業
11	ゴム製品製造業	23	輸送用機械器具製造業
12	なめし革・銅製品・毛皮製造業	24	その他製造業

附問4 企業誘致を行う際、貴自治体独自の優遇策にはどのようなものがありますか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。(Oはいくつでも)。

1	助成金・補助金、奨励金
2	税制上の優遇策(税の減免、不均一課税など)
3	低利融資制度
4	電気・水道などインフラストラクチャー面でかかる料金の減免や補助
5	用地・建物取得費用の引き下げや分割払い
6	その他(具体的に)
7	特に企業誘致の優遇策はない

地域における雇用創出の現状と課題に関するアンケート(市区町村票)

附問5 平成20(2008)年～平成22(2010)年の3年間に貴自治体の誘致によって進出が決定した事業所数・企業数はどれくらいですか。また、そのうち操業を開始した事業所数・企業数はどれくらいですか。下の( )に数値をご記入ください(数値は概数でも結構です)。

進出が決まった数は( )事業所・社でそのうち既に操業を開始したのは( )事業所・社

附問6 過去3年間に事業所・企業が進出したことで貴自治体や周辺地域にどのような効果がありましたか。

あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(Oはいくつでも)。

1	誘致企業によって地元からの正規従業員の採用があった
2	誘致企業によって地元から非正規従業員(パートタイマーやアルバイトなど)の採用があった
3	間接雇用(請負社員や派遣社員など)の採用があった
4	他の地域からの転入者数が増加した
5	貴地域から他の地域への転出者数が減少した
6	誘致企業と地元企業との取引が増加した
7	誘致企業の関連企業が進出した(進出の予定がある)
8	その他(具体的に: )
9	特に目立つ効果はない
10	わからない、効果を把握していない

問7 貴自治体が独自に企画、実施した雇用創出策のうち、平成20年度、平成21年度、平成22年度の施策による雇用創出の数値目標と実績の数値をご記入ください(数値は概数でも結構です)。なお、数値目標を設定していない場合は実績のみを、具体的な成果を把握していない場合や成果がわからない場合は×を記入してください。

	平成20(2008)年度	平成21(2009)年度	平成22(2010)年度
計画人数	人	人	人
実績人数	人	人	人

問8 貴自治体が独自に取り組みだ雇用創出策の成果を総合的に見てどのように評価していますか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(Oは1つ)。

1	期待を上回る雇用創出効果があった	
2	概ね期待していたとおりの雇用創出効果があった	
3	期待を下回る雇用創出効果であった	
4	現段階では雇用創出効果はわからない	
5	その他(具体的に)	

附問 問8で「1」もしくは「3」と回答された方に向かっています。貴自治体の雇用創出策の成果が目標を上回った(下回った)要因は何ですか。具体的に記入してください。

記入例: 世界同時不況により誘致した企業の進出が中止になったから。

地域における雇用創出の現状と課題に関するアンケート(市区町村票)

問9 貴自治体では、地域雇用創出に取り組む上で他の市町村(他の都道府県の市町村も含む)と協力して取り組んでいる事業はありますか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。(Oは1つ)

- |   |       |               |
|---|-------|---------------|
| 1 | ある    | → 附問に進んでください。 |
| 2 | ない    |               |
| 3 | わからない |               |

問10へ  
進んでください。

附問 問9で「1. ある」と回答された方にうかがいます。協力している市町村名(他の都道府県の市町村も含む)と事業名をご記入ください。

協力している市町村名	事業名

問10 貴自治体では過去3年間に実施した地域振興、産業政策、雇用政策で国の事業を活用したことがありますか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。(Oは1つ)

- |   |           |               |
|---|-----------|---------------|
| 1 | 活用したことがある | → 附問に進んでください。 |
| 2 | 活用したことがない |               |

附問 問10で「1. 活用したことがある」と回答された方は、省庁名と事業の名称をご記入ください。

省庁名	名称

問11 貴自治体が地域の雇用創出に取り組むのに当たり、国の役割としてどのようなことを期待しますか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。(Oは1つでも)

- |   |                                    |
|---|------------------------------------|
| 1 | 雇用創出のための補助金や助成金の整備・充実              |
| 2 | 雇用創出に関する成功事例についての情報提供              |
| 3 | 地域の置かれた環境別の雇用創出の情報提供               |
| 4 | 雇用創出に取り組む人材の派遣、人材の交流(地域再生マネージャーなど) |
| 5 | 雇用創出に関する職員研修の実施                    |
| 6 | その他(具体的に:                          |
| 7 | 特にない                               |

地域における雇用創出の現状と課題に関するアンケート(市区町村票)

問12 貴自治体が雇用創出に取り組む上で、市区町村長や貴自治体の職員の方の他どのような方が取組みに参加していますか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。(Oは1つでも)

- |    |                    |
|----|--------------------|
| 1  | 地域の企業関係者           |
| 2  | 地域住民               |
| 3  | 議会の議員              |
| 4  | 商工会議所、商工会など経営者団体   |
| 5  | 労働組合               |
| 6  | NPO、NGO などの関係者     |
| 7  | 大学の研究者など学識経験者      |
| 8  | 外部人材(地域再生マネージャーなど) |
| 9  | その他(具体的に:          |
| 10 | 市区町村長や自治体の職員以外はいない |
| 11 | わからない              |

問13 貴自治体が雇用創出に取り組む上で課題は何ですか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。(Oは1つでも)

- |   |                            |
|---|----------------------------|
| 1 | 雇用創出に取り組むための財源が足りない        |
| 2 | 雇用創出のノウハウが不足している           |
| 3 | 雇用創出を担当する職員が不足している         |
| 4 | 雇用創出に取り組む自治体職員以外の地域関係者がいない |
| 5 | 地域関係者の関心が低い                |
| 6 | 雇用創出以外に緊急度が高い課題がある         |
| 7 | その他(具体的に:                  |

IV 以下では地域再生計画についてうかがいます。

※「地域再生計画」は、地域が行う地域再生のための自主的・自立的な取組を総合的かつ効果的に支援するため、地方公共団体が作成しその認定を申請する地域再生計画について内閣総理大臣が認定し、国は認定を受けた地域再生計画に基づく事業に対し特別な措置を講じるものです。

問14 貴自治体では、これまでに地域再生計画の認定を受けたことがありますか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。県市町村共同、市町村単独、市町村共同で認定された場合についてお答えください。(Oは1つ)

- |   |                     |
|---|---------------------|
| 1 | 認定を受けたことがある(取消済を含む) |
| 2 | 申請したことはあるが認定されなかった  |
| 3 | 申請したことがない           |
| 4 | その他(具体的に:           |
| 5 | わからない               |

→ 附問1、2に進んでください。

問15に  
進んでください。

附問1\_問14で「1 認定を受けたことがある」と回答された方にかかいます。地域再生計画が認定された年度と名称、支援措置の内容、雇用創出の実績を記入してください。雇用創出の実績数を把握していない場合は、△を記入してください(横数ある場合は、お手数ですがすべての計画について書いてください)。

認定年度 (平成)	計画の名称	支援措置の内容	雇用創出 実績(人)
年度			
年度			
年度			

附問2 現段階までの地域再生計画による雇用創出効果を総合的に見てどのように評価していますか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○は1つ)。

- |   |                        |
|---|------------------------|
| 1 | 期待していた以上の雇用創出効果があった    |
| 2 | 概ね期待していたとおりの雇用創出効果があった |
| 3 | 期待していた雇用創出効果を下回った      |
| 4 | 現段階では雇用創出効果はわからない      |
| 5 | その他(具体的に)              |

V 以下では雇用創出の基金による事業(ふさと雇用再生特別基金事業、緊急雇用創出事業、重点分野雇用創出事業)についてうかがいます。  
※以下でいう雇用創出の基金とは、地域の雇用失業情勢が厳しい中で、離職した失業者等の雇用機会を創出するため、各都道府県に平成23年度末(重点分野雇用創出事業は平成24年度末)までの基金を造成し、各都道府県及び市区町村において、地域の実情や創意工夫に基づき、雇用の受け皿を創り出す事業のことで、次のような事業のことです。

- ◆ふさと雇用再生特別基金事業:地域の創意工夫で、地域の求職者等が継続的に働く場を創る事業。
- ◆緊急雇用創出事業:離職を余儀なくされた失業者等の一時的な雇用・就業機会を創る事業。
- ◆重点分野雇用創出事業:介護、医療等今後の成長が見込まれる分野で雇用創出や人材育成を行う事業。

問15 貴自治体では雇用創出の基金による事業を実施しましたか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○はいくつでも)。

- |   |  |                   |
|---|--|-------------------|
| 1 | ふさと雇用再生特別基金事業を実施した                             | →附問1-1~5をご回答ください。 |
| 2 | 緊急雇用創出事業を実施した                                  | →附問2-1~5をご回答ください。 |
| 3 | 重点分野雇用創出事業(重点分野雇用創出事業、地域人材育成事業、介護雇用プログラム)を実施した | →附問3-1~5をご回答ください。 |

附問1-1 問15で「1 ふさと雇用再生特別基金事業を実施した」と回答された方にかかいます。貴自治体を実施したふさと雇用再生特別基金事業の内容はウェブで公開されていますか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○は1つ)。

- |   |                          |
|---|--------------------------|
| 1 | 公開している → 附問1-3に進んでください。  |
| 2 | 公開していない → 附問1-2に進んでください。 |

附問1-2 附問1-1で「2 公開していない」と回答された方にかかいます。平成20年度~平成22年度に貴自治体を実施したふさと雇用再生特別基金事業について、年度、事業区分、分野区分の該当するところに○をつけ、事業費、雇用された人数の実績をご記入ください。

年度	事業区分	分野区分	事業費 (単位:千円)	雇用創出人数 実績
20 21 22	1 直接 2 委託	1 介護・福祉分野 2 子育て分野 3 産業振興分野 4 観光分野 5 農林漁業分野 6 教育文化分野 7 その他	千円	人
20 21 22	1 直接 2 委託	1 介護・福祉分野 2 子育て分野 3 産業振興分野 4 観光分野 5 農林漁業分野 6 教育文化分野 7 その他	千円	人
20 21 22	1 直接 2 委託	1 介護・福祉分野 2 子育て分野 3 産業振興分野 4 観光分野 5 農林漁業分野 6 教育文化分野 7 その他	千円	人
20 21 22	1 直接 2 委託	1 介護・福祉分野 2 子育て分野 3 産業振興分野 4 観光分野 5 農林漁業分野 6 教育文化分野 7 その他	千円	人
20 21 22	1 直接 2 委託	1 介護・福祉分野 2 子育て分野 3 産業振興分野 4 観光分野 5 農林漁業分野 6 教育文化分野 7 その他	千円	人
20 21 22	1 直接 2 委託	1 介護・福祉分野 2 子育て分野 3 産業振興分野 4 観光分野 5 農林漁業分野 6 教育文化分野 7 その他	千円	人
20 21 22	1 直接 2 委託	1 介護・福祉分野 2 子育て分野 3 産業振興分野 4 観光分野 5 農林漁業分野 6 教育文化分野 7 その他	千円	人

地域における雇用創出の現状と課題に関するアンケート(市区町村票)

附問1-3 貴自治体を実施したふるさと雇用再生特別基金事業の現時点までの効果はどのようなものですか。以下の項目についてあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。複数の事業を実施している場合は全体的に見てご回答ください(それぞれ○は1つ)。

	そう だ	どちらかとい う	ない	どちらともい えない	どちらかとい う	あ ら う
雇用の拡大(人数)につながった	1	2	3	3	4	5
創出された雇用が持続している	1	2	3	3	4	5
人材の育成に効果があった	1	2	3	3	4	5
地域のニーズに沿っている	1	2	3	3	4	5
地域特有の資源や産業を活かしている	1	2	3	3	4	5
利害関係者が連携して取り組んだ	1	2	3	3	4	5
地域経済の活性化につながった	1	2	3	3	4	5

附問1-4 ふるさと雇用再生特別基金事業の今後の見込みはどうか。以下の項目についてはあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。複数の事業を実施している場合は全体的に見てご回答ください(それぞれ○は1つ)。

	期待 以上の 見込み がある	期待 通りの 見込み がある	期待 できない	成果は あまり ない	成果は 期待で ない
雇用の拡大	1	2	3	4	4
創出された雇用の持続	1	2	3	4	4
人材の育成	1	2	3	4	4
地域のニーズへの対応	1	2	3	4	4
地域特有の資源や産業の活用	1	2	3	4	4
事業による利害関係者の連携	1	2	3	4	4
地域経済活性化	1	2	3	4	4

附問1-5 ふるさと雇用再生特別基金事業を進める上での課題にはどのようなものがありますか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○はいくつでも)。

1	事業の計画から実施までに時間がかかること
2	正規雇用につながりにくいこと
3	求職者の資格や能力、希望と事業分野が合わないこと
4	創出された雇用の継続性が不確実なこと
5	適切な委託先の選定が難しいこと
6	事業をすすめるうえでの手続きなどが煩雑であること
7	事業が計画通りに進まないこと
8	創出された雇用の規模が小さいこと
9	その他(具体的に)

地域における雇用創出の現状と課題に関するアンケート(市区町村票)

附問2-1 問15で「緊急雇用創出事業を実施した」と回答された方にかかっています。貴自治体を実施した緊急雇用創出事業の内容はウェブで公開されていますか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○は1つ)。

- 1 公開している → 附問2-3に進んでください。  
2 公開していない → 附問2-2に進んでください。

附問2-2 附問2-1で「2. 公開していない」と回答された方にかかっています。平成20年度～平成22年度に貴自治体を実施した緊急雇用創出事業について、年度、事業区分、分野区分の該当するところに○をつけ、事業費、雇用された人数の実績をご記入ください。

年 度	事業 区分	分野区分	事業費 (単位:千円)	雇用創出 の人数	
20	1 直接	1 介護・福祉分野	8 情報通信分野	人	
21	2 委託	2 子育て分野	9 治安・防災分野		
22		3 産業振興分野	10 その他		
		7 教育文化分野			
20	1 直接	4 観光分野	8 情報通信分野		人
21	2 委託	5 環境分野	9 治安・防災分野		
22		6 農林漁業分野	10 その他		
		7 教育文化分野			
20	1 直接	4 観光分野	8 情報通信分野	人	
21	2 委託	5 環境分野	9 治安・防災分野		
22		6 農林漁業分野	10 その他		
		7 教育文化分野			
20	1 直接	4 観光分野	8 情報通信分野		人
21	2 委託	5 環境分野	9 治安・防災分野		
22		6 農林漁業分野	10 その他		
		7 教育文化分野			
20	1 直接	4 観光分野	8 情報通信分野	人	
21	2 委託	5 環境分野	9 治安・防災分野		
22		6 農林漁業分野	10 その他		
		7 教育文化分野			
20	1 直接	4 観光分野	8 情報通信分野		人
21	2 委託	5 環境分野	9 治安・防災分野		
22		6 農林漁業分野	10 その他		
		7 教育文化分野			
20	1 直接	4 観光分野	8 情報通信分野	人	
21	2 委託	5 環境分野	9 治安・防災分野		
22		6 農林漁業分野	10 その他		
		7 教育文化分野			

地域における雇用創出の取組みの現状と課題に関するアンケート(市区町村票)

附問2-3 貴自治体で実施した緊急雇用創出事業を現時点で振り返りみて、以下の点についてどう思いますか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。なお、複数の事業を実施している場合は全体的に見てお答えください(それぞれ0は1つ)。

	そうだ	どちらかとい なほそうだ	どちらともい えない	どちらかとい なほがう	おろ ち
事業の計画立案は適切に進んだ	1	2	3	4	5
事業は地域のニーズに対応している	1	2	3	4	5
事業は地域の資源や産業の特性を活かしている	1	2	3	4	5
事業の地域への周知は適切にできた	1	2	3	4	5
事業により雇用された人数は十分である	1	2	3	4	5
事業内容は人材の資格や能力を活かしている	1	2	3	4	5
事業による雇用・就業期間は適切である	1	2	3	4	5
年度毎の事業配分は適切である	1	2	3	4	5
地域の雇用情勢に弾力的に対応している	1	2	3	4	5

附問2-4 緊急雇用創出事業の今後の見込みはどうですか。以下の点についてあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。複数の事業を実施している場合は全体的に見てご回答ください(それぞれ0は1つ)。

	成果が見込まれる	期待以上の成果が見込まれる	期待通りの成果が見込まれる	期待はあまり期待できない	成果は期待できない	な い	もともと効果 を想定してい ない
地域のニーズに対応すること	1	2	3	4	5		
地域の資源や産業の特性を活かすこと	1	2	3	4	5		
雇用された人数	1	2	3	4	5		
人材の資格や能力を活かすこと	1	2	3	4	5		
雇用期間の適切さ	1	2	3	4	5		
年度毎の事業配分の適切さ	1	2	3	4	5		
地域の雇用情勢への弾力的対応	1	2	3	4	5		

附問2-5 今後の課題として、どのようなものがありますか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(0はいくつでも)。

- 1 事業の計画から実施までに時間がかかること
- 2 求職者の資格や能力、希望と事業分野が合わないこと
- 3 事業によって創出された雇用と将来の雇用が結びつかないこと
- 4 適切な委託先の選定が難しいこと
- 5 事業をすすめるうえでの手続きなどが煩雑であること
- 6 事業が計画通りに進まないこと
- 7 創出された雇用の規模が小さいこと
- 8 その他(具体的に )

地域における雇用創出の取組みの現状と課題に関するアンケート(市区町村票)

附問3-1 問15で「3 重点分野雇用創出事業を実施した」と回答された方にかかいます。貴自治体で実施した重点分野雇用創出事業の内容はウェブで公開されていますか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(0は1つ)。

- 1 公開している → 附問3-3に進んでください。
- 2 公開していない → 附問3-2に進んでください。

附問3-2 附問3-1で「2 公開していない」と回答された方にかかいます。平成20年度～平成22年度に貴自治体で実施した重点分野雇用創出事業について年度、事業区分、分野区分の該当するところを○で囲み、事業費、雇用された人数実績をご記入ください。

年 度	事業 区分	分野区分	事業費 (単位:千円)	雇用創出の 人数
20	1 介護分野	5 農林水産分野		
21	2 医療分野	6 地域社会雇用分野		
22	3 観光分野	7 その他		
	4 環境、エネルギー分野		千円	人
20	1 介護分野	5 農林水産分野		
21	2 医療分野	6 地域社会雇用分野		
22	3 観光分野	7 その他		
	4 環境、エネルギー分野		千円	人
20	1 介護分野	5 農林水産分野		
21	2 医療分野	6 地域社会雇用分野		
22	3 観光分野	7 その他		
	4 環境、エネルギー分野		千円	人
20	1 介護分野	5 農林水産分野		
21	2 医療分野	6 地域社会雇用分野		
22	3 観光分野	7 その他		
	4 環境、エネルギー分野		千円	人
20	1 介護分野	5 農林水産分野		
21	2 医療分野	6 地域社会雇用分野		
22	3 観光分野	7 その他		
	4 環境、エネルギー分野		千円	人
20	1 介護分野	5 農林水産分野		
21	2 医療分野	6 地域社会雇用分野		
22	3 観光分野	7 その他		
	4 環境、エネルギー分野		千円	人
20	1 介護分野	5 農林水産分野		
21	2 医療分野	6 地域社会雇用分野		
22	3 観光分野	7 その他		
	4 環境、エネルギー分野		千円	人
20	1 介護分野	5 農林水産分野		
21	2 医療分野	6 地域社会雇用分野		
22	3 観光分野	7 その他		
	4 環境、エネルギー分野		千円	人

附問3-3 貴自治体で実施した重点分野雇用創出事業の現時点までの効果はどのようなものですか。以下の点についてそれぞれあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。複数の事業を実施している場合は全体的に見てご回答ください(それぞれ○は1つ)。

そう だ い え ば そ う だ い え ば ち が と	ど ち ら か と い え な い	ど ち ら か と い え ば ち が と	ど ち ら か と い え ば ち が と	ち が う
雇用の拡大(人数)につながった	1	2	3	5
創出された雇用が持続している	1	2	3	5
人材の育成に効果があった	1	2	3	5
地域のニーズに沿っている	1	2	3	5
地域特有の資源や産業を活かしている	1	2	3	5
利害関係者が連携して取り組んだ	1	2	3	5
地域経済の活性化につながった	1	2	3	5

附問3-4 貴自治体で実施した重点分野雇用創出事業の今後の見込みはどうですか。以下の点についてそれぞれあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。複数の事業を実施している場合は全体的に見てご回答ください(それぞれ○は1つ)。

ま ら れ る 成 果 が 見 込 ま れ る	成 果 が 見 込 ま れ る 期 待 の 上 の 期 待	成 果 が 見 込 ま れ る 期 待 の 中 の 期 待	成 果 は あ ま り 期 待 で き な い	成 果 は 期 待 で き な い
雇用の拡大	1	2	3	4
創出された雇用の持続	1	2	3	4
人材の育成	1	2	3	4
地域のニーズへの対応	1	2	3	4
地域特有の資源や産業の活用	1	2	3	4
事業による利害関係者の連携	1	2	3	4
地域経済活性化	1	2	3	4

附問3-5 今後解決しなければならぬ課題にはどのようなものがありますか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○は1つでも)。

1	事業の計画から実施までに時間がかかること
2	正規雇用につながりにくいこと
3	求職者の資格や能力、希望と事業分野が合わないこと
4	雇用の継続性が不確実なこと
5	適切な委託先の選定が難しいこと
6	事業をすすめるうえでの手続きなどが煩雑であること
7	事業が計画通りに進まないこと
8	創出された雇用の規模が小さいこと
9	その他(具体的に)

VI 以下では地域雇用創造推進事業(パッケージ事業)についてうかがいます。

※「地域雇用創造推進事業(パッケージ事業)」は、雇用機会が不足している地域における自発的な雇用創造の取組を支援するもので、地方公共団体の産業振興施策や各府省の地域再生関連施策等との連携の下に、地域の協議会が提案した雇用対策に係る事業構想の中から、コンテスト方式により雇用創造効果が高いと認められるものを選抜し、当該協議会に対しその事業の実施を委託するものです。

また、「地域雇用創造実現事業(パッケージ関連事業)」は、パッケージ事業を実施する地域雇用創造協議会から、パッケージ事業による支援を通じて育成した人材等を活用し、波及的に地域の雇用機会を増大させる効果が見込まれる地域の産業及び経済の活性化等に資する事業の提案を受け付け、そのうちの雇用創造効果の高いと認められる事業の実施を、事業を提案した協議会へ委託するものです。

問16 貴自治体ではこれまでにパッケージ事業に申請、採択されたことがありますか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○は1つ)。

1	パッケージ事業に採択されたことがある(継続中も含む)	→	附問に進んでください。
2	パッケージ事業に申請したが、採択されなかった	}	自由記述に
3	パッケージ事業に申請したことはない		進んでください。
4	わからない		

附問 問16で「1 パッケージ事業に採択されたことがある(継続中も含む)」と回答された方にかかっています。貴自治体では地域雇用創造実現事業(パッケージ関連事業)に申請、採択されたことがありますか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○は1つ)。

1	パッケージ関連事業に採択されたことがある(継続中も含む)
2	パッケージ関連事業に申請したが、採択されなかった
3	パッケージ関連事業に申請したことはない
4	わからない

問17 パッケージ事業の採択年と事業名をお書きください。パッケージ関連事業に採択された場合も採択年と事業名をお書きください。

事業名	事業開始年	終了(予定)年
	平成( )年	平成( )年
	平成( )年	平成( )年
	平成( )年	平成( )年
	平成( )年	平成( )年
	平成( )年	平成( )年

地域における雇用創出の現状と課題に関するアンケート(市区町村票)

問18 どのような経緯でパッケージ事業に申請しましたか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○は主なもの3つまで)。

1	市区町村長の発案
2	自治体職員が発案
3	議会関係者が発案
4	労働局からの要請
5	都道府県からの要請
6	他の市町村からの協力の要請
7	他の自治体のパッケージ事業の取組みをみて
8	その他(具体的に)

問19 パッケージ事業を企画する上でどのような点を重視しましたか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(それぞれ○はいくつでも)。

1	地域外から企業誘致をすることによる雇用創出
2	地元住民による新規起業を通じた雇用創出
3	既存の地元企業における雇用創出
4	既存の地元企業における雇用減少の抑制
5	地域人材の育成
6	地域人材の技能・技術の向上
7	他の地域に流出していた地元出身の人材の環流(いわゆるUターンなど)
8	他の地域からの人材の流入(いわゆるIターン、Jターンなど)
9	正規雇用の増加
10	非正規雇用(パート、アルバイトなど)の増加
11	地域の資源を活かした雇用創出
12	有効求人倍率など雇用指標の改善
13	新規事業を通じた地域産業の高度化、構造転換
14	新規事業を通じた新たな地域産業の創出
15	生活関連産業の振興
16	その他(具体的に)

問20 貴自治体パッケージ事業を申請・認可される前に独自の雇用創出策を実施していましたか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○は1つ)。

1	実施していた
2	実施していない

附問 問20で「1 実施していた」と回答された方に向かいます。でどのような施策を実施していましたか。具体的に記述してください。

例: 企業誘致、就職フェアの開催など

地域における雇用創出の現状と課題に関するアンケート(市区町村票)

問21 パッケージ事業で雇用創出に取り組みにあたり、どのような産業での雇用創出を目指しましたか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○は主なもの3つまで)。

1	農林漁業
2	鉱業、採石業、砂利採取業
3	建設業
4	製造業 → 附問もご回答ください
5	電気・ガス・熱供給・水道業
6	情報通信業
7	運輸業、郵便業
8	卸売業、小売業
9	金融業、保険業
10	不動産業、物品賃貸業
11	学術研究、専門・技術サービス業
12	宿泊業、飲食サービス業
13	生活関連サービス業、娯楽業
14	教育、学習支援業
15	医療、福祉
16	複合サービス業
17	サービス業(他に分類されないもの)
18	分類不能の産業
19	特定の業種にこだわらない

附問 問21で「4 製造業」と回答された方に向かいます。具体的に製造業のどのような業種を考慮していますか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○は主なもの5つまで)。

1	食料品製造業
2	飲料・たばこ・飼料製造業
3	繊維工業
4	木材・木製品製造業(家具を除く)
5	家具・装備品製造業
6	パルプ・紙・紙加工品製造業
7	印刷・同関連業
8	化学工業
9	石油製品・石炭製品製造業
10	プラスチック製品製造業
11	ゴム製品製造業
12	なめし革・銅製品・毛皮製造業
13	窯業・土石製品製造業
14	鉄鋼業
15	非鉄金属製造業
16	金属製品製造業
17	はん用機械器具製造業
18	生産用機械器具製造業
19	業務用機械器具製造業
20	電子部品・デバイス・電子回路製造業
21	電気機械器具製造業
22	情報通信機械器具製造業
23	輸送用機械器具製造業
24	その他製造業

問22 パッケージ事業を企画する上で他の地域の取組を参考にしましたか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○は1つ)。

1	他の地域の事例を参考にした
2	他の地域の事例を参考になかった

附問1 問22で「1 他の地域の事例を参考にした」と回答された方に向かいます。参考にされた地域と事業名(わかる場合)をご記入ください。複数ある場合は主なものだけで結構です。

都道府県名	市区町村名	※事業名がわかる場合はご記入ください

地域における雇用創出の現状と課題に関するアンケート(市区町村票)

附問2 記入した地域の取組みを参考にした理由は何ですか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○はいくつでも)。

- 1 中心的な産業が似ていたから
- 2 特産物などの地域資源が類似していたから
- 3 雇用創出のための戦略が似ていたから
- 4 雇用創出をしようとする産業が同じだったから
- 5 地理的に距離が近かったから
- 6 地理的な環境が似ていたから
- 7 インターネット、マスコミ、書籍などで紹介されていたから
- 8 セミナーや研修などで紹介されていたから
- 9 パッケージ事業に関わる外部人材から紹介されたから
- 10 その他(具体的に )

問23 パッケージ事業を実施する上で地域関係者(自治体職員、企業関係者、地域住民、地元の学識経験者など)以外の外部人材を活用しましたか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○は1つ)。

- 1 外部人材を活用した
  - 2 外部人材を活用しなかった
  - 3 わからない
  - 4 その他(具体的に )
- 附問に進んでください。

附問 問23で「1. 外部人材を活用した」と回答された方に向かいます。どのような外部人材を活用しましたか。具体的に記入ください。

記入例: 地域再生マネージャー、観光カリスマ、コンサルタント、地域おこし協力隊、地域おこし協力隊、大学などの研究者、学生、NPOなど

地域における雇用創出の現状と課題に関するアンケート(市区町村票)

問24 パッケージ事業によって雇用や人材育成などの面でのような効果がありましたか。以下の点についてあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○は1つ)。

	効果があった	がいえは効果と	いえない	どちらとも	がいえは効果と	効果がなかった
地域外からの企業誘致による雇用創出	1	2	3	4	5	
新規起業による雇用創出	1	2	3	4	5	
既存の地元企業における雇用創出	1	2	3	4	5	
既存の地元企業における雇用減少の抑制	1	2	3	4	5	
正規従業員の増加	1	2	3	4	5	
非正規従業員(パート、アルバイトなど)の増加	1	2	3	4	5	
間接雇用(派遣、請負など)の増加	1	2	3	4	5	
地域人材の育成	1	2	3	4	5	
観光客の増加、観光関連産業の売り上げ増加	1	2	3	4	5	
他地域に流出していた地元人材のUターン	1	2	3	4	5	
他の地域からの人材のIターン、Jターン	1	2	3	4	5	
その他(雇用や人材育成に関連する効果)	1	2	3	4	5	

問25 パッケージ事業の企画、申請、実施を通じてこれまでに雇用や人材育成以外の面でのような効果がありましたか。以下の点についてあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○は1つ)。

	効果があった	がいえは効果と	いえない	どちらとも	がいえは効果と	効果がなかった
雇用創出策の企画・立案のノウハウ蓄積	1	2	3	4	5	
雇用創出策の実施のノウハウの蓄積	1	2	3	4	5	
雇用創出に取組み態勢の整備	1	2	3	4	5	
地域が持つ資源の再発見、活用	1	2	3	4	5	
地域資源の他の地域への広報・普及	1	2	3	4	5	
地域の利害関係者間のネットワークの形成	1	2	3	4	5	
都道府県とのネットワーク形成	1	2	3	4	5	
県内の他の自治体とのネットワーク形成	1	2	3	4	5	
他の都道府県の自治体とのネットワーク形成	1	2	3	4	5	
国、労働局、ハローワークとのネットワーク形成	1	2	3	4	5	
その他(雇用以外に関連する効果)	1	2	3	4	5	



地域における雇用創出の現状と課題に関するアンケート(市区町村票)

問26 貴自治体ではパッケージ事業の成果を総合的に見てどのように評価していますか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○は1つ)。

- |   |                    |
|---|--------------------|
| 1 | 期待していた以上の効果があった    |
| 2 | 概ね期待していたとおりの効果があった |
| 3 | 期待していた効果を下回った      |
| 4 | 現段階では効果はわからない      |
| 5 | その他(具体的に)          |

問27 パッケージ事業(地域雇用創造実事業を含む)終了後、独自に雇用創出に取り組むにあたり、どのような課題がありますか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○はいくつでも)。

- |    |                                 |
|----|---------------------------------|
| 1  | 育成した人材が地元に着せず他の地域へ流出していくこと      |
| 2  | 企業誘致に比べて創出される雇用の数が少ないこと         |
| 3  | 雇用に対する効果が現れるまで時間がかかること          |
| 4  | 雇用創出のための取組みの効果がわかりにくいこと         |
| 5  | 有効求人倍率など雇用指標の改善に結びにくいこと         |
| 6  | 創出された雇用がパートやアルバイトなど非正規雇用が多いこと   |
| 7  | 創出された雇用が短期的なものが多いこと             |
| 8  | 創出された雇用の賃金、労働時間などの労働条件が良くなかったこと |
| 9  | 若年者の雇用創出につながりにくいこと              |
| 10 | 地域の利害関係者間の調整が難しいこと              |
| 11 | 企業関係者の理解、協力が得にくいこと              |
| 12 | 地域住民から理解、協力が得にくいこと              |
| 13 | 雇用創出のための取組みについての関心が薄れていること      |
| 14 | 雇用創出のための取組みの継続を担う人材が不足していること    |
| 15 | 雇用創出のための取組みを実施するための財政的な制約があること  |
| 16 | パッケージ事業終了後の独自の雇用創出策がまとまらないこと    |
| 17 | その他(具体的に)                       |

市区町村集計表

全体	市・区	町	村
616	318	298	50
100.0	51.6	48.3	8.1
318	318		
100.0	100.0		
248		248	
100.0		100.0	
50			50
100.0			100.0

問1 最近の貴自治体の雇用に関して、次のようなことがありますか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。(○はいくつでも)。

全体	市・区	町	村
616	318	298	50
100.0	51.6	48.3	8.1
318	318		
100.0	100.0		
248		248	
100.0		100.0	
50			50
100.0			100.0

問2 この3年間で貴自治体の雇用情勢は全体としてどのように推移していますか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。(○はいくつでも)。

全体	市・区	町	村
616	318	298	50
100.0	51.6	48.3	8.1
318	318		
100.0	100.0		
248		248	
100.0		100.0	
50			50
100.0			100.0

問3 貴自治体ではつぎのような雇用問題への取り組みが顕著な会社をいくつかあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。(○はいくつでも)。

全体	市・区	町	村
616	318	298	50
100.0	51.6	48.3	8.1
318	318		
100.0	100.0		
248		248	
100.0		100.0	
50			50
100.0			100.0

問4 貴地域で雇用前出に取り組むにあたり、どのような産業での雇用前出を目指しますか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。(○はいくつでも)。

全体	市・区	町	村
616	318	298	50
100.0	51.6	48.3	8.1
318	318		
100.0	100.0		
248		248	
100.0		100.0	
50			50
100.0			100.0

市区町村集計表

問1 貴自治体ではつぎのような雇用問題への取り組みが顕著な会社をいくつかあてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。(○はいくつでも)。

全体	市・区	町	村
616	318	298	50
100.0	51.6	48.3	8.1
318	318		
100.0	100.0		
248		248	
100.0		100.0	
50			50
100.0			100.0

全体	市・区	町	村
616	318	298	50
100.0	51.6	48.3	8.1
318	318		
100.0	100.0		
248		248	
100.0		100.0	
50			50
100.0			100.0

問2 貴地域で雇用前出に取り組むにあたり、どのような産業での雇用前出を目指しますか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。(○はいくつでも)。

全体	市・区	町	村
616	318	298	50
100.0	51.6	48.3	8.1
318	318		
100.0	100.0		
248		248	
100.0		100.0	
50			50
100.0			100.0

全体	市・区	町	村
616	318	298	50
100.0	51.6	48.3	8.1
318	318		
100.0	100.0		
248		248	
100.0		100.0	
50			50
100.0			100.0

市区町村集計表

附明 問4で「4. 製造業」と回答された方がうかがえます。製造業のどのような業種で雇用の増減を考えたか、あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。(平成25年度)。

業種	食品製造業	飲料・たばこ・酒類製造業	繊維工業	印刷業	化学工業	石油製品・石炭製品製造業	窯業・土石製品製造業	非金属製品製造業	窯業・土石製品製造業	窯業・土石製品製造業
全体	228	138	28	31	9	21	3	25	4	3
甲・区	100.0	60.5	12.3	6.1	3.9	9.2	1.3	11.0	1.8	1.3
市・区	145	89	16	4	6	13	3	13	3	2
町	100.0	62.2	13.3	4.2	2.8	2.1	13.3	2.1	1.4	5.6
村	76	42	8	13	3	2	6	6	1	1
行	100.0	56.7	10.1	10.7	17.3	1.3	4.0	2.1	8.0	1.3
計	100.0	70.0	10.0	20.0	—	—	—	—	—	—

問6 過去3年間に貴自治体では次にあげるような施策を実施しましたか、あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。(平成25年度)。

業種	企業誘致	創業支援	創業のための講習会・セミナー開催	創業への助成金	ベンチャー企業への助成金	創業の状況	地域の広域連携	地域の広域連携	地域の広域連携
全体	616	261	103	62	24	33	364	275	74
甲・区	100.0	42.4	16.7	10.1	3.9	5.4	59.1	44.6	12.0
市・区	318	189	74	55	21	32	196	146	43
町	100.0	59.4	23.3	17.3	6.6	10.1	62.3	45.9	13.5
村	248	64	26	7	2	1	144	111	27
行	100.0	25.8	10.3	2.8	0.8	0.4	58.1	44.8	10.9
計	100.0	16.0	6.0	2.0	2.0	2.0	44.0	36.0	8.0

業種	企業誘致	創業支援	創業のための講習会・セミナー開催	創業への助成金	ベンチャー企業への助成金	創業の状況	地域の広域連携	地域の広域連携	地域の広域連携
全体	616	32	115	81	98	60	24	103	—
甲・区	100.0	5.2	18.7	8.3	15.9	8.1	3.9	16.7	—
市・区	28	102	46	82	34	17	32	—	—
町	100.0	8.8	32.1	14.5	25.8	10.7	5.3	10.7	—
村	100.0	1.6	4.8	1.6	5.2	2.4	23.0	—	—
行	50	—	—	—	—	—	—	—	—
計	100.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	4.0	2.0	28.0

市区町村集計表

問9 過去3年間に貴自治体では次にあげるような施策を実施しましたか、あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。(平成25年度)。

業種	企業誘致	創業支援	創業のための講習会・セミナー開催	創業への助成金	ベンチャー企業への助成金	創業の状況	地域の広域連携	地域の広域連携	地域の広域連携
全体	616	273	108	68	24	33	384	305	96
甲・区	100.0	44.3	17.5	11.0	3.9	5.4	69.3	49.5	15.4
市・区	318	195	77	58	21	32	207	168	53
町	100.0	61.3	21.2	18.2	6.6	10.1	65.1	52.8	16.7
村	248	71	27	10	0.2	1	149	115	33
行	100.0	28.1	10.9	4.0	0.1	0.4	60	44.5	13.0
計	50	—	—	—	—	—	—	—	—
計	100.0	14.0	8.0	2.0	2.0	2.0	56.0	44.0	18.0

問9 過去3年間に貴自治体では次にあげるような施策を実施しましたか、あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。(平成25年度)。

業種	企業誘致	創業支援	創業のための講習会・セミナー開催	創業への助成金	ベンチャー企業への助成金	創業の状況	地域の広域連携	地域の広域連携	地域の広域連携
全体	616	284	121	73	26	30	401	333	132
甲・区	100.0	46.1	19.6	11.9	4.2	4.9	65.1	54.1	21.4
市・区	318	206	85	62	22	29	213	183	66
町	100.0	61.1	20.3	19.3	6.9	9.1	61.6	51.7	20.2
村	100.0	28.6	12.9	4.4	0.8	0.4	62.9	51.2	21.0
行	50	7	4	—	—	—	30	23	14
計	100.0	14.0	8.0	4.0	4.0	4.0	60.0	46.0	28.0

業種	企業誘致	創業支援	創業のための講習会・セミナー開催	創業への助成金	ベンチャー企業への助成金	創業の状況	地域の広域連携	地域の広域連携	地域の広域連携
全体	616	43	131	64	123	71	32	60	—
甲・区	100.0	7.1	21.5	11.3	20.0	11.1	4.6	18	—
市・区	318	33	157	83	167	103	54	38	—
町	100.0	10.4	17.9	32.1	17.0	6.3	5.7	5.7	—
村	248	9	12	6	18	15	11	34	—
行	100.0	3.6	4.8	2.4	7.3	6.0	4.4	13.7	—
計	50	—	—	—	—	—	—	—	—
計	100.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	16.0	—

附明 1 問6で「1. 企業誘致」と回答された方にうかがいます。どのような方法で誘致を行いましたか、あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。(○はいくつでも)。

業種	企業誘致	創業支援	創業のための講習会・セミナー開催	創業への助成金	ベンチャー企業への助成金	創業の状況	地域の広域連携	地域の広域連携	地域の広域連携
全体	303	110	87	208	173	36	28	100	140
甲・区	100.0	35	26	57	53	11	4	46	39
市・区	215	89	70	165	153	31	25	32	46
町	100.0	42.0	37.3	77.8	65.1	14.6	11.8	38.7	46.7
村	100.0	81	19	8	41	34	3	17	36
行	10	2	2	9.9	50.6	42.0	3.7	3.7	21.0
計	100.0	20.0	20.0	10.0	20.0	6.0	4.0	10.0	50.0

市区町村集計表

附問2 企業勝敗をみる際、どのような企業の企業進出を関係しますか、あてはまるものを進んで番号を○で囲んでください(○はいつても)。

Table with 13 columns: 全体, 市・区, 町, 村, 平均. Rows include 農林漁業, 製造業, 電気・ガス, 情報通信, 運輸業, 卸売業, 小売業, 不動産業, 物品賃貸業.

Table with 13 columns: 全体, 市・区, 町, 村, 平均. Rows include 学問研究, 宿泊業, 娯楽・文化, 保健業, 社会福祉, 教育・学習支援業, 医療業, 福祉サービス業, 介護サービス業.

附問3 附問2で1,4 製造業と回答された方は具体的にどのような業種を教えてくださいか、あてはまるものを進んで番号を○で囲んでください(注:ものついで)。

Table with 13 columns: 全体, 市・区, 町, 村, 平均. Rows include 食品製造業, 飲料・酒類, 繊維工業, 木材・木製品, 化学工業, 石油製品, 医薬品製造業, プラスチック製品, ゴム製品, 金属製品, 窯業・土石製品, 窯業, 耐火製品, 窯業, 窯業.

Table with 13 columns: 全体, 市・区, 町, 村, 平均. Rows include 印刷業, 非鉄金属製造業, 鉄鋼業, はん形印刷業, 印刷業, 電機機械器具製造業, 電機・電子部品製造業, 電機・電子部品製造業, 電機・電子部品製造業, 電機・電子部品製造業, 電機・電子部品製造業, 電機・電子部品製造業.

附問4 企業勝敗を行う際、貴自治体独自の産物類にどのようなものがありますか、あてはまるものを進んで番号を○で囲んでください(○はいつても)。

Table with 13 columns: 全体, 市・区, 町, 村, 平均. Rows include 食品・飲料, 皮革・繊維, 木材・木製品, 金属製品, 窯業・土石製品, 窯業, 耐火製品, 窯業, 窯業.

市区町村集計表

附問5 平成20(2008)年～平成22(2010)年の9年間に貴自治体の誘致によって進出が決定した事業所数・企業数(数値は概算でも結構です)。

Table with 13 columns: 全体, 市・区, 町, 村, 平均. Rows include 0社, 1～3社, 4～5社, 6～10社, 11社以上.

附問5 平成20(2008)年～平成22(2010)年の9年間に貴自治体の誘致によって進出が決定した事業所数・企業数(数値は概算でも結構です)。

Table with 13 columns: 全体, 市・区, 町, 村, 平均. Rows include 0社, 1～3社, 4～5社, 6～10社, 11社以上.

附問5 平成20(2008)年～平成22(2010)年の9年間に貴自治体の誘致によって進出が決定した事業所数・企業数(数値は概算でも結構です)。

Table with 13 columns: 全体, 市・区, 町, 村, 平均. Rows include 0社, 1～3社, 4～5社, 6～10社, 11社以上.

附問5 平成20(2008)年～平成22(2010)年の9年間に貴自治体の誘致によって進出が決定した事業所数・企業数(数値は概算でも結構です)。

Table with 13 columns: 全体, 市・区, 町, 村, 平均. Rows include 0社, 1～3社, 4～5社, 6～10社, 11社以上.

附問6 過去3年間に事業所・企業が進出したことで貴自治体や周辺地域にどのような効果がありましたか、あてはまるものを進んで番号を○で囲んでください(○はいつても)。

Table with 13 columns: 全体, 市・区, 町, 村, 平均. Rows include 事業所・企業の進出による雇用創出, 地域の活性化, 地元からの観光客の増加, 地元からの観光客の増加, 地元からの観光客の増加.



市区町村集計表

図1.5 単自治体では雇用出の機会による事業を実施しまたは、あてはまるものを進んで普及させてください(○は1つでも)。

Table with 5 columns: 全体, 甲・区, 町, 村. Rows include 密着雇用, 雇用促進, 雇用創出, 雇用維持, 雇用改善, 雇用拡大, 雇用維持, 雇用拡大, 雇用維持, 雇用拡大.

図1.5 「1. よろさ」と雇用再生特別基金事業を実施した」と回答された方にうかがいます。貴自治体で実施したふろさと雇用再生特別基金事業の内容を○で囲んでください。あてはまるものを進んで普及させてください(○は1つ)。

Table with 5 columns: 全体, 甲・区, 町, 村. Rows include 密着雇用, 雇用促進, 雇用創出, 雇用維持, 雇用改善, 雇用拡大, 雇用維持, 雇用拡大, 雇用維持, 雇用拡大.

図1.5 単自治体で実施したふろさと雇用再生特別基金事業の現時点までの効果はどのようなものですか。①雇用拡大(人数)について

Table with 5 columns: 全体, 甲・区, 町, 村. Rows include 全体, 甲・区, 町, 村. Columns include 雇用拡大(人数), 雇用維持, 雇用拡大.

図1.5 単自治体で実施したふろさと雇用再生特別基金事業の現時点までの効果はどのようなものですか。②雇用拡大(人数)について

Table with 5 columns: 全体, 甲・区, 町, 村. Rows include 全体, 甲・区, 町, 村. Columns include 雇用拡大(人数), 雇用維持, 雇用拡大.

図1.5 単自治体で実施したふろさと雇用再生特別基金事業の現時点までの効果はどのようなものですか。③人材の育成に効果があった

Table with 5 columns: 全体, 甲・区, 町, 村. Rows include 全体, 甲・区, 町, 村. Columns include 人材の育成に効果があった, 雇用維持, 雇用拡大.

市区町村集計表

図1.3 単自治体で実施したふろさと雇用再生特別基金事業の現時点までの効果はどのようなものですか。①地域のニーズに沿っている

Table with 5 columns: 全体, 甲・区, 町, 村. Rows include 全体, 甲・区, 町, 村. Columns include 地域のニーズに沿っている, 雇用維持, 雇用拡大.

図1.3 単自治体で実施したふろさと雇用再生特別基金事業の現時点までの効果はどのようなものですか。②地域特有の資源や産業を活かしている

Table with 5 columns: 全体, 甲・区, 町, 村. Rows include 全体, 甲・区, 町, 村. Columns include 地域特有の資源や産業を活かしている, 雇用維持, 雇用拡大.

図1.3 単自治体で実施したふろさと雇用再生特別基金事業の現時点までの効果はどのようなものですか。③関係関係者が連携して取り組んだ

Table with 5 columns: 全体, 甲・区, 町, 村. Rows include 全体, 甲・区, 町, 村. Columns include 関係関係者が連携して取り組んだ, 雇用維持, 雇用拡大.

図1.3 単自治体で実施したふろさと雇用再生特別基金事業の現時点までの効果はどのようなものですか。④地域経済の活性化につながった

Table with 5 columns: 全体, 甲・区, 町, 村. Rows include 全体, 甲・区, 町, 村. Columns include 地域経済の活性化につながった, 雇用維持, 雇用拡大.

図1.4 ふろさと雇用再生特別基金事業の今後の見込みはどうか。①雇用拡大

Table with 5 columns: 全体, 甲・区, 町, 村. Rows include 全体, 甲・区, 町, 村. Columns include 今後の見込み, 雇用維持, 雇用拡大.



市区町村集計表

図例 2-3 単自治体が実施した緊急雇用創出事業を現時点でふり返りてみて、以下の点についてどう思いますか。  
 ③事業は地域の資源や産業の特性を活かしている

	全体	そつだ	どちらか といえは そうだ	どちらか といえは いい	どちらと いいな い	どちらか といえは ちがう	無回答
全体	595	80	239	232	20	7	17
甲・区	315	133	136	39	5	12	22
町	280	47	103	193	8	2	9
村	100.0	12.4	43.2	39.4	2.5	0.6	1.9
町	236	28	90	91	12	4	11
村	100.0	11.9	38.1	38.6	5.1	1.7	4.7
村	44	13	13	17	1	1	1
村	100.0	29.3	29.3	38.6		2.3	

図例 2-3 単自治体が実施した緊急雇用創出事業を現時点でふり返りてみて、以下の点についてどう思いますか。  
 ③事業は地域の資源や産業の特性を活かしている

	全体	そつだ	どちらか といえは そうだ	どちらか といえは いい	どちらと いいな い	どちらか といえは ちがう	無回答
全体	595	63	247	226	39	2	18
甲・区	315	36	143	112	17	1	7
町	100.0	11.1	45.4	35.6	5.4	0.3	2.2
村	100.0	6.6	24.6	17.6	4.4	0.0	0.0
村	44	8	38	42.8	7.6	0.4	4.2
村	100.0	18.2	40.9	29.5	9.1		2.3

図例 2-3 単自治体が実施した緊急雇用創出事業を現時点でふり返りてみて、以下の点についてどう思いますか。  
 ③事業により雇用された人数は十分である

	全体	そつだ	どちらか といえは そうだ	どちらか といえは いい	どちらと いいな い	どちらか といえは ちがう	無回答
全体	595	88	269	197	21	4	16
甲・区	315	143	146	102	3	2	22
町	100.0	16.2	46.3	32.4	2.5	0.6	1.9
村	100.0	10.6	46.2	33.1	5.1	0.8	4.2
村	44	12	14	17	1		
村	100.0	27.3	31.8	38.6	2.3		

図例 2-3 単自治体が実施した緊急雇用創出事業を現時点でふり返りてみて、以下の点についてどう思いますか。  
 ③事業内容による雇用・就業期間は適切である

	全体	そつだ	どちらか といえは そうだ	どちらか といえは いい	どちらと いいな い	どちらか といえは ちがう	無回答
全体	595	47	236	248	40	5	16
甲・区	315	17	124	138	28	2	6
町	100.0	5.4	39.4	43.8	8.9	0.6	1.9
村	100.0	19	33	40.9	5.2	0.4	4.2
村	44	11	14	15	2	2	2
村	100.0	25.0	31.8	34.1	4.5	4.5	

図例 2-3 単自治体が実施した緊急雇用創出事業を現時点でふり返りてみて、以下の点についてどう思いますか。  
 ③事業による雇用・就業期間は適切である

	全体	そつだ	どちらか といえは そうだ	どちらか といえは いい	どちらと いいな い	どちらか といえは ちがう	無回答
全体	595	91	238	174	48	7	17
甲・区	315	49	140	126	21	1	22
町	100.0	15.6	44.4	30.2	6.7	1.3	1.9
村	236	31	102	67	23	2	11
村	100.0	13.1	43.2	28.4	9.7	0.8	4.7
村	44	11	16	12	4	1	1
村	100.0	25.0	36.4	27.3	9.1	2.3	

市区町村集計表

図例 2-3 単自治体が実施した緊急雇用創出事業を現時点でふり返りてみて、以下の点についてどう思いますか。  
 ③年度の事業区分は適切である

	全体	そつだ	どちらか といえは そうだ	どちらと いいな い	どちらか といえは ちがう	無回答
全体	595	80	269	209	19	17
甲・区	315	133	141	108	11	6
町	100.0	15.2	44.8	34.3	3.5	0.3
村	236	22	106	88	7	2
村	100.0	9.3	44.9	37.3	3.0	0.8
村	44	10	19	13	1	1
村	100.0	22.7	43.2	29.5	2.3	2.3

図例 2-3 単自治体が実施した緊急雇用創出事業を現時点でふり返りてみて、以下の点についてどう思いますか。  
 ③地域の雇用創出に弾力的に対応している

	全体	そつだ	どちらか といえは そうだ	どちらか といえは いい	どちらと いいな い	どちらか といえは ちがう	無回答
全体	595	39	204	281	49	5	17
甲・区	315	20	115	144	27	3	6
町	100.0	6.3	36.5	45.7	8.0	1.0	1.9
村	100.0	5.5	29.2	32.3	8.1	0.4	4.7
村	44	6	20	14	3	1	1
村	100.0	13.6	45.5	31.8	6.8	2.3	

図例 2-4 緊急雇用創出事業の今後の見込みはどうか。  
 ①地域のニーズに対応すること

	全体	期待以上 の成果が 見込まれ る	期待通り の成果が 見込まれ る	期待が 足りないと 思われる	成果は期 待できな い	見込み がない	無回答
全体	595	20	368	166	13	14	11
甲・区	315	3	273	116	2	2	6
町	100.0	1.9	63.8	27.6	2.5	2.2	1.9
村	236	9	137	73	3	7	7
村	100.0	3.8	58.1	30.9	1.3	3.0	3.0
村	44	5	30	6	2	1	1
村	100.0	11.4	68.2	13.6	4.5	2.3	

図例 2-4 緊急雇用創出事業の今後の見込みはどうか。  
 ②地域の資源や産業の特性を活かすこと

	全体	期待以上 の成果が 見込まれ る	期待通り の成果が 見込まれ る	期待が 足りないと 思われる	成果は期 待できな い	見込み がない	無回答
全体	595	11	313	195	28	33	13
甲・区	315	4	167	108	14	16	6
町	100.0	1.3	53.0	34.3	4.4	5.1	1.9
村	236	5	122	32.2	4.7	16	9
村	100.0	2.1	51.7	32.2	4.7	6.8	3.8
村	44	2	24	11	3	5	1
村	100.0	4.5	59.1	25.0	6.8	2.3	2.3

図例 2-4 緊急雇用創出事業の今後の見込みはどうか。  
 ③雇用された人数

	全体	期待以上 の成果が 見込まれ る	期待通り の成果が 見込まれ る	期待が 足りないと 思われる	成果は期 待できな い	見込み がない	無回答
全体	595	17	356	174	23	12	13
甲・区	315	2	193	116	3	2	2
町	100.0	0.6	61.3	36.5	0.9	0.6	0.6
村	236	5	134	79	7	4	7
村	100.0	2.1	56.8	33.5	3.0	1.7	3.0
村	44	3	23	15	2	2	1
村	100.0	6.8	52.3	34.1	4.5	2.3	2.3



市区町村集計表

附図2-4 緊急雇用創出事業の今後の見込みはどうか

Table with 5 columns: 全体, 市・区, 町, 村, 計. Rows show percentages for '前年以上の成果が定まる' and '前年度以上の成果が定まる'.

附図2-4 緊急雇用創出事業の今後の見込みはどうか

Table with 5 columns: 全体, 市・区, 町, 村, 計. Rows show percentages for '前年度以上の成果が定まる' and '前年度以上の成果が定まる'.

附図2-4 緊急雇用創出事業の今後の見込みはどうか

Table with 5 columns: 全体, 市・区, 町, 村, 計. Rows show percentages for '前年度以上の成果が定まる' and '前年度以上の成果が定まる'.

附図2-4 緊急雇用創出事業の今後の見込みはどうか

Table with 5 columns: 全体, 市・区, 町, 村, 計. Rows show percentages for '前年度以上の成果が定まる' and '前年度以上の成果が定まる'.

附図2-5 今後の課題として、どのような点がありますか

Table with 4 columns: 全体, 市・区, 町, 計. Rows show percentages for '事業の計画から実施までの間に課題が生じることがあること' and '事業の計画通り進められること'.

市区町村集計表

附図3-1 問1.5で「3.重点分野雇用創出事業を実施した」と回答された方にかたがわいいます

Table with 5 columns: 全体, 市・区, 町, 村, 計. Rows show percentages for '公認していない' and '公認している'.

附図3-3 貴自治体で実施した重点分野雇用創出事業の現時点までの効果はどのようなものでしたか

Table with 5 columns: 全体, 市・区, 町, 村, 計. Rows show percentages for 'どちらかといえばいい' and 'どちらかといえば悪い'.

附図3-3 貴自治体で実施した重点分野雇用創出事業の現時点までの効果はどのようなものでしたか

Table with 5 columns: 全体, 市・区, 町, 村, 計. Rows show percentages for 'どちらかといえばいい' and 'どちらかといえば悪い'.

附図3-3 貴自治体で実施した重点分野雇用創出事業の現時点までの効果はどのようなものでしたか

Table with 5 columns: 全体, 市・区, 町, 村, 計. Rows show percentages for 'どちらかといえばいい' and 'どちらかといえば悪い'.

附図3-3 貴自治体で実施した重点分野雇用創出事業の現時点までの効果はどのようなものでしたか

Table with 5 columns: 全体, 市・区, 町, 村, 計. Rows show percentages for 'どちらかといえばいい' and 'どちらかといえば悪い'.

市区町村集計表

図例 3-3-3 貴自治体が実施した重点分野雇用創造事業の現時点までの効果はどのようなものですか。  
 ①地域特有の資源や産業を活かしている

	全体	ソコダ	どちらか というば そうだ	どちらか といえな い	どちらか というば ちがう	無回答
全体	415	52	106	130	20	13
甲・区	100.0	12.2	41.3	31.6	1.5	3.9
甲・区	251	6	25	76	14	3
町	100.0	10.0	50.2	30.3	5.6	1.6
村	142	19	62	47	6	1
行	100.0	13.4	43.7	33.1	4.2	0.7
村	22	8	7	7	7	4.9
100.0	36.4	31.8	31.8			

図例 3-3 貴自治体が実施した重点分野雇用創造事業の現時点までの効果はどのようなものですか。  
 ①雇用関係者が連携して取り組んだ

	全体	ソコダ	どちらか というば そうだ	どちらか といえな い	どちらか というば ちがう	無回答
全体	415	31	158	161	28	21
甲・区	100.0	7.5	38.1	38.8	6.7	5.1
甲・区	251	17	103	96	19	9
町	100.0	6.8	41.0	37.8	7.6	3.6
村	100.0	6	35.9	40.8	6.3	5.6
行	22	6	4	8	4	4
100.0	27.3	18.2	36.4			18.2

図例 3-3 貴自治体が実施した重点分野雇用創造事業の現時点までの効果はどのようなものですか。  
 ②地域特有の活組化につながった

	全体	ソコダ	どちらか というば そうだ	どちらか といえな い	どちらか というば ちがう	無回答
全体	415	36	165	166	26	9
甲・区	100.0	8	30	30.6	6	2.4
甲・区	251	19	105	100	15	3.9
町	100.0	7.6	41.8	40.2	6.0	1.6
村	142	11	51	60	8	5
行	100.0	7.7	35.9	42.3	5.6	3.5
村	22	6	9	5	2	2
100.0	27.3	40.9	22.7	9.1		

図例 3-4 貴自治体が実施した重点分野雇用創造事業の今後の見込みはどうか。  
 ①雇用の拡大

	全体	期待通り の成果が 見込まれ る	期待通り の成果が 見込まれ ない	成果はあ まり期待 できない	成果は期 待できな い	無回答
全体	415	17	238	138	12	10
甲・区	100.0	4.1	57.3	33.3	2.9	2.4
甲・区	251	6	135	75	8	7
町	100.0	2.4	61.8	29.9	3.2	2.8
村	142	4	96	39	4	3
行	100.0	5.6	50.0	39.9	2.8	2.1
村	22	3	12	7		
100.0	13.6	54.5	31.8			

図例 3-4 貴自治体が実施した重点分野雇用創造事業の今後の見込みはどうか。  
 ②輸出された雇用の継続

	全体	期待通り の成果が 見込まれ る	期待通り の成果が 見込まれ ない	成果はあ まり期待 できない	成果は期 待できな い	無回答
全体	415	14	157	214	20	10
甲・区	100.0	3.1	38.8	31.9	1.8	2.7
甲・区	251	4	106	139	15	7
町	100.0	0.4	39.0	51.8	6.0	2.8
村	142	10	49	76	4	3
行	100.0	7.0	34.5	53.5	2.8	2.1
村	22	3	10	8	1	1
100.0	13.6	45.3	36.4	4.3		

市区町村集計表

図例 3-4 貴自治体が実施した重点分野雇用創造事業の今後の見込みはどうか。  
 ①人材の育成

	期待以上 の成果が 見込まれ る	期待通り の成果が 見込まれ る	期待通り の成果が 見込まれ ない	成果はあ まり期待 できない	成果は期 待できな い	無回答
全体	415	19	233	145	10	10
甲・区	100.0	4.6	54.3	26.5	2.5	2.7
甲・区	251	4	148	90	5	7
町	100.0	0.4	59.0	35.9	2.0	2.8
村	142	12	75	47	5	3
行	100.0	8.5	52.8	33.1	3.5	2.1
村	22	6	10	6		
100.0	27.3	45.3	27.3			

図例 3-4 貴自治体が実施した重点分野雇用創造事業の今後の見込みはどうか。  
 ②地域のニーズへの対応

	期待以上 の成果が 見込まれ る	期待通り の成果が 見込まれ る	期待通り の成果が 見込まれ ない	成果はあ まり期待 できない	成果は期 待できな い	無回答
全体	415	18	278	104	4	11
甲・区	100.0	4.3	67.0	25.1	1.0	2.7
甲・区	251	4	174	61	4	7
町	100.0	1.6	69.7	24.3	1.6	2.8
村	100.0	5.6	64.1	27.5		2.8
行	22	6	12	4		
100.0	27.3	54.5	18.2			

図例 3-4 貴自治体が実施した重点分野雇用創造事業の今後の見込みはどうか。  
 ③地域特有の資源や産業の活用

	期待以上 の成果が 見込まれ る	期待通り の成果が 見込まれ る	期待通り の成果が 見込まれ ない	成果はあ まり期待 できない	成果は期 待できな い	無回答
全体	415	18	221	154	9	13
甲・区	100.0	4.6	53.4	26.6	2.6	3.8
甲・区	251	6	133	97	6	8
町	100.0	2.4	53.4	38.6	2.4	3.2
村	142	9	75	51	3	4
行	100.0	6.3	52.8	35.9	2.1	2.8
村	22	3	12	6	1	1
100.0	13.6	54.5	27.3			4.5

図例 3-4 貴自治体が実施した重点分野雇用創造事業の今後の見込みはどうか。  
 ④事業による利害関係者の連携

	期待以上 の成果が 見込まれ る	期待通り の成果が 見込まれ る	期待通り の成果が 見込まれ ない	成果はあ まり期待 できない	成果は期 待できな い	無回答
全体	415	12	190	179	21	13
甲・区	100.0	2.9	45.8	43.1	5.1	3.1
甲・区	251	3	118	109	12	9
町	100.0	1.2	47.0	43.4	4.8	3.6
村	142	4	62	62	4	3
行	100.0	3.5	45.3	43.5	4.9	2.8
村	22	4	8	8	2	2
100.0	18.2	36.4	36.4	9.1		

図例 3-4 貴自治体が実施した重点分野雇用創造事業の今後の見込みはどうか。  
 ⑤地域経済活性化

	期待以上 の成果が 見込まれ る	期待通り の成果が 見込まれ る	期待通り の成果が 見込まれ ない	成果はあ まり期待 できない	成果は期 待できな い	無回答
全体	415	15	185	191	12	12
甲・区	100.0	3.3	44.3	41.5	2.9	2.9
甲・区	251	3	115	115	3	9
町	100.0	1.2	46.2	45.8	3.2	3.6
村	142	8	60	67	4	3
行	100.0	5.6	42.3	47.2	2.8	2.1
村	22	4	9	9	2	2
100.0	18.2	40.9	40.9			



市区町村集計表

附問 問9 1で「4. 製造業」と回答された方にのみかかれます。具体的には製造業のどのような業種を考えていますか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○は主なもの5つまで)。

全体	食品製造業	飲料・たばこ・調味料製造業	繊維工業	木材・木製品製造業	家具・寝具製造業	印刷業	紙・紙製品製造業	化学工業	石油・石炭製品製造業	プラスチック製品製造業	ガラス・陶磁器製造業	金属製品製造業	鉄鋼業	非鉄金属製造業	化学工業	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電気機械器具製造業	精密機械・器具製造業	輸送機器製造業	その他の製造業	
全体	40	19	5	2	2	2	2	3	1	8	2										
100.0	47.5	12.5	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	7.5	2.5	20.0	5.0										
甲・区	33	14	4	1	2			3	1	8											
100.0	42.5	12.1	3.0	3.0	6.1			9.1	3.0	24.2											
町	7	5	1																		
100.0	71.4	14.3	14.3																		
村																					
全体	40	3	2	17	7	7	17.5	10	6	15.6	6										
100.0	7.5	5.0	42.5	17.5	17.5	17.5	43.8	25.0	15.0	39.0	15.0										
甲・区	33	3	6.1	45.5	21.2	18.2	54.2	24.2	12.1	35.2	15.2										
100.0	3.0	6.1	45.5	21.2	18.2	54.2	24.2	12.1	35.2	15.2											
町	7	2	2	28.6	14.3	28.6	28.6	28.6	28.6	14.3	14.3										
100.0	28.6			28.6	14.3	28.6	28.6	28.6	28.6	14.3	14.3										
村																					
100.0																					

問22 パッケージ事業を企画する上で他の地域の取り組みを参考にしましたか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○は1つ)。

全体	他の地域に参考にした	参考にした	参考になかった	無回答
全体	85	24	55	6
100.0	28.2	64.7	7.1	1.7
甲・区	59	15	41	3
100.0	25.4	69.5	5.1	1.7
町	24	7	13	3
100.0	29.3	58.3	12.5	4.2
村	2	2	2	2
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

問23 記入した地域の取り組みを参考にしたい理由は何ですか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○は1つでも)。

全体	中心的な産業が似ていたから	特産品が似ていたから	産地が近いから	距離が近いから	雇用削減に成功していたから	インフラが整っていたから	ネット・SNSなどで紹介されていたから	セミナーや研修などで紹介されていたから	パッケージ事業に詳しい人がいたから	その他	無回答
全体	20	6	6	18	7	16.7	1	2	1	1	4.2
100.0	25.0	7.5	7.5	22.5	8.8	21.3	1.2	2.5	1.2	1.2	
甲・区	15	4	4	11	5	14.3	1	1	1	1	4.2
100.0	26.7	7.5	7.5	20.0	13.3	20.0	1.7	1.7	1.7	6.7	
町	7	2	2	5	4	4	2	1	1	1	1.3
100.0	28.6	42.9	28.6	71.4	57.1	57.1	28.6	14.3	14.3	14.3	
村	2	1	1	2	2	2	2	2	2	2	1.3
100.0	50.0	50.0	50.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	14.3

問23 パッケージ事業を実施する上で地域関係者（自治体職員、企業関係者、地域住民、地元の人材関係者など）以外の外部人材を活用しましたか。あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください(○は1つ)。

全体	外部人材を活用した	活用しなかった	わからない	その他	無回答
全体	85	30	40	8	1
100.0	35.3	47.1	9.4	1.2	7.1
甲・区	59	18	34	5	2
100.0	30.5	57.6	8.5	1.7	3.4
町	24	8	13	2	1
100.0	45.8	20.8	12.5	4.2	16.7
村	2	1	1	1	1
100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0

市区町村集計表

問24 パッケージ事業によって雇用や人材育成などの面でどのような効果がありましたか。①地域外からの企業数による雇用削減

全体	効果があった	効果がいまいちであった	効果がない	無回答
全体	85	6	10	34
100.0	7.1	11.8	11.8	39.9
甲・区	59	4	8	23
100.0	6.8	13.6	29.0	10.2
町	24	2	2	10
100.0	8.3	8.3	41.7	8.3
村	2	1	1	2
100.0	50.0	50.0	50.0	50.0

問24 パッケージ事業によって雇用や人材育成などの面でどのような効果がありましたか。②新規起業による雇用削減

全体	効果があった	効果がいまいちであった	効果がない	無回答
全体	85	9	27	35
100.0	10.6	31.8	41.2	4.7
甲・区	59	6	20	23
100.0	10.2	33.9	39.0	6.8
町	24	1	10	8
100.0	4.2	41.7	33.3	4.2
村	2	1	1	2
100.0	50.0	50.0	50.0	100.0

問24 パッケージ事業によって雇用や人材育成などの面でどのような効果がありましたか。③既存の地元企業における雇用削減

全体	効果があった	効果がいまいちであった	効果がない	無回答
全体	85	13	43	23
100.0	15.3	50.6	50.6	27.4
甲・区	59	12	32	14
100.0	20.3	54.2	23.7	1.7
町	24	1	10	8
100.0	4.2	41.7	33.3	4.2
村	2	1	1	2
100.0	50.0	50.0	50.0	100.0

問24 パッケージ事業によって雇用や人材育成などの面でどのような効果がありましたか。④既存の地元企業における雇用削減の抑制

全体	効果があった	効果がいまいちであった	効果がない	無回答
全体	85	5	20	46
100.0	5.9	30.6	54.1	2.4
甲・区	59	5	21	30
100.0	8.5	35.6	50.8	1.7
町	24	1	9	13
100.0	4.2	37.5	54.2	4.2
村	2	1	2	2
100.0	50.0	50.0	50.0	100.0

問24 パッケージ事業によって雇用や人材育成などの面でどのような効果がありましたか。⑤正規従業員の増加

全体	効果があった	効果がいまいちであった	効果がない	無回答
全体	85	7	25	44
100.0	8.2	29.4	51.8	3.9
甲・区	59	6	20	31
100.0	10.2	32.2	52.5	3.4
町	24	1	5	12
100.0	4.2	20.8	50.0	4.2
村	2	1	1	2
100.0	50.0	50.0	50.0	100.0

市区町村集計表

図2.4 バックページ事業によって雇用や人材育成などの面でのどのような効果がありましたか。  
①地区規模従業員（パート、アルバイトなどの）増加

	全体	効果が あった	どちらか といえは いい 効果があった	どちらと いえない 効果があった	どちらか 効果がない 効果があった	無回答
全体	86	36	6	35	2	1
100.0	100.0	77.1	46.7	41.1	2.1	1.2
甲・区	59	5	5	27	23	1
100.0	100.0	8.5	45.8	39.0	1.7	1.7
町	24	2	1	6	11	1
100.0	100.0	4.2	25.0	45.8	4.2	20.8
村	2	2	1	1	1	1
100.0	100.0	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0

図2.4 バックページ事業によって雇用や人材育成などの面でのどのような効果がありましたか。  
②間接雇用（派遣、請負など）の増加

	全体	効果が あった	どちらか といえは いい 効果があった	どちらと いえない 効果があった	どちらか 効果がない 効果があった	無回答
全体	86	33	9	61	5	3
100.0	100.0	10.6	71.8	5.9	3.5	8.2
甲・区	59	7	7	44	4	2
100.0	100.0	11.9	74.6	6.8	3.4	3.4
町	24	1	1	11	1	1
100.0	100.0	8.3	62.5	4.2	4.2	20.8
村	2	2	1	1	1	1
100.0	100.0	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0

図2.4 バックページ事業によって雇用や人材育成などの面でのどのような効果がありましたか。  
③地域人材の育成

	全体	効果が あった	どちらか といえは いい 効果があった	どちらと いえない 効果があった	どちらか 効果がない 効果があった	無回答
全体	86	33	9	10	3	1
100.0	100.0	38.4	46.7	10.3	1.2	3.5
甲・区	59	25	30	3	1	1
100.0	100.0	42.4	50.8	5.1	1.7	1.7
町	24	8	8	5	1	1
100.0	100.0	33.3	33.3	20.8	4.2	12.5
村	2	2	1	1	1	1
100.0	100.0	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0

図2.4 バックページ事業によって雇用や人材育成などの面でのどのような効果がありましたか。  
④観光客の増加・観光関連産業の売り上げ増加

	全体	効果が あった	どちらか といえは いい 効果があった	どちらと いえない 効果があった	どちらか 効果がない 効果があった	無回答
全体	86	3	22	49	3	6
100.0	100.0	3.5	25.9	57.6	3.5	5.9
甲・区	59	2	16	34	3	1
100.0	100.0	3.4	27.1	57.6	5.1	1.7
町	24	0	0	13	1	1
100.0	100.0	4.2	25.0	54.2	4.2	16.7
村	2	2	2	2	2	2
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図2.4 バックページ事業によって雇用や人材育成などの面でのどのような効果がありましたか。  
⑤地域に流出していた地元人材のリターン

	全体	効果が あった	どちらか といえは いい 効果があった	どちらと いえない 効果があった	どちらか 効果がない 効果があった	無回答
全体	86	12	62	15	1	6
100.0	100.0	14.0	61.8	17.3	1.2	5.9
甲・区	59	10	40	14	1	1
100.0	100.0	16.9	57.6	22.0	1.7	1.7
町	24	2	16	2	2	4
100.0	100.0	8.3	66.7	8.3	8.3	16.7
村	2	2	1	1	1	1
100.0	100.0	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0

市区町村集計表

図2.4 バックページ事業によって雇用や人材育成などの面でのどのような効果がありましたか。  
①他の地域からの人材のリターン、Jターン

	全体	効果が あった	どちらか といえは いい 効果があった	どちらと いえない 効果があった	どちらか 効果がない 効果があった	無回答
全体	86	15	12	52	12	9
100.0	100.0	17.3	14.0	60.2	13.9	10.5
甲・区	59	4	10	34	10	3
100.0	100.0	6.8	16.9	57.6	16.9	5.1
町	24	2	2	15	2	4
100.0	100.0	8.3	66.7	8.3	8.3	16.7
村	2	2	1	1	1	1
100.0	100.0	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0

図2.4 バックページ事業によって雇用や人材育成などの面でのどのような効果がありましたか。  
②その他（雇用や人材育成に関連する効果）

	全体	効果が あった	どちらか といえは いい 効果があった	どちらと いえない 効果があった	どちらか 効果がない 効果があった	無回答
全体	86	9	39	30	1	6
100.0	100.0	10.6	45.9	35.3	1.2	7.1
甲・区	59	8	30	20	1	1
100.0	100.0	13.6	50.8	33.9	1.7	1.7
町	24	1	1	1	1	1
100.0	100.0	4.2	37.5	37.5	4.2	16.7
村	2	2	1	1	1	1
100.0	100.0	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0

図2.5 バックページ事業の企画・申請・実施を通じてこれまでに雇用や人材育成以外の面でのどのような効果がありましたか。  
①雇用前出業の企画・立案のノウハウの蓄積

	全体	効果が あった	どちらか といえは いい 効果があった	どちらと いえない 効果があった	どちらか 効果がない 効果があった	無回答
全体	86	16	49	17	1	3
100.0	100.0	18.6	57.1	20.2	1.2	3.5
甲・区	59	15	53	20	1	1
100.0	100.0	25.4	52.5	20.3	1.7	1.7
町	24	1	16	5	2	2
100.0	100.0	4.2	66.7	20.8	8.3	
村	2	2	2	2	2	2
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図2.5 バックページ事業の企画・申請・実施を通じてこれまでに雇用や人材育成以外の面でのどのような効果がありましたか。  
②雇用前出業の某他のノウハウの蓄積

	全体	効果が あった	どちらか といえは いい 効果があった	どちらと いえない 効果があった	どちらか 効果がない 効果があった	無回答
全体	86	15	48	18	1	4
100.0	100.0	17.6	56.5	21.2	1.2	4.7
甲・区	59	14	33	11	1	1
100.0	100.0	23.7	55.9	18.6	1.7	1.7
町	24	3	3	3	2	3
100.0	100.0	4.2	54.2	29.2	8.3	12.5
村	2	2	2	2	2	2
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図2.5 バックページ事業の企画・申請・実施を通じてこれまでに雇用や人材育成以外の面でのどのような効果がありましたか。  
③雇用前出業に某他の某他のノウハウの蓄積

	全体	効果が あった	どちらか といえは いい 効果があった	どちらと いえない 効果があった	どちらか 効果がない 効果があった	無回答
全体	86	12	40	30	1	3
100.0	100.0	14.0	46.7	35.3	1.2	5.9
甲・区	59	10	40	20	1	1
100.0	100.0	16.9	47.5	33.9	1.7	1.7
町	24	1	11	10	1	2
100.0	100.0	4.2	45.8	41.7	4.2	8.3
村	2	2	1	1	1	1
100.0	100.0	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0

市区町村集計表

問2.5 バックゲージ事業の企画・申請、実施を通じてこれまで雇用や人材育成以外の面でどのような効果がありましたか、  
①地域の他の自治体とのネットワーク形成

Table with 6 columns: 全体, 効果があった, どちらかといえばいい, どちらかといえばいい, 効果がない, 無回答

問2.5 バックゲージ事業の企画・申請、実施を通じてこれまで雇用や人材育成以外の面でどのような効果がありましたか、  
②地域の他の自治体とのネットワーク形成

Table with 6 columns: 全体, 効果があった, どちらかといえばいい, どちらかといえばいい, 効果がない, 無回答

問2.5 バックゲージ事業の企画・申請、実施を通じてこれまで雇用や人材育成以外の面でどのような効果がありましたか、  
③地域の他の自治体とのネットワーク形成

Table with 6 columns: 全体, 効果があった, どちらかといえばいい, どちらかといえばいい, 効果がない, 無回答

問2.5 バックゲージ事業の企画・申請、実施を通じてこれまで雇用や人材育成以外の面でどのような効果がありましたか、  
④地域以外の関係者間のネットワーク形成

Table with 6 columns: 全体, 効果があった, どちらかといえばいい, どちらかといえばいい, 効果がない, 無回答

問2.5 バックゲージ事業の企画・申請、実施を通じてこれまで雇用や人材育成以外の面でどのような効果がありましたか、  
⑤市内の他の自治体とのネットワーク形成

Table with 6 columns: 全体, 効果があった, どちらかといえばいい, どちらかといえばいい, 効果がない, 無回答

市区町村集計表

問2.5 バックゲージ事業の企画・申請、実施を通じてこれまで雇用や人材育成以外の面でどのような効果がありましたか、  
①他の都道府県の自治体とのネットワーク形成

Table with 6 columns: 全体, 効果があった, どちらかといえばいい, どちらかといえばいい, 効果がない, 無回答

問2.5 バックゲージ事業の企画・申請、実施を通じてこれまで雇用や人材育成以外の面でどのような効果がありましたか、  
②県、労働局、ハローワークとのネットワーク形成

Table with 6 columns: 全体, 効果があった, どちらかといえばいい, どちらかといえばいい, 効果がない, 無回答

問2.5 バックゲージ事業の企画・申請、実施を通じてこれまで雇用や人材育成以外の面でどのような効果がありましたか、  
③その他（雇用以外に関連する効果）

Table with 6 columns: 全体, 効果があった, どちらかといえばいい, どちらかといえばいい, 効果がない, 無回答

問2.6 貴自治体ではバックゲージ事業の効果を総合的に見てどのようなように評価していますか、  
あてはまるものを選んで番号を○で囲んでください。（○は1つ）。

Table with 6 columns: 全体, 効果以上であった効果があった, 期待していた効果以上であった効果があった, 期待していた効果に合わせた効果があった, 期待していた効果に届かなかった効果があった, その他



---

JILPT 調査シリーズ No. 101

地方自治体における雇用創出への取組みと課題

発行年月日 2012年 3月30日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23

(照会先) 研究調整部研究調整課 TEL : 03-5991-5104

印刷・製本 株式会社 コンポーズ・ユニ

---

©2012 JILPT

\*調査シリーズ全文はホームページで提供しております。(URL : <http://www.jil.go.jp/>)